

令和3年度第3回（第35回）東京都北区子ども・子育て会議 次第

日時：令和3年12月20日（月）

午後6時30分～午後8時30分終了予定

会場：北とぴあ15階ペガサスホール

1 開 会

2 子ども・子育て施策等に関する報告事項

(1) 北区子ども・子育て支援計画2020 令和2年度実績報告

(2) 北区子どもの未来応援プラン 令和2年度実績報告

(3) 北区児童相談所等複合施設基本計画（案）について

(4) 学童クラブの新設等について

(5) 子育て世帯等臨時特別支援事業について

3 その他

4 閉 会

【配布資料】 委員及び事務局名簿、座席表

資料 1-1	「北区子ども・子育て支援計画 2020」実績報告 次世代育成支援行動計画（主な取組一覧）
資料 1-1 別紙	「北区子ども・子育て支援計画 2020」次世代育成支援行動計画（事業 一覧）
資料 1-2	「北区子ども・子育て支援計画 2020」実績報告 子ども・子育て支援事業計画
資料 2-1	北区子どもの未来応援プラン（東京都北区子どもの貧困対策に関する計 画） 令和2年度実績報告
資料 2-2	子どもの貧困対策に関する指標の実績（令和2年度状況）
資料 3	北区児童相談所等複合施設基本計画（案）について
資料 3別紙	北区児童相談所等複合施設基本計画（案）
資料 4	学童クラブの新設等について
資料 5 （当日配布）	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業（給付金）の支給について

第5期 北区子ども・子育て会議委員一覧（令和3年8月1日～令和5年7月31日）

令和3年8月26日現在

構成	No.	氏名	所属	備考
学識経験者	1	イワサキ ミチコ 岩崎 美智子	東京家政大学教授	会長
	2	イシグロ マリコ 石黒 万里子	東京成徳大学教授	副会長
区民等	3	オオカワラ はるか 大河原 はるか	公募委員	
	4	クボタ リョウ 久保田 遼	公募委員	
	5	ノガミ トシヒロ 野上 智宏	公募委員	
	6	ハヤシ ナナ 林 菜々	公募委員	
区内団体推薦	7	アカツマ スミエ 我妻 澄江	北区男女共同参画推進ネットワーク	
	8	オノザワ テツオ 小野澤 哲男	北区民生委員児童委員協議会	
	9	サイトウ アツコ 齊藤 厚子	北区私立保育園理事長園長会	
	10	シカダ マサヒロ 鹿田 昌宏	北区医師会	
	11	ススキ マサオ 鈴木 将雄	北区青少年地区協議会	
	12	タナベ シゲル 田邊 茂	北区私立幼稚園協会	
	13	モリグチ サトシ 森口 智志	北区立小・中学校 PTA連合会	
区職員・ 関係行政機関	14	オクムラ ヒロシ 奥村 宏	北区立中学校長会	
	15	ソノノ 園尾 まゆみ	東京都北児童相談所	
	16	テダ マナブ 傳田 学	北区立小学校長会	
	17	ニシザワ ユカ 西澤 由香	北区立保育園長会	
	18	ムカイナカノ ユウジ 向中野 勇司	北区立児童館長会	

※五十音順、敬称略

人数 18名

第35回子ども子育て会議 事務局

令和3年12月20日(月)

No.	役職	氏名	備考
1	子ども未来部長	ハヤカワ マサコ 早川 雅子	
2	教育振興部長	オノムラ ヒロユキ 小野村 弘幸	
3	健康推進課長	ウジエ アキラ 氏江 章	
4	教育政策課長	マツムラ セイジ 松村 誠司	
5	学校支援課長	センダ タクミ 千田 琢己	
6	教育指導課長	クロヤナギ ノブユキ 畔柳 信之	
7	子ども未来課長	スズキ マサヒコ 鈴木 正彦	子ども未来部参事
8	子ども環境応援担当課長	スズキ マサヒコ 鈴木 正彦	兼務
9	子どもわくわく課長	キグレ タカシ 木暮 貴志	
10	保育課長	ツチヤ シュウジ 土屋 修二	
11	子ども家庭支援センター所長	サカイ フミコ 酒井 史子	
12	子ども未来部副参事 (児童相談所開設準備担当)	ソメヤ ユウジ 染矢 悠司	

敬称略

11名

「北区子ども・子育て支援計画2020」実績報告
次世代育成支援行動計画(主な取組一覧)

令和6年度目標に対する進捗状況

A: 100%以上 B: 80%以上達成 C: 60%以上達成 D: 50%以上達成 E: 50%未満

資料1-1
子ども・子育て会議
令和3年12月20日
子ども未来部子ども未来課

施策目標 1 家庭の育てる力を支援

個別目標 (1) 多様な保育ニーズに対応した支援サービスの充実

施- 個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
1-1	1	保育所待機児童解消	待機児童の解消を図るため、将来の保育需要等を勘案しながら施設整備を計画的に推進します。	<p>【保育所待機児童解消】 令和3年4月期においては、対前年度比355名の受入数増を行った。(令和3年4月時点の認可定員9,710人)</p> <p>【認可保育園】 公立保育園43園(内指定管理園15園) 認可定員 4,939名 私立保育園47園 認可定員 3,831名 (令和2年度末)</p> <p>【地域型保育事業】 19所で実施 定員: 351名(令和2年度末)</p> <p>【認証保育所】 3園で実施 定員: 90名(令和2年度末)</p> <p>【家庭福祉員】 5所で実施 定員: 24名(令和2年度末)</p>	定員数9,739人	B: 80%以上達成	
1-1	2	放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に、遊びと生活の場を提供することにより健全な育成を図ります。また、待機児童の解消を図るため、施設整備を計画的に推進します。小学校3年生までは学童クラブで、4年生以上は子どもセンター(児童館)や放課後子ども総合プランの一般登録の特例的な利用で対応します。	79ヶ所で実施。 定員 3,325人 登録児童数 3,010人 4~6年生登録児童数 509人(外数) (※令和3年4月1日現在) ※利用申請に地区の偏在があるため、待機児童が発生している。	定員数3,565人	B: 80%以上達成	
1-1	3	保育の質の向上に向けた取組	保育所職員等(私立認可保育所等含む)を対象とした各種研修を充実させ、職員の資質や専門性の向上を図り、法に基づく指導検査とともに、園長経験者等による巡回指導チームを編成し、事故防止や保育士支援等を目的とした施設巡回指導を充実させ、より一層の保育の質の向上を図ります。また、国や東京都の支援策を活用し、保育士の人材確保への取組を推進します。	指定管理園や私立保育園に対し、保育士宿舍借上げ支援事業補助金や保育士等キャリアアップ補助金等の支援策を実施。	拡充・推進	—	

1-1	4	多様な保育ニーズへの対応	<p>保護者の子育てと就労の両立を支援する病児保育のニーズが高まる中、施設型の病児・病後児保育においては新たな施設の整備を行い、利便性の向上を図ります。また、保護者に用事が生じたときや、多様な家庭の課題の解消のため、保育園等における一時預かりを行うとともに、待機児童対策として幼稚園における預かり保育を充実させるなど、多様な保育ニーズへの対応を推進します。</p>	<p>【私立幼稚園の預かり保育】 私立幼稚園全園にて、教育時間前後の預かりを実施。長期休暇中の預かりは、一部の園を除き実施している。 また、私立幼稚園4園では、教育時間も含め11時間以上の開所を実施している。</p> <p>【乳幼児ショートステイ事業】 利用条件があるため、実際の利用は延べ5泊 実施場所：日本赤十字社医療センター附属乳児院 対象：区内在住の0歳から2歳未満の子ども</p> <p>【子どもショートステイ事業】 利用条件があるため、実際の利用は延べ73泊 実施場所：星美ホーム 対象：区内在住の2歳から12歳（小学6年生）までの子ども</p> <p>【子どもトワイライトステイ事業】 利用条件があるため、実際の利用は延べ18日 実施場所：星美ホーム 対象：区内在住の2歳から12歳（小学6年生）までのお子さん</p> <p>【一時預かり保育事業】 指定管理園15園、私立保育園47園 合計57園で実施 利用者数：延べ1,811人/年</p> <p>【緊急保育事業】 公立園28園で実施 利用者数：延べ192人/年</p> <p>【延長保育】 公立直営園10園、指定管理園15園、私立保育園44園、合計69園で実施。</p> <p>【休日保育事業】 公立直営園10園、指定管理園15園、私立保育園44園、合計69園で実施。</p> <p>【年末保育事業】 公立保育園、指定管理園、私立保育園、合計32園で12月29日から31日まで実施。 利用者数：延べ235人/年</p> <p>【夜間保育】 午前11時～午後10時までの11時間保育（朝2時間延長、夜1時間延長）を1園で実施。</p> <p>【病児・病後児保育（施設型）】 東京北医療センター（定員4名）で病児・病後児保育事業を実施。利用者数：延べ17人/年。 キスタウン東十条（定員4名）で病後児保育事業を実施。利用者数：延べ62人/年</p> <p>【病児・病後児保育（利用料金助成型）】 利用者数：延べ51人/年</p>	拡充・推進	—	
-----	---	--------------	--	--	-------	---	--

個別目標 (2) 子育てに関する相談・情報提供の充実

施- 個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標 に対する進捗状況	Eの場合の理由
1-2	1	利用者支援事業	子ども及びその保護者、または妊婦が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供や必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。	子育て家庭や妊産婦のニーズに合わせて、幼稚園・保育園などの施設や、地域の子育て支援事業など、来館及び電話にて対応した。 「特定型」1か所（子ども家庭支援センター） 来館者：1,926人 電話：1,520人 計3,446人 「母子保健型」3か所（王子、赤羽、滝野川の各健康支援センター） 面接者：3051人	4か所（※） ※子ども家庭支援センター1か所（特定型）、王子・赤羽・滝野川の各健康支援センターの3か所（母子保健型）	A：100%以上	
1-2	2	子育て世代包括支援センター事業	育児不安の軽減や虐待の予防を目的に、はびママたまご・ひよこ面接をはじめとして、関係機関と連携し、相談や情報提供などを通じて、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を推進します。	【健康推進課】 はびママ・たまご面接3,051人 【子ども家庭支援センター】 「はびママ・ひよこ面接」勸奨件数2,992件、実施者数1,663人 ※里帰り出産等で来館困難な方を対象にオンライン面接を実施。オンライン面接実施者数4人	推進	—	
1-2	3	子ども・教育に関する複合施設の整備	児童福祉法等の一部改正により、特別区が、児童相談所を設置できるようになったことを踏まえ、児童相談所・一時保護所の整備とあわせて、子ども家庭支援センター、さくらんぼ園、教育総合相談センター等、子ども・教育に関わる総合的な相談拠点を一体的に整備します。	【子ども家庭支援センター事業】 ①来館者数 延べ17,786人/年 ②ひろば事業 延べ13,213人/年 ③相談者数 1391件/年 延べ16,779件 ④児童虐待受理件数 733件 【子ども・教育に関する複合施設の整備】 児童相談所等複合施設基本構想の策定	整備	—	
1-2	4	子育て情報の提供・発信の充実	「子育てするなら北区が一番」の情報発信の中心的な役割を果たす子育て応援サイト「きたハビ」及び「きたハビモバイル」において、北区の子育てに関するさらなる情報の拡充を図るとともに、利用登録者を増やすことで、より多くの子育て世帯に情報を届けます。また、おもに出産前から就学前までの各種施策をまとめた「北区子育てガイドブック」をはじめとした各種子育て支援に関する情報冊子等の充実を図ります。	【子育てガイドブック、子育てマップの発行】 子育てガイドブック発行数 7,000部/年 ※平成30年度から子育てマップは子育てガイドブックに掲載を統合した 【「子どもたちの育つ姿 家庭版」の発行】 発行数 5,500部 【子育て福袋の配付】 配布数 4,290件/年 【子育て支援情報配信メール（「安全・安心」快適メール）】 登録者数7,130人（R3年3月10日現在） 【子育て応援サイトの充実】 子育て応援サイト「きたハビモバイル」にて子育て関連情報の発信を行った。 令和2年度末登録件数：6,956件	拡充・推進	—	

個別目標 (3) 親育ちへの支援

施- 個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
1-3	1	出産育児講座	妊娠から産じょく期間中の生活及び育児に関する知識を習得するとともに、地域での子育て仲間をつくることを目的に、はびママ学級や、パパになるための半日コースなどを実施し、親育ちを支援していきます。	【はびママ学級32回実施（1日制）】 参加者 延べ310人 【パパになるための半日コース】 中止	参加人数ママ、パパ延べ2,256人	E：50%未満	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や一時休止等の措置を講じたため。
1-3	2	親育ちサポート事業	乳幼児を育てる親を対象に、参加者同士が抱えている悩みや関心ごとを共有し、協力しながら自分に合った子育ての仕方を共に学ぶ、親育ちサポート講座「ノーパティス・パーフェクト・プログラム（NPプログラム）」などを実施することで、親がいざいざと自信を持って子育てができるよう支援します。	一部児童館（子どもセンター）で5講座/年実施。参加者数32人。うち父親向け再受講者のための「パパのためのNPプログラム」1講座実施（参加者数5人）。 令和2年度当初は全児童館（子どもセンター）で21講座実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点等により中止となった。	NPプログラム年24回実施、参加者300人	E：50%未満	令和2年度当初は全児童館（子どもセンター）で21講座実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点等により中止となったため。
1-3	3	地域育て合い事業	併設または近隣に設置されている子どもセンター（児童館）・保育園において、子育て相談事業、乳幼児とのふれあい交流事業、在宅乳幼児支援事業、子育てサークル支援事業、まらぐるみの子育て支援事業を行い、地域での総合的な子育てを支援します。	9児童館（子どもセンター）・各保育園で実施 ※一部の児童館（子どもセンター）では新型コロナウイルス感染症対策のため事業中止	推進	—	
1-3	4	乳幼児クラブ活動	子どもセンター（児童館）で、親子で楽しみながら、体操、工作、リズム遊びなどを行う乳幼児クラブ活動を実施し、乳幼児親子の交流や仲間づくりの活動を推進します。	20児童館（子どもセンター）で実施。 実施回数 2,009回 延べ参加人数 48,253人	全センター（館）で実施	A：100%以上	

個別目標 (4) 妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援

施- 個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
1-4	1	妊産婦健康診査	妊婦に対して、委託医療機関において妊婦健康診査（最大14回まで）、妊婦超音波検査（最大1回）、妊婦子宮頸がん検診（最大1回）を公費負担により実施します。産婦については乳児健康診査時に健診を実施することで、母子ともに安全安心な出産ができるよう支援を推進します。	妊婦健康診査等 対象者数 3,039人 延べ 34,996人 産婦健康診査 1,533人	妊婦健診 延べ41,136人 産婦健診 3,743人	C：60%以上達成	

1-4	2	妊産婦及び乳児家庭全戸訪問事業	保健師や助産師が妊婦・産婦の健康管理のための訪問を実施します。また全戸訪問を実施し、新生児の養育・発達・保育等の助言指導を行い、子育て支援に関する必要な情報提供を行います。さらに、支援が必要な家庭に対しては、継続的なフォローを実施し、適切なサービスに結び付けるなど、地域の中で子どもが健やかに育成することを支援します。	妊産婦訪問人数 延べ2,288人 新生児訪問人数 延べ2,223人	訪問人数2,859人	C: 60%以上達成	
1-4	3	産前産後サポート事業	出産前後の母親の心身の疲労回復と、出産直後の悩み・育児不安等の軽減を図るための事業を実施します。産後ショートステイ事業の委託先を拡大するとともに、産後ケア事業を拡充して実施するほか、安心ママパパヘルパー事業等を推進します。	【産前産後セルフケア】 全児童館・子どもセンターで実施 実施回数 43回 妊婦参加者 132人 産婦参加者 257人 【産後ケア】 利用者290人 【産後ショートステイ】 利用組数 319組 利用日数 973日 【安心ママパパヘルパー】 利用登録者数 327人 利用者件数 573件 無料分利用時間 376時間 有料分利用時間 772時間	拡充・推進	—	
1-4	4	乳幼児健康診査 (3~4カ月、6・9カ月、1歳6カ月、3歳児)	健康支援センター・委託医療機関にて集団・個別で健診を行うとともに、専門職による育児・栄養・心理・歯科保健相談を行います。また育児支援の相談や情報提供を図り、早期に対応します。	3カ月児健康診査 2,275人 6・9カ月児健康診査 延べ5,148人 1歳6カ月児健康診査 2,679人 3歳児健康診査 2,774人 受診者延べ人数 12,876人	推進	—	

個別目標 (5) 経済的負担の軽減

施-個	No.	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に対する進捗状況	Eの場合の理由
1-5	1	学校給食費保護者負担軽減事業	令和2年10月から、区内に住所を有し、区立小・中学校に通う二人以上の子どもを持つ保護者を対象に、第2子に係る給食費については半額、第3子以降に係る給食費は全額を補助することで、保護者の負担軽減を図ります。	交付決定世帯数 4,633世帯 小学校 第2子児童(半額補助) 3,292名 第3子以降児童(全額補助) 794名 中学校 第2子児童(半額補助) 957名 第3子以降児童(全額補助) 238名	推進	—	
1-5	2	幼児教育・保育の無償化に伴うさらなる保護者負担の軽減	幼児教育・保育の無償化に伴い、3~5歳児の保育園の給食費等を無償にするとともに、私立幼稚園等利用者への入園祝金や低所得者及び多子世帯に対する保育料等の負担軽減の取組を推進します。	【祝金】 交付人数 1,074人/年 支給額 85,432,500円	推進	—	
1-5	3	ファミリー世帯の定住促進	ファミリー世帯が転居前より広い区内民間賃貸住宅に住み替える場合の転居費用(礼金と仲介手数料の合算額で上限30万円)や、子育てや介護等を共助しあうために親世帯と近居する際の住宅取得時登記費用の一部を助成(上限20万円)するなどして、ファミリー世帯の定住促進を推進します。	【ファミリー世帯転居費用助成】19件 【親元近居助成】55件	ファミリー世帯転居費用助成15件 親元近居助成70件	B: 80%以上達成	
1-5	4	子ども医療費助成	0歳~中学3年生(15歳に達した日以降の最初の3月31日)までの保険適用医療費自己負担分を区が負担し、高校生等については入院医療費の自己負担分を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減します。	受給者数 38,311人/年 高校生等入院医療費支払件数 66件	推進	—	

施策目標 2 子育て家庭を支援する地域づくり

個別目標 (1) 地域における子育て家庭への支援

施-個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に対する進捗状況	Eの場合の理由
2-1	1	地域子育て支援拠点事業	子どもセンター（児童館）や子ども家庭支援センターで乳幼児及びその保護者が相互の交流を行える場所を設置し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行います。	全児童館（子どもセンター）、子ども家庭支援センター（育ち愛ほっと館）で実施。	年利用延べ人数：306,110人	—	
2-1	2	在宅児・未就園児への地域子育て支援活動	在園児だけでなく、地域の在宅児・未就園児の保護者に対し、子育てに関する相談や情報の提供、保護者同士の交流の機会の提供、未就園児の幼稚園体験入園、保育園で催しや講座を実施するなどして、地域の子育てを支援します。	【幼稚園・こども園】 緊急事態宣言期間を除き、全公立幼稚園で月2回程度未就園児の会を実施し、園舎、園庭の開放を行った。また、同時に子育て相談を実施。 私立幼稚園各園において、園庭開放や地域との交流を実施した。 【保育園】 公立保育園では14園で実施 参加者数：延べ482人/年	全園で実施	E：50%未満	令和元年度は、全保育園で事業実施されていた事業だが、令和2年度はコロナ禍の影響で実施園が限定されたため。
2-1	3	ファミリー・サポート・センター事業の充実	保育園・学童クラブの送迎など、保護者の都合等でお子さんの育児ができないとき、「サポート会員」がお子さんを預かって育児支援を行います。実施にあたり、サポート会員の確保と人材の育成を図り、事業のさらなる周知や、会員が互いに利用しやすい事業となるよう取組を推進します。	ファミリー会員数：3,564世帯 サポート会員数：511人 年間サポート活動数：延べ4,361人 未就学：延べ2,945人 就学児：延べ1,416人	未就学児 延べ6,912人 就学児 延べ4,608人	E：50%未満	新型コロナウイルス感染症の影響により、マッチング数が減少したため。

個別目標 (2) 健やかに育ち、育てる地域活動の促進

施-個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に対する進捗状況	Eの場合の理由
2-2	1	協働による地域づくりの推進	地域づくり応援団事業によって、NPOやボランティア団体などが自主的に企画、実施する公共活動の支援をするとともに、政策提案協働事業によってNPOやボランティア団体などからの提案を受けた事業を区が協働して行うなど、様々な取組を実施します。	【地域づくり応援団事業】 20万円以上 4事業助成、50万円以上 6事業助成 【上記10事業のうち、子育て支援関連事業は5事業】 政策提案事業 令和2年度は新規2事業【子育て支援関連事業1事業】	推進	—	
2-2	2	子どもの居場所づくり（子ども食堂）支援事業	家庭の事情等により、家で子どもだけで過ごすことが多く、孤食の状況にある子どもを対象に、食事の提供及び居場所づくりを行う事業（子ども食堂）を実施するNPOやボランティア団体等に対し、事業の運営に係る経費の一部を補助することにより、困難を抱える家庭の子どもたちが安心して過ごせる地域の居場所づくりを支援します。 また、子ども食堂の開設や運営を支援するためにコーディネーターを配置し、団体間の情報交換、ボランティア募集と調整等の地域のネットワークづくりを支援することで、子どもの居場所の拡充を図ります。	【子ども食堂への助成】 ・補助金交付決定 17団体 【子ども食堂ネットワーク構築支援事業】 相談支援業務：157件 ネットワーク会議の開催：1件 寄付の対応：198件	20団体支援	B：80%以上達成	
2-2	3	青少年地区委員会活動推進事業	区内各地区において、伝統や環境などの特性を生かして、スポーツ、野外活動などの余暇活動や地域環境浄化活動、非行防止に関する活動などの支援を行います。	参加人数 延べ1,802名/年	推進	—	

個別目標 (3) 地域における子育てネットワークの育成・支援

施- 個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
2-3	1	児童館ネットワーク事業	区内を7つの地域に分け、地域の子育て支援に携わる方や子どもセンター・ティーンズセンター（児童館）とその利用保護者との協働により、乳幼児親子や中高生との交流や居場所づくりなど、0～18歳までの児童を視野に入れて、子育て、子育ての環境づくりを推進します。	区内7地区（浮間・赤羽北、赤羽東、赤羽西、王子・豊島、十条、田端・中里・栄町、滝野川）のそれぞれの地域でより効果的な子育て、子育ての環境づくりを整えるための活動を推進。 ※一部の地区では新型コロナウイルス感染症対策のため事業中止	7地域で実施	A：100%以上	
2-3	2	北区子ども・若者応援ネットワーク【北区社会福祉協議会事業】	北区で子ども・若者を応援するための市民活動団体のネットワークとその活動を支援する北区社会福祉協議会との連携を支援します。ネットワーク会議の開催や社会資源情報の収集、合同研修等を通して、地域課題を共有するとともに、子ども・若者が育つ力を支える取組を支援します。	令和2年度は、北区子ども若者・応援ネットワークコアメンバー会議を対面で1回実施。併せてオンラインで全体会議を1回実施。コロナ禍でそれぞれの団体がどのように活動しているかの情報交換及び、今後ネットワークの活動をどのようにしていくかを検討した。また、SNSのオープンチャットを利用した意見交換などを試行した。	推進	—	

個別目標 (4) 地域における子育て支援の担い手の育成

施- 個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
2-4	1	子育てアドバイザー研修	子どもセンター（児童館）において、子育て相談事業を行う民生委員・児童委員等の子育てアドバイザーに対して、必要な研修を行います。	新型コロナウイルス感染症対策のため事業中止	推進	—	
2-4	2	子育て支援の担い手の育成	近隣の大学の学生ボランティアに、子育てに関する講演会時の託児の協力やファミリー・サポート・センター事業のサポート会員に登録してもらうなど、子育てに関する各種事業に関わってもらうことで、子育て支援の担い手の育成を支援していきます。	【子ども家庭支援センター】 大学生の研修の受け入れ あそびのひろば 延べ38人 【子育て支援員研修】 （保育園） 指定管理園4園 延べ11人 私立保育園5園 延べ16人 保育士をめざす学生などを受け入れ 公立保育園では31園で実施 参加者数：延べ167人/年 （児童館） 受入箇所 14か所 延べ受入人数 26人	推進	—	
2-4	3	研修生の受け入れ	区内の保育園や子どもセンター（児童館）で、保育士をめざす学生や、東京都子育て支援員研修の受講生の研修を受け入れることで、子育て支援の担い手の育成を支援していきます。	【子ども家庭支援センター】 大学生の研修の受け入れ あそびのひろば 延べ38人 【子育て支援員研修】 （保育園） 指定管理園4園 延べ11人 私立保育園5園 延べ16人 保育士をめざす学生などを受け入れ 公立保育園では31園で実施 参加者数：延べ167人/年 （児童館） 受入箇所 14か所 延べ受入人数 26人	推進	—	

個別目標 (5) 子どもの安全を確保する活動の推進

施- 個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
2-5	1	子ども見守りネットワークの活用	区内で子どもが犯罪被害に遭う恐れのある事案や、子どもへの声かけ事案等が発生した場合に、小学校や保育園、幼稚園、子どもセンター（児童館）等の関係施設の所管課に対し一斉にメールを送信する等、各施設への迅速な周知を行います。また、北区区民情報メール登録者向けに、子どもを対象とした、声かけ・痴漢行為等、子どもの安全を脅かす行為をする不審者に関する情報を配信します。	【子ども見守りネットワーク】 情報発信回数：17回 【安全・安心情報配信メール（「安全・安心」快適メール）】 安心・安全情報配信回数：17回 緊急情報配信回数：0回 ※令和元年度までは子ども不審者情報以外（アポ電など）がカウントされていた。	推進	—	
2-5	2	防犯意識向上への取組	区内の保育園、幼稚園、子どもセンター（児童館）、わくわく☆ひろば等において、警察OBの防犯推進員による子どもを対象とした防犯教室を実施するとともに、施設の教職員に対する不審者対応訓練を実施するなど、防犯意識向上への取組を推進します。	【防犯教室】9回実施 【不審者対応訓練】13回	子ども向け、教職員向け合計年150回実施	E：50%未満	コロナ禍で実施できなかった
2-5	3	子どもの安全対策の推進	通学路の交差点や横断歩道等に児童交通指導員を配置し、通学路の交通安全対策を実施します。また、区立小・中学校や通学路における防犯カメラの更新、保育園・区立幼稚園・小学校等門扉のオートロック化・運用、学童クラブ・区立幼稚園・保育園等へのモニター付インターホンの設置・運用など、施設の安全対策を強化していきます。	【通学路の交通安全対策】 小学校に児童交通指導員を配置している。 配置ヶ所：154ヶ所 また、通学路標識を530ヶ所、電柱巻標識を873ヶ所を設置し、維持管理している。 【保育園、区立幼稚園、小学校門扉のオートロック化・運用】 区立幼稚園、区立こども園、区立小学校全校に設置済み 公立保育園、私立保育園園とも全園に設置済み 【区立小・中学校、通学路における防犯カメラの更新】 出入口における防犯カメラは区立小・中学校全校に設置済み 【学童クラブ、区立幼稚園、保育園等へのモニター付インターホンの設置、運用】 区立幼稚園、区立こども園に設置済み 学童クラブ：75か所設置済み わくわく☆ひろば：32か所設置済み 公立保育園、私立保育園園とも全園に設置済み 【安心安全な給食の実施】 （全保育園） ・調理従事者には毎月2回の細菌検査を実施。 ・おかずの衛生検査を実施（公立保育園は年4回、公立保育園（指定管理）と私立保育園は年1回） ・日常点検票に基づき毎日衛生チェックの実施。 ・北区保健所における給食調理場一斉衛生検査の実施及び衛生講習会を調理員、栄養士、委託調理従事員を含むスタッフが受講します。 （小・中学校） ・調理従事者には毎月2回の細菌検査と年6回のノロウィルス検査を実施。 ・おかずの衛生検査を区立小中学校は年3回実施。 ・日常点検票に基づき毎日衛生チェックの実施。 ・調理員、栄養士、委託調理従事員を対象の研修を2回実施。 【地域ふれあいパトロール事業】 4月及び10月～翌年2月に実施。	推進	—	

2-5	4	総合的なたばこ対策の推進	健康増進法などの法令遵守や普及啓発はもちろんのこと、子どもが多く利用する区有施設はすでに敷地内も含めて完全禁煙とし、その他の区有施設も今後段階的に完全禁煙をめざします。また、小学校及び中学校において行っている禁煙・防煙教育の充実を図り、直接子どもたちの理解を深めていきます。すでに実施している禁煙助成事業については、18歳未満の子どもを持つ助成対象者の助成単価を増額することで禁煙への動機づけをより高め、家庭内での子どもの受動喫煙を防止するための実効性を高めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 区有施設に残置されている喫煙所の数 令和2年度：27か所(▼6) 令和元年度：33か所 ※子どもが多く利用する区有施設は令和元年度にすべて禁煙化した。 すべての区立小・中学校の保健・体育の授業の中で防煙教育を実施。また、すべての区立小学校6年生、中学校2年生を対象に受動喫煙防止啓発と18歳未満の方と同居する方を対象に増額した禁煙助成費の案内チラシを配布した。 18歳未満の子を持つ禁煙助成事業対象者へは助成金額を2万円に増額した。 2万円対象者への交付実績 交付人数：12人 交付金額：225,050円	拡充・推進	—	
-----	---	--------------	---	--	-------	---	--

施策目標 3 未来を担う人づくり
個別目標 (1) 就学前教育の充実

施-個	No.	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に対する進捗状況	Eの場合の理由
3-1	1	きらきら0年生応援プロジェクト	小学校教育への円滑な接続を図るために、保幼小交流プログラム及び保幼小接続期カリキュラムの幼児教育施設での活用を推進するとともに、保育士・教員の資質・能力の向上を図る研修の実施や幼稚園・保育園・認定こども園の園児と小学生との交流事業を実施します。 また、小学校入学を控えた子どもを持つ保護者を対象に、「小学校生活への滑らかな接続をめざす入学当初の工夫」、「入学に向けて子育てで大切にしたいこと」、「お子さんの発達が気になる保護者の方へ」などの小学校入学前の準備や不安解消をテーマとした「小学校入学前子育てセミナー」を開催し、小学校生活への円滑な接続を図ります。	①交流実施 小学校：区立9校 保育園：区立9園、私立4園 幼稚園・こども園：区立3園、私立2園 ②担任研修会 3歳児担任研修（中止） 4歳児担任研修（年2回・126名） 5歳児・小学校1年生担任研修（年1回・69名） ③小学校入学前子育てセミナー（中止） ④コーディネーター派遣 公私立保育園幼稚園17園	推進	—	
3-1	2	区立認定こども園の設置	少子化が進展するなかで、就学前教育・保育の重要性が増していることを踏まえ、すべての子どもを対象に就学前教育を実施する認定こども園の設置を推進していきます。	平成29年4月1日に、区立さくらだこども園を開設。 令和2年度、北区立認定こども園検討委員会を設置し、区立幼稚園から区立認定こども園への移行について方向性を打ち出した。赤羽・滝野川地区に1園ずつ設置する方針とし、まず赤羽地区を先行して関係者のご意見を伺いながら定員・施設規模等検討を進めていく。	1園設置	—	
3-1	3	教職員等への各種研修の充実	保育所職員等（私立認可保育所等含む）を対象とした各種研修を実施するとともに、区立の幼稚園・認定こども園の教員へ研修や研究活動を行うなど、就学前教育の充実を図ります。また、私立幼稚園へ教員の研修・研究活動に補助を行い、教育・保育の質の向上を推進します。	【私立幼稚園協会への補助】 北区私立幼稚園協会へ補助金を交付 【幼稚園の教育活動の充実】 （就学前教育）就学前教育として3歳児担任研修を年1回実施しているが、令和2年度は中止となった。 4歳児・5歳児担任研修は、年3回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大状況により、4歳児は年2回、5歳児は年1回となった。 （区立幼稚園）職員研修を年2回実施。 （私立幼稚園）全園に補助金交付 【保育園職員等各種研修】 特別支援児研修、公民合同研修等を実施。	推進	—	

個別目標 (2) 教育の場における子育ての支援

施-個	No.	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標 に対する進捗状況	Eの場合の理由
3-2	1	確かな学力向上プロジェクト	基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等、確かな学力の定着をめざすとともに、主体的・対話的で深い学びを通して、自らの考えをもって、多様な他者と協働し、これからの時代を生き抜き、未来を創るために必要となる資質・能力を育成します。 学力パワーアップ非常勤講師や家庭教育アドバイザーによる授業力向上に加え、学力フォローアップ教室や本気でチャレンジ教室による学力のつまづき防止を行うことで、一貫して安定した学びの環境を整えます。	<p>【学力フォローアップ教室】 平成28年度より全小学校で実施。 平成30年度より、小5～6年生を対象を拡大。平成30年度は12校、令和元年度は24校でモデル実施し、令和2年度は全小学校で実施。</p> <p>【学力パワーアップ教室】 全区立小・中学校で実施。 ＜会計年度任用職員配置数＞ 小学校：109人 中学校：24人</p> <p>【中学校スクラム・サポート事業】 教育アドバイザーの訪問指導回数 89回/年 家庭学習アドバイザーを全12校に設置。 ＜支援を受けた生徒数＞ 数学：608名 英語：583名 理科：203名</p> <p>【本気でチャレンジ教室】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。 令和2年度をもって事業終了（緊急的な財源対策）。</p>	拡充・推進	—	
3-2	2	サブファミリーによる特色ある教育の推進	区内12の中学校区内にある小・中学校、幼稚園・認定こども園のそれぞれを一つのサブファミリーとし、小学校と幼稚園・認定こども園、保育園との連携を深めたサブファミリーを基盤とする、一体的で育ちや学びの連携性を踏まえた事業を展開します。 また、サブファミリーと地域が一体となった特色ある教育を推進します。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、年間3回実施している学校ファミリーの日の活動は中止となったが、令和3年度に向けた協議・検討等を各サブファミリーで行った。	推進	—	
3-2	3	施設一体型小中一貫校の設置	北区の教育が抱える諸課題の解決に資する学校となることをめざし、義務教育学校（施設一体型小中一貫校）として、神谷中サブファミリーに（仮称）都の北学園を設置します。小中一貫教育のさらなる向上を図り、積極的に新たな取組にチャレンジできるよう、教育内容をより一層充実させます。	<p>令和2年10月8日に「第5回学校経営検討委員会」「第3回校名・校章部会」「第1回学校運営部会」を実施し、開校に向けて検討を進めている。また、「第1回学校運営部会」にて、全学年（1年生から9年生）に標準服を導入することが決定した。</p> <p>令和6年4月開設に向けて工事中</p> <p>神谷中SFを令和3年度研究指定校に決定。 小中一貫教育カリキュラム作成委員会の設置。</p>	1校開校	—	

3-2	4	ICT教育の充実及びプログラミング教育の推進	<p>高度情報化社会を生き抜くためには、ICT教育の推進による情報活用能力の育成が重要であることから、ICT（情報通信技術）を活用し、視覚や聴覚に印象付ける分かりやすい授業を実践します。また、情報や情報技術を受け身で捉えるのではなく、手段として活用していく力としてプログラミング教育を推進し、【知識及び技能】【思考力、判断力、表現力】【学びに向かう力、人間性等】を育成していきます。</p>	<p>【ICT教育の推進】 （対象：全公立小学校／35校・全公立中学校／12校） ・ICT教育アドバイザーの派遣 小・中学校 計30校 40回/年</p> <p>【情報教育の推進】 （対象：全公立小学校／35校・公立中学校／12校） ・情報教育推進担当者連絡会：2回/年 ・ICT活用研修：6回/年</p> <p>【プログラミング教育の推進】 （対象：全公立小学校／35校） ・プログラミング教材の貸出：小学校18校</p>	全小・中学校で実施	C：60%以上達成	
3-2	5	国際理解教育の推進	<p>北区の中学生が外国人留学生と生活を共にするイングリッシュ・サマーキャンプでは、自国及び世界の伝統・文化への理解を深め、英語力や国際社会における基礎的・実践的コミュニケーション能力を育成します。また、中学校生徒海外交流事業においては、アメリカウォルナットクリーク市のセブンヒルズスクール生とのホームステイによる相互交流を通して、互いの国の生活、自然や文化、風俗や習慣に触れ、国際親善、国際理解に役立てる取組を推進します。</p> <p>2024オリンピック・パラリンピック競技大会が、パリ市で開催されることから、東京国際フランス学園との交流をより一層発展させることで、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成します。</p>	<p>【イングリッシュサマーキャンプ事業】 中止</p> <p>【中学校生徒海外交流事業】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。 （参考） ・参加予定人数 受入：40名 派遣：40名</p> <p>【英語が使える北区人事業】 （ALT配置小学校） 1～2年 20時間/年 3～6年 35時間/年 （中学校） 1～2年 35時間/年 3年 25時間/年</p>	推進	—	
3-2	6	SDGsの達成に向けた教育の充実	<p>SDGs主要課題における基礎学力の保証や特別支援教育等、持続可能で質の高い教育の充実をはじめ、SDGsの考え方や17の目標内容を意識した教育の推進に向け、環境や人権、国際理解教育、オリンピック・パラリンピック教育等を推進し、SDGsに関する教育活動の充実を図ります。</p> <p>「持続可能な社会の創り手」の育成を見据えながら、日々の授業の中で自ら学び、共に学ぶなど、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善を実施していきます。</p>	全区立小・中学校で各教科等において関連する学習を実施	推進	—	

3-2	7	学習意欲向上への取組	<p>意欲的な学習活動や読書活動につなげるため、本の知識が豊富な学校図書館指導員の配置、読み聞かせや学校図書館内の整備を支援するボランティアの協力、学校図書システムによる蔵書管理など、学校図書館にかかる環境整備の充実を図り、魅力ある学校図書館づくりを行います。</p> <p>また、義務教育終了時までに達成が求められる英語・数学・国語の基礎的な知識や技能の確実な定着を図るため、北区立小・中学校に通う児童・生徒を対象に各種検定料を全額補助し、学習意欲を向上させます。</p>	<p>【理科大好きプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理科実験支援事業：延べ86学級/年 実験講座（サイエンスラボ、科学・環境スクール）：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 <p>【魅力ある学校図書館づくり事業】</p> <p>全区立小・中学校で図書館司書業務委託を実施</p> <p>【補助件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語検定 小学6年生：365名、中学1～3年生：2,135名 漢字検定 小学6年生：752名、中学3年生：818名 数学検定 中学2年生：593名 	拡充・推進	—	
3-2	8	教員の質の向上と働き方改革への取組	<p>教育に求められる「主体的・対話的で深い学び」等について自ら実践し、またはその技術・成果を他の教員に還元することができる教員や諸教育問題の解決に資する実践的な研究を行う研究者的な視点を持った教員の育成・確保について、教職大学院との連携・協力などを視野に入れながら、その方策について検討していきます。</p> <p>また平成31年3月に策定した「北区立学校における働き方改革推進プラン」に基づき、教員の勤務環境の改善と長時間勤務を解消するための取組を推進し、教員の心身の健康保持と日々の生活の質や教職人生を豊かにするとともに、学校教育の質的向上と子どもたちの健やかな成長をめざします。</p>	<p>【教員の質の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職大学院派遣研修（東京都教職員研修センター実施）へ教員を派遣し、研修修了者に自らの研究内容や実践を、教育指導課で実施する研修会等で発信する場を設定し、区内の教員へ還元させる。 <p>※令和2年度：実績なし 令和3年度：教員1名派遣（予定）</p> <p>【働き方改革】</p> <ul style="list-style-type: none"> タイムレコーダーの導入：52校園（全小・中学校、幼稚園、こども園） 部活動指導員の配置：中学校9校 <p>※上記のほか、メッセージ機能付き電話導入や教員事務補助員の配置（学校支援課）、学校法律相談制度の導入（教育政策課）なども該当すると思われます。</p>	推進	—	
3-2	9	北区ゆかりの偉人を学ぶ事業	<p>北区ゆかりの偉人である渋沢栄一翁に関する副読本を区独自で作成・活用し、区行政の整備や社会事業に大きく寄与した功績等を学び、地域の誇りと愛着の心を育みます。</p> <p>渋沢栄一翁のほか、芥川龍之介氏やドナルド・キーン氏など北区にゆかりのある偉人について、田端文士村記念館や令和5年に開設予定の（仮称）芥川龍之介記念館と連携した取組を推進するとともに、ドナルド・キーン氏から寄贈があった書籍、絵画の中央図書館での展示、各種公開講座等を通じて学ぶ機会の充実を図ります。</p>	<p>【教育指導課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 渋沢栄一の副読本（小学校第3学年～第6学年版・中学校第1学年～第3学年版）の作成 <p>※令和3年度完成予定</p>	推進	—	

個別目標 (3) 自己実現の場と体験機会の提供

施- 個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
3-3	1	文化芸術とのふれ あい	小学生から高校生を対象に、北区にゆかりのある芸術家等の協力を得ながら、伝統文化を体験・会得する子ども文化教室をはじめ、子どもの頃から本物の文化芸術に親しむ機会の充実を図ります。	<p>【子ども文化教室】 鍛金(10名)、雅楽(11名)、彫塑(33名)、日本舞踊(38名)、落語(6名)の5種類8教室を開講。作品展示をココキタにて、発表会を北とびあつつじホールにて実施(一般公開なし)。</p> <p>【伝統工芸出張体験講座】 20講座実施、実人数400人</p> <p>【児童ダンス☆演劇教室】 生徒数39名。児童3クラスと中高生向け演劇部を開講。令和3年3月に児童3クラスの発表会を北とびあつつじホールにて実施(一般公開なし)。</p> <p>【スクールコンサート】 小学校34校、中学校8校、保育園12園、幼稚園2園、子ども園1園、子ども発達支援センター1園で実施。</p> <p>【輝く☆未来の星コンサート】 輝く☆未来の星アカンサスコンサート第25回中止、第26回(入場者数112名)、輝く☆未来の星コンサート第13回(入場者289名)を実施。</p>	推進	—	
3-3	2	キャリア教育の推 進	子ども一人ひとりの社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な能力を身に付け、自分が自分として生きることを実現させていく児童・生徒を育てます。	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育は、全区立小・中学校で実施。 ・青森県東通村への宿泊を伴う職場体験(浮間中)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。 	推進	—	
3-3	3	持続可能な社会に 向けた環境学習	区内の公園や河川等を活用した自然体験学習や、観察・実験を通して環境問題に対する科学的思考力を養う「環境大学事業」、ecoかるたを通して楽しく身近な環境活動について学ぶ「省エネ道場」など、幼児から中学生までの各発達段階において様々な環境学習の機会を提供します。幼少期から環境への意識向上を図るとともに、将来身につけた知識等を地域で活用できるよう支援し、「持続可能な社会の担い手」を育成します。	<p>【環境学習】 参加者 0人/年 (新型コロナウイルスのため開催できず)</p> <p>【こどもエコクラブ】 環境に関する活動を各クラブでテーマを決め、自由に活動。2クラブ7人が登録し、活動した。</p> <p>【環境大学事業】 ・東京家政大学と連携し、環境問題を基礎から学ぶための講座を開催(幼児とその家族向け講座回数11回、参加者148名、小学生・中高生向け講座回数19回、参加者562名) ・環境学習分野に必要な教材を、小中学校の要請に応じて提供(提供数計3,078個)</p> <p>【省エネ道場】 省エネ道場：北区公式HP上で、環境に関するクイズを実施した。累計33名参加。 北区ecoかるた大会：中止</p>	拡充・推進	—	

3-3	4	子どもの社会参加の機会	小学生との区政を話し合う会を開催し、小学生と意見交換を行います。また、中学生モニター・高校生モニター会議を開催し、中高生世代の意見・要望・提案を聴いて区政運営の参者にするなど、子どもの社会参加のきっかけづくりを推進します。	<p>【中学生モニター・高校生モニター】</p> <p>○中学生モニター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 4回 (委嘱式1回・会議3回) ・参加者数 15名 ・テーマ 「北区のいいなと思うところ」 「北区に足りないと思うところ」 <p>○高校生モニター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 1回 ・参加者数 16名 ・テーマ 「北区のシティプロモーションについて」 <p>【小学生との区政を話し合う会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 1回 ・参加者数 54名 ・テーマ 「これからの北区について」 	推進	—	
-----	---	-------------	---	---	----	---	--

個別目標 (4) ところとからだの健全な成長への支援

施-個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に対する進捗状況	Eの場合の理由
3-4	1	プレーパーク事業	子どもたちが自分の意思と責任で自由に遊ぶことにより自主性や創造性を育み、子ども、親、地域の大人が外遊びを通して触れ合いを深めるためのプレーパーク事業を、市民活動団体と協働して推進していきます。	実施回数 62回/年 参加人数 5,446人/年	参加人数6,300人	B：80%以上達成	
3-4	2	人権教育の推進	小・中学校において人権教育の全体計画や年間指導計画に基づいた指導を行うことにより、子どもたちの人権に関する知的理解や、LGBT等も含め多様性を尊重するなど自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度を身に付けられるようにします。	人権教育推進委員会の開催：2回/年 人権教育研修会の開催：2回/年	人権教育推進委員会 年3回実施	C：60%以上達成	

3-4	3	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツの推進	<p>日本トップレベルの選手及び指導者から直接指導を受けるトップアスリート直伝教室や、オリンピック出場選手らの専門指導員を小学校に招き、「跳ぶ」「投げる」「走る」の三要素を基本とした運動能力向上プログラムを実施するなど、子どもたちのスポーツに親しむ習慣や意欲及び能力の育成を推進します。</p>	<p>【トップアスリート直伝教室】 ①卓球 参加者40名 (定員60名、申込者数48名) ②サッカー 参加者61名 (当選者81名、申込者数258名)</p> <p>【キッズアスレティックス】 全15回(11校実施) 延べ参加人数747人</p> <p>【オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施校】 52校園(全小・中学校、幼稚園、こども園)</p> <p>【オリンピック・パラリンピック教育アワード校】 小学校3校 中学校1校</p> <p>【オリンピック・パラリンピック教育文化プログラム・学校連携事業実施校】 小学校1校</p> <p>【パラリンピック競技応援校(競技団体連携型)】 小学校1校</p>	推進	—	
3-4	4	依存症の未然防止	<p>子どものインターネット依存(ネット・スマホ依存)、ゲーム依存の未然防止のため、学校教育の場でスマートフォン等の正しい利用方法を伝えるとともに、保護者に対する啓発を行い、依存症の未然防止に努めます。</p>	<p>「北区立学校の携帯電話・スマートフォンの使い方のルール」の配布:小学校4年生から中学校3年生までの全児童・生徒及び保護者</p>	全小・中学校で実施	A:100%以上	
3-4	5	いじめ根絶への取組	<p>「北区いじめ防止条例」及び「北区いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見と適切な対処、再発防止の徹底を図ります。そのために、区立小・中学校の児童・生徒全員を対象にQ-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の実施や、いじめ相談ミニレターを配布し、教員や保護者にできない児童・生徒からの悩みことや心配ごとの相談を受け、解決にあたります。 また、関係機関と連携を図るため、「北区いじめ問題対策連絡協議会」を設置するほか、学識経験者や関係機関の代表者等による「北区いじめ問題対策委員会」を設置し、いじめ防止等の対策の推進を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 北区いじめ問題対策連絡協議会の開催:1回/年 北区いじめ問題対策委員会の開催:1回/年 <p>北区サポートチーム協議会の開催:1回/年</p> <p>Q-Uの実施:2回/年</p> <p>年1回いじめ相談ミニレターを区立全小・中学校の児童・生徒に配布し、いじめ等の早期発見、適切な相談窓口につなげるよう努めた。</p>	推進	—	

3-4	6	性の多様性への理解促進	性の多様性についての正しい理解と知識の普及啓発のため、区民向けに講座の実施やパンフレットの配布を行うとともに、相談体制の充実を図ります。 また、学校教育においても、人権に関する知的理解や性的少数者（セクシュアル・マイノリティ、LGBT等）も含め多様性を尊重するなど、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度を身に付けられるようにします。性教育についても、学習指導要領に示された内容をすべての児童・生徒に確実に指導していきます。	【性の多様性への理解促進】 ・LGBT理解基礎講座「あなたの色 わたしの色～性別違和を乗り越えて～」を開催。参加者24名。 ・区民向け啓発リーフレット「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ、LGBT等）のことを知っていますか？～性の多様性について考えてみよう～」を作成し、主催講演会及び講座の参加者に配布するとともに関係機関に郵送し、掲出依頼を行った。 【性教育モデル授業の実施】 中学校1校	推進	—	
-----	---	-------------	--	---	----	---	--

個別目標 (5) 子どもに対する相談体制の充実と居場所の確保

施-個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に対する進捗状況	Eの場合の理由
3-5	1	スクールカウンセラーの配置、スクールソーシャルワーカーの派遣	児童・生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーを区立小・中学校全校に配置し、悩みを抱える児童・生徒への相談・支援を行います。 また、児童・生徒が抱えるいじめや不登校、家庭環境等の様々な課題の未然防止や早期発見、早期支援のため、スクールソーシャルワーカーを区立小・中学校全校に派遣し、学校や児童・生徒の生活圏内の社会資源との連携を図り、継続的かつ地域における一体的な支援を行っていきます。さらに、学校や地域の状況等を勘案し、中学校サブファミリーを単位とするスクールソーシャルワーカーの配置を視野に入れ、拡充を図っていきます。	【専門相談事業（子ども家庭支援センター心理相談）】 831回/年 【スクールカウンセラーの配置】 スクールカウンセラーを区立小・中学校全校に都費SC43人、区費SC13人の合計56人を配置した。 （実績）相談件数 35,161件 （内訳）小学校 26,358件、中学校8,803件 【スクールソーシャルワーカーの派遣】 ①スクールソーシャルワーカーを1名増員 5人 ②相談件数 総数213件 ③活動件数 総数5,882件	スクールカウンセラー：推進 スクールソーシャルワーカー：拡充・推進	—	
3-5	2	放課後子ども総合プランの推進	「放課後子ども教室」「放課後児童健全育成事業（学童クラブ）」等の放課後対策事業を一体的に行い、小学校を会場として子どもたちの安全・安心な居場所を提供します。放課後や土曜日、長期休業期間に、自由遊びのほか、勉強やスポーツ、地域住民との交流等の活動を通して、大勢の大人や他学年の児童とふれあうことにより、子どもたちの社会性や協調性を育む取組の充実を図ります。 また、特別な配慮を必要とする児童への対応として、必要に応じて児童の状況を学校と情報共有するほか、心理の専門職による巡回指導を推進します。 わくわく☆ひろばの事業内容や取組、活動内容については、保護者会や各実行委員会において積極的に発信し、地域との連携を推進します。	【放課後子ども総合プラン（わくわく☆ひろば）の推進】 わくわく☆ひろば34校で実施（王子第一小学校は改築後の令和3年度に導入予定）。王子第一小学校の導入に向けて開設準備。 学童クラブ77クラブ実施（内一体型68） 参加者数 延べ 544,509人/年 【学童クラブ巡回指導】 学童クラブ（20人で実施） 328回/年 【わくわく☆ひろばの情報発信】 わくわく☆ひろば34校で実施	全小学校で実施	A：100%以上	
3-5	3	子どもセンター・ティーンズセンターへの移行	児童館を乳幼児親子の居場所機能を中心とした子どもセンターと、中高生世代の居場所となるティーンズセンターとして整備し、子育て支援と子育て支援にかかる事業の充実を図るとともに、中高生世代の自己実現の場や社会体験の機会を提供し、地域と中高生世代をつなぐ場としての機能の充実を図ります。	放課後子ども総合プランのさらなる一体的運営を推進することとあわせて検討するためのプロジェクトチームを子ども未来部内に編成し、子どもセンターへの移行について検討した。	移行	—	

施策目標 4 特に配慮の必要がある子どもと家庭への支援

個別目標 (1) 児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応及び総合的支援

施- 個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
4-1	1	養育支援訪問事業	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子ども家庭支援センター職員及びヘルパー派遣により、育児・家事の援助または具体的な養育に関する指導助言等を実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ります。	養育支援訪問事業 ①職員による訪問：延べ364件 ②ヘルパー派遣：27家庭 延べ80件 合計 444件 【養育支援家庭のための産前・産後育児サポート講座】 5回開催 延べ18人参加 【ペアレントトレーニング事業】 ①講演会 1回 30人出席 ②プログラム7回コース 8家庭 8人参加	訪問延べ人数921人	E：50%未満	新型コロナウイルス感染症の影響により、電話等での対応及び複数回訪問のところを1回に凝縮する等の対応を講じたため。
4-1	2	要保護児童への対策及び配偶者からの暴力防止連絡協議会との連携	要保護児童対策地域協議会を開催し、子ども家庭支援センターを中心に、児童相談所を始めとした関係機関が情報を共有しながら連携し、要保護児童等への適切な対応を図ります。また、配偶者からの暴力防止連絡協議会との合同開催により、関係機関相互の連携を図り、被害者の早期発見・支援等を検討するとともに、将来子どもたちが新たな加害者・被害者とならないよう、意識づくりへの予防啓発に取り組みます。	①配偶者からの暴力防止連絡協議会代表者会議 1回 ②配偶者からの暴力防止連絡協議会実務者会議 1回 ③個別ケース会議延べ69件 ④居所不明児童対策会議 2回 ⑤母子保健連絡会 3回 ⑥児童相談所との連携 12回	推進	—	

個別目標 (2) 障害または特別な支援の必要がある子どもと家庭への支援

施- 個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
4-2	1	子ども発達支援センターさくらんぼ園及び発達相談室	障害またはその疑いのある児童に対して、相談から療育までの総合的な支援を行うとともに、地域の中核的な施設として保育所等訪問支援事業や区民に障害理解の啓発活動など、地域支援に取り組みます。また、児童発達支援事業である「子ども発達支援センターさくらんぼ園」を令和3年度に児童発達支援センターとして整備し、事業の充実を図ります。	児童発達支援利用契約者58人 新規相談件数335件 専門相談件数314件 障害児相談支援事業契約件数159件	推進	—	
4-2	2	特別支援教育の推進	一人ひとりの児童・生徒に応じた多様な学びの場の充実を図るため、小・中学校に知的障害及び自閉症・情緒障害を対象とした特別支援学級の設置を進めていきます。また、障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒との交流及び共同学習を進め、インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育を推進します。	【小・中学校特別支援学級の設置】 ・令和2年4月に、王子小学校に北区初の自閉症・情緒障害特別支援学級を設置した。また、当学級の在籍児童が、進学時に切れ目のない支援を受けられるよう、令和3年4月に王子桜中学校で同支援学級を開設するための準備を行った。 ・令和2年4月に、滝野川第五小学校に知的障害特別支援学級を設置した。 【障害児通所支援事業（児童発達支援）】 利用者数 延2,936人/年 【障害児通所支援事業（放課後等デイサービス）】 利用者数 延4,584人/年 【北区重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業】 登録者数 19人/年 利用回数 延111回/年	推進	—	

4-2	3	特別支援教育にかかる巡回指導・専門家チームの派遣	障害特性を踏まえた適切な把握や障害に応じた適切な指導内容・方法に関し、学校及び担当教員を対象に効果的な指導や助言・支援を行うため、教育総合相談センターの特別支援教育指導員や心理士等で構成される巡回指導・専門家チームを派遣します。	【小・中学校巡回指導・専門家チームの派遣】 児童・生徒の障害特性に応じた適切な指導内容や方法等への助言を目的として、学校からの要請を受けての「派遣」を実施した。 (令和2年度実績) 派遣3回 【教育・保育施設における巡回指導員の派遣】 保育園・43人で実施(615回/年)	推進	—	
-----	---	--------------------------	--	---	----	---	--

個別目標 (3) ひとり親家庭への支援

施-個	No.	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に対する進捗状況	Eの場合の理由
4-3	1	ひとり親家庭等相談支援事業(そらまめ相談室)	ひとり親家庭の保護者等へ生活一般の悩み事に対する助言や、関係機関、各種支援策の情報提供等の相談支援を行います。また、カウンセラーの資格等を有する者を常時配置するほか、家計相談や養育費等の法律相談に対応するため、ファイナンシャルプランナーや弁護士を配置するなど、より専門的な相談にも対応する体制を推進します。	【ひとり親家庭等相談室(そらまめ相談室)】 (相談支援) ・面接相談：416件(うち、家計相談：49件、法律相談：43件《内、オンライン相談10件》)、その他相談324件《内、オンライン相談19件》) ・電話相談 170件 ・メール相談 203件 (就労支援講習会) 開催回数 1回 参加者 2名 (ひとり親家庭のための交流会) 新型コロナウイルスの感染拡大対策として中止 (ひとり親家庭支援サービスPR事業) ・ひとり親世帯向けパンフレット(北区ひとり親応援ガイドブック)の配布(発行数：3,000部) ・そらまめ相談室の案内チラシ配布(発行数：6,000枚) 【(ひとり親<母子・父子>家庭相談)】 母子自立支援員3名(正規3名)体制で実施。 ・相談件数 生活一般：365件/年 児童：101件/年 生活援護：57件/年 その他：103件/年 合計 626件	推進	—	

4-3	2	ひとり親家庭の親の就業促進	ハローワーク等専門支援員と連携して就労支援を行うとともに、就業に向けて教育訓練講座への参加や資格取得などを支援し、ひとり親家庭の生活の自立に向けた支援を推進します。また、自立支援給付金として、資格を取得する際の講座の費用などを援助することで、ひとり親家庭が安定した仕事に就けるよう支援を推進します。	母子自立支援プログラム：0件/年 自立支援教育訓練給付金事業：1件/年 高等職業訓練促進給付金：8件/年 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：0件/年	推進	—	
4-3	3	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進	ひとり親家庭等で住宅の確保に特に配慮を要する者が、民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、居住支援協議会において、住宅情報の提供や円滑な入居が促進できる方策を協議していきます。	・令和2年度東京都北区居住支援協議会総会開催（書面開催） （議題：居住支援に係る包括連携に関する協定について（公益社団法人東京都宅地建物取引業協会北区支部、公益社団法人全日本不動産協会東京都本部城北支部、東京都指定居住支援法人ホームネット株式会社及び北区）、高齢者等見守り・補償サービス初回登録料助成事業について 報告：区営住宅・高齢者住宅における連帯保証人制度廃止等）	推進	—	
4-3	4	児童扶養手当・児童育成手当の支給	18歳に達した日の属する年度末までの児童（中度以上の障害を有する場合は20歳未満）を養育するひとり親家庭、または父か母が重度の障害を有する家庭及び20歳未満の障害児を養育する家庭に手当を支給し、ひとり親家庭の生活の安定と、児童の健全な育成及び資質の向上を図ります。	【ひとり親家庭医療費助成】 受給世帯数：1,426世帯 受給者数：1,812人 【児童扶養手当の支給】 受給者数：1,521人（内、父子世帯62人） 【児童育成手当の支給】 育成手当受給児童数：2,890人 障害手当受給児童数：194人（内、併給47人）	推進	—	

個別目標 (4) 生活困窮家庭への支援

施-個	No.	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に対する進捗状況	Eの場合の理由
4-4	1	生活困窮・ひとり親世帯等の小・中学生への学習支援事業	貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む対象世帯について、小学生に対しては学習支援や居場所づくり、社会性の育成、保護者への養育支援等を行い、中学生に対しては学習習慣の定着や進路相談など、子どもの状況に寄り添った学習支援事業を実施します。	【小学生】 参加者：82人（実人数） 会場：7か所 【中学生】 ・実施場所 5会場（7教室） ・実施回数 延246回（コロナにより開始期間が7月となったため授業回数40回と同じ80時間となるよう授業時間を延長し対応した。） ・受講者 170名	17教室	C：60%以上達成	
4-4	2	自立支援プログラム（次世代育成支援プログラム）	生活保護世帯で中学生・高校生の子どもを持つ保護者に塾費用を助成することにより、保護者と子どもの進級や進学意識を高め、高校・大学入学までの継続支援と子どもの社会的自立を促します。	中学1年生 5件 中学2年生 11件 中学3年生 12件 高校1年生 7件 高校2年生 4件 高校3年生 6件 大学等受験料 22件	推進	—	
4-4	3	就学困難な児童生徒及び就学予定者の保護者への援助	経済的理由によって児童・生徒に義務教育を受けさせることが困難な保護者に対し、就学援助として義務教育に必要な費用（給食費や学用品費など）の一部を支給し、円滑に学校生活が送れるよう支援していきます。	就学援助認定者 小学校：2,252人 中学校：1,244人 合計3,496人（区域外通学者のぞく）	推進	—	

個別目標 (5) 多文化共生に向けた支援

施-個	No.	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
4-5	1	日本語適応指導教室	日本語指導や学校生活適応指導を中心に、帰国児童・生徒や外国人児童・生徒の実態に即した効果のある指導を行い、自己の持つ能力や特性を十分に発揮させ、集団生活によりよく適応できるようにします。	<ul style="list-style-type: none"> 日本語適応指導教室（日本語通級学級）設置校数：5校（9学級／小学校5クラス、中学校4クラス） 日本語適応指導員派遣の対象児童生徒数：52名 日本語適応指導教室担任研修：3回/年 	推進	—	
4-5	2	日本語活用が困難な保護者への対応	日本語を母語としない方が安心して子育てができるよう、はびママ面接・乳幼児健診などの各事業において、多言語による案内を作成するとともに、タブレット端末による通訳システムを導入します。 また、「やさしい日本語」を共通コミュニケーション手段として活用するなど、様々な文化的背景を持つ方が共生していく環境づくりを推進します。 区立小・中学校や保育園等において、保護者や子どもが手続や相談をする際の支援として、通訳を派遣する取組を推進します。	<p>【はびママ面接・乳幼児健診等】 多言語で作成した問診票等を活用するとともに、タブレット端末による通訳システムを導入した。</p> <p>【区立小・中学校や保育園等における通訳派遣】 73件 【参考】保育園：3件、幼稚園：13件、小学校：38件、中学校：18件、子ども未来課：1件</p> <p>【やさしい日本語研修】 全4回 受講者 90名</p>	推進	—	

施策目標 5 安心して子育てと仕事ができる環境づくり

個別目標 (1) ワーク・ライフ・バランスの理解促進

施-個	No.	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
5-1	1	ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	ワーク・ライフ・バランスの取組や推進方法等に役立つ情報について、講座や情報誌等で周知活動を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス講演会「ハラスメントの境界線を考える～ハラスメントを受けたとき、知ったとき、どうしたらいい？」を開催。参加者数32名。 情報誌「ゆうレポート」でポストコロナにむけた新しい働き方について、統計データを交えて掲載した。 	推進	—	
5-1	2	働き方に対する意識改革	男性も女性も共に家事・育児の担い手として活躍できるよう、女性だけでなく男性の育休取得も促進するなど、働き方の見直しについての啓発を企業（企業経営者・人事労務管理者等）に働きかけていきます。 また、区職員に対しても、特定事業主行動計画に基づき、育児の日やノー残業デーを設定するなど、区が率先してワーク・ライフ・バランスを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 北区さんかく大学「家事の『正体』～家事と私の複雑で大切な関係」（連続5回講座）の第3回のテーマを「男の家事が社会を救う～炎上CMで笑って考えよう～」とし、講師を通じて男女共に就労・家事を担っていくことの重要性を提示した。参加者27名。 【区職員へのワークライフバランス推進】 毎月19日（「育児の日」）に庁内ポータルで、職員の両立支援制度等の情報発信を実施 7月はノー残業デーに合わせて、庁内放送を実施 	推進	—	

個別目標 (2) 仕事と子育ての両立のための基盤整備

施-個	No.	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
5-2	1	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の推進	ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいる企業等を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定し、広くPRすることによって、ワーク・ライフ・バランスの啓発及び推進を図ります。 また、認定企業に対して、認定年度の次年度に取組状況の確認及び助言等を行うために、フォローアップ訪問を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス推進企業1社認定。（新型コロナウイルス感染症拡大により申請企業が減少した）認定式も開催（感染症対策のため関係者のみ参加） 北区公式HPや北区ニュースに掲載。 企業紹介パネルをスペースゆう内に掲出。 情報誌「ゆうレポート」に掲載。（事業開始からの累計29社（再認定含む）） 	推進企業認定数 年3社	E：50%未滿	新型コロナウイルス感染症拡大により申請企業が減少した
5-2	2	アドバイザー派遣制度の推進	ワーク・ライフ・バランスに取り組もうとする企業や、ワーク・ライフ・バランスの取組をさらに向上させようとする企業に、専門のアドバイザーを派遣します。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大により申請がなかったため、派遣実績なし 	アドバイザー派遣 年3社	E：50%未滿	新型コロナウイルス感染症拡大により申請がなかったため

個別目標 (3) 男女が共に担う子育ての推進

施- 個	No	事業名	事業内容	令和2年度実績	【主な取組】 令和6年度目標	令和6年度目標に 対する進捗状況	Eの場合の理由
5-3	1	みんなで育児応援プロジェクト事業	地域における子育て支援の輪を広げ、多世代が育児に関わる環境づくりを推進するため、育児に関する講座やワークショップ等を実施していきます。	・新型コロナウイルス感染症拡大により事業実績なし	推進	—	
5-3	2	父親への支援事業	子どもセンター（児童館）において、父親向けの支援事業や親育ちサポート事業を実施し、父親の育児参加を支援します。また、これらの講座を通して、父親同士のコミュニケーションの場を提供し、ネットワークづくりのきっかけをつくれます。	児童館（子どもセンター）において、親育ちサポート事業を実施。 →下記項目を参照 1-3-2 親育ちサポート事業	推進	—	

「北区子ども・子育て支援計画2020」次世代育成支援行動計画(事業一覧)

グレー: 主要事業 No欄 ※: 子ども・子育て支援事業計画と重複する事業 ★: 本計画から掲載

資料1-1別紙
子ども・子育て会議資料
令和3年12月20日
子ども未来部子ども未来課

施策目標 1 家庭の育てる力を支援
個別目標 (1) 多様な保育ニーズに対応した支援サービスの充実

施- 個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
1-1	1 ※	保育所待機児童解消	待機児童の解消を図るため、将来の保育需要等を勘案しながら施設整備を計画的に推進します。	子ども環境 応援担当課	令和3年4月期においては、対前年度比355名の受入数増を行った。(令和3年4月時点の認可定員9,710人)
1-1	2 ※	放課後児童健全育成事業 (学童クラブ)	就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に、遊びと生活の場を提供することにより健全な育成を図ります。また、待機児童の解消を図るため、施設整備を計画的に推進します。小学校3年生までは学童クラブで、4年生以上は子どもセンター(児童館)や放課後子ども総合プランの一般登録の特例的な利用で対応します。	子ども環境 応援担当課	79ヶ所で実施。 定員 3,325人 登録児童数 3,010人 4～6年生登録児童数 509人(外数) (※令和3年4月1日現在) ※利用申請に地区の偏在があるため、待機児童が発生している。
1-1	3	認可保育園	国が定めた基準を満たした施設で、保育の必要性のある0～5歳までのお子さんに対して保育を行います。	保育課	公立保育園43園(内指定管理園15園) 認可定員 4,939名 私立保育園47園 認可定員 3,831名 (令和2年度末)
1-1	4	地域型保育事業 (旧事業名:小規模保育所)	区が施設・運営基準を定め、民間事業者が設置・運営している施設で保育の必要性のある0～2歳までのお子さんに対して保育を行います。	保育課	19所で実施 定員:351名(令和2年度末)
1-1	5	認証保育所	大都市の特性に着目し、東京都が独自に設けた基準により0～2歳までのお子さんに対して保育を行います。	保育課	3園で実施 定員:90名(令和2年度末)
1-1	6	家庭福祉員	保育士等の資格を持つ者が、0～2歳までのお子さんに対して、家庭的な雰囲気の中、自宅などで保育を行います。	保育課	5所で実施 定員:24名(令和2年度末)
1-1	7 ※	私立幼稚園の預かり保育	私立幼稚園において、通常の実施時間の前後や長期休暇中にお子さんを預かります。	子ども環境 応援担当課	私立幼稚園全園にて、教育時間前後の預かりを実施。長期休暇中の預かりは、一部の園を除き実施している。 また、私立幼稚園4園では、教育時間も含め11時間以上の開所を実施している。
1-1	8 ※ ★	乳幼児ショートステイ事業	保護者が病気、出産や出張等の理由により、0～2歳未満の乳幼児を一時的に養育することが困難になった場合に、乳児院で必要な養育を行います。	子ども家庭 支援セン ター	利用条件があるため、実際の利用は延べ5泊 実施場所:日本赤十字社医療センター附属乳児院 対象:区内在住の0歳から2歳未満の子ども
1-1	9 ※	子どもショートステイ事業	保護者が病気、出産や出張等の理由により、一時的に児童を養育することが困難になった場合に、児童養護施設で必要な養育を行います。	子ども家庭 支援セン ター	利用条件があるため、実際の利用は延べ73泊 実施場所:星美ホーム 対象:区内在住の2歳から12歳(小学6年生)までの子ども
1-1	10 ※	子どもトワイライトステイ事業	保護者が就労等により、一時的に児童を養育することが困難になった場合に、児童養護施設で午後から夜間にかけて必要な養育を行います。	子ども家庭 支援セン ター	利用条件があるため、実際の利用は延べ18日 実施場所:星美ホーム 対象:区内在住の2歳から12歳(小学6年生)までのお子さん
1-1	11 ※	一時預かり保育事業	利用要件を問わず、一時的に児童の養育ができない場合に、保護者にかわって保育園で保育します。	保育課	指定管理園15園、私立保育園47園 合計57園で実施 利用者数 延べ1,811人/年

1-1	12 ※	緊急保育事業	保護者が傷病・出産等で緊急に児童を保育できなくなった場合に、保育園で一時的に保育します。	保育課	公立園28園で実施 利用者数：延べ192人/年
1-1	13 ※	延長保育	長時間保育を必要とする保護者のニーズに対応するため、延長保育を実施します。	保育課	公立直営園10園、指定管理園15園、私立保育園44園、合計69園で実施。
1-1	14	休日保育事業	保護者が就労等で休日に児童の養育ができない場合に、保育園で保育を実施します。	保育課	指定管理園3園、私立保育園3園（内2園は365日開所）合計6園で実施。 利用者数：延べ1,964人/年
1-1	15	年末保育事業	保護者が就労等で年末に児童の養育ができない場合に、保育園で保育を実施します。	保育課	公立保育園、指定管理園、私立保育園、合計32園で12月29日から31日まで実施。 利用者数：延べ235人/年
1-1	16	夜間保育	おおむね午前11時～午後10時までの11時間保育を基準として、夜間の保育需要に応えます。	保育課	午前11時～午後10時までの11時間保育（朝2時間延長、夜1時間延長）を1園で実施。
1-1	17 ※	病児・病後児保育（施設型）	病中または病気の回復期にあって、集団保育が困難な児童を対象に、医療機関や保育所等で保育を行います。	保育課	東京北医療センター（定員4名）で病児・病後児保育事業を実施。利用者数：延べ17人/年。 キッズタウン東十条（定員4名）で病後児保育事業を実施。利用者数：延べ62人/年
1-1	18	病児・病後児保育（利用料金助成型）	ベビーシッター事業者が実施する居宅訪問型の病児・病後児保育サービスを利用した際、その利用料金の一部助成を実施します。	保育課	利用者数：延べ51人/年
1-1	19 ★	保育人材の確保支援	保育の質の向上のため、保育事業者に対し、保育人材の確保・定着を図るための各種支援を行います。	保育課	指定管理園や私立保育園に対し、保育士宿舍借上げ支援事業補助金や保育士等キャリアアップ補助金等の支援策を実施。

個別目標 (2) 子育てに関する相談・情報提供の充実

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
1-2	1 ※	利用者支援事業	子ども及びその保護者、または妊婦が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供や必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。	健康推進課 子ども家庭支援センター	子育て家庭や妊産婦のニーズに合わせて、幼稚園・保育園などの施設や、地域の子育て支援事業など、来館及び電話にて対応した。 「特定型」1か所（子ども家庭支援センター） 来館者：1,926人 電話：1,520人 計3,446人 「母子保健型」3か所（王子、赤羽、滝野川の各健康支援センター） 面接者：3051人
1-2	2	子育て世代包括支援センター事業（はびママたまご・ひよこ面接）	育児不安の軽減や虐待の予防を目的に、はびママたまご・ひよこ面接をはじめとして、関係機関と連携し、相談や情報提供などを通じて、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を推進します。 健康推進課健康支援センターでは、すべての妊婦を対象に母子健康手帳交付時、保健師等がはびママたまご面接を実施し、相談や支援プランの策定を行います。子ども家庭支援センターでは、生後6か月までの産婦を対象に、はびママひよこ面接を実施し、情報提供等を行います。	健康推進課 子ども家庭支援センター	【健康推進課】 はびママ・たまご面接3,051人 【子ども家庭支援センター】 「はびママ・ひよこ面接」 勧奨件数2,992件、実施者数1,663人 ※里帰り出産等で来館困難な方を対象にオンライン面接を実施。オンライン面接実施者数4人
1-2	3	子ども家庭支援センター事業	子どもと家庭の総合相談、子ども家庭在宅サービス、乳幼児親子の居場所づくり等を実施し、地域で安心して子育てができる環境づくりを推進します。また、児童虐待の通告窓口として、関係機関と連携して早期発見・早期対応に努めます。	子ども家庭支援センター	①来館者数 延べ17,786人/年 ②ひろば事業 延べ13,213人/年 ③相談者数 1391件/年 延べ16,779件 ④児童虐待受理件数 733件

1-2	4★	子ども・教育に関する複合施設の整備	児童福祉法等の一部改正により、特別区が、児童相談所を設置できるようになったことを踏まえ、児童相談所・一時保護所の整備とあわせて、子ども家庭支援センター、さくらんぼ園、教育総合相談センター等、子ども・教育に関わる総合的な相談拠点を一体的に整備します。	子ども家庭支援センター	児童相談所等複合施設基本構想の策定
1-2	5	子育てガイドブック、子育てマップの発行	出産前から就学前までのお子さんを育てている家庭を対象として、出産及び育児に関する不安を軽減するために、子育てに関する各種施策及び公共施設を案内する情報誌として、子育てガイドブック・マップを作成し、子育て福袋に封入するとともに、関係施設で配布します。	子ども未来課	子育てガイドブック発行数 7,000部/年 ※平成30年度から子育てマップは子育てガイドブックに掲載を統合した
1-2	6	「子どもたちの育つ姿 家庭版」の発行	在宅で子育てしている家庭や就学前の子どもがいる家庭への支援の一環として、子どもの成長の目安として接し方や考え方の参考として活用できるように「子どもたちの育つ姿 家庭版」を作成し、子育て福袋に同封するとともに、関係施設で配布します。	子ども未来課	発行数 5,500部
1-2	7	子育て福袋の配付	母子健康手帳の交付時に、子育てガイドブック、子育てマップ等を入れた「子育て福袋」をお渡ししています。	子ども未来課	配布数 4,290件/年
1-2	8	子育て支援情報配信メール（「安全・安心」快適メール）	保育園の空き情報及び子どもに関する講座やイベントの開催情報、区で行っている主に乳幼児がいる家庭を対象とした事業の案内などを、毎月10日に区のホームページを通じて登録した希望者にメール配信します。	子ども未来課	登録者数7,130人（R3年3月10日現在）
1-2	9	子育て応援サイトの充実	「子育てするなら北区が一番」の情報発信の中心的な役割を果たす子育て応援サイト「きたハピ」及び「きたハピモバイル」の作成・更新を行い、北区の子育てに関する情報を集約、発信していきます。	子ども未来課	子育て応援サイト「きたハピモバイル」にて子育て関連情報の発信を行った。 令和2年度未登録件数：6,956件

個別目標 (3) 親育ちへの支援

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
1-3	1	はぴママ学級・パパになるための半日コース	妊娠から産じょく期間中の生活及び育児に関する知識を習得するとともに、地域での子育て仲間を作ることを目的に実施します。	健康推進課	【はぴママ学級32回実施（1日制）】 参加者 延べ310人 【パパになるための半日コース】 中止
1-3	2※	親育ちサポート事業	乳幼児を育てる親を対象に、参加者同士が抱えている悩みや関心ごとを共有し、協力しながら自分に合った子育ての仕方を共に学ぶ、親育ちサポート講座「ノーバディズ・パーフェクト・プログラム（NPプログラム）」などを実施することで、親がいきいきと自信を持って子育てができるよう支援します。	子ども未来課	一部児童館（子どもセンター）で5講座/年実施。参加者数32人。 うち父親向け再受講者のための「パパのためのNPプログラム」1講座実施（参加者数5人）。 ※令和2年度当初は全児童館（子どもセンター）で21講座実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点等により中止となった。
1-3	3	地域育て合い事業	併設または近隣に設置されている子どもセンター（児童館）・保育園において、子育て相談事業、乳幼児とのふれあい交流事業、在宅乳幼児支援事業、子育てサークル支援事業、まちぐるみの子育て支援事業を行い、地域での総合的な子育てを支援します。	子どもわくわく課	9児童館（子どもセンター）・各保育園で実施 ※一部の児童館（子どもセンター）では新型コロナウイルス感染症対策のため事業中止

1-3	4★	乳幼児クラブ活動	子どもセンター（児童館）で、親子で楽しみながら、体操、工作、リズム遊びなどを行う乳幼児クラブ活動を実施し、乳幼児親子の交流や仲間づくりの活動を推進します。	子どもわくわく課	20児童館（子どもセンター）で実施。 実施回数 2,009回 延べ参加人数 48,253人
-----	----	----------	---	----------	---

個別目標 (4) 安心できる妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
1-4	1※	妊産婦健康診査	妊婦に対して、委託医療機関において妊婦健康診査（最大14回まで）、妊婦超音波検査（最大1回）、妊婦子宮頸がん検診（最大1回）を公費負担により実施します。産婦については乳児健康診査時に健診を実施することで、母子ともに安全安心な出産ができるよう支援を推進します。	健康推進課	妊婦健康診査等 対象者数 3,039人 延べ 34,996人 産婦健康診査 1,533人
1-4	2※	妊産婦及び乳児家庭全戸訪問事業	保健師や助産師が妊婦・産婦の健康管理のための訪問を実施します。また全戸訪問を実施し、新生児の発育・発達・育児等の助言指導を行い、子育て支援に関する必要な情報提供を行います。さらに、支援が必要な家庭に対しては、継続的なフォローを実施し、適切なサービスに結び付けるなど、地域の中で子どもが健やかに育成することを支援していきます。	健康推進課	妊産婦訪問人数 延べ2,288人 新生児訪問人数 延べ2,223人
1-4	3	産前産後セルフケア講座	区内の子どもセンター（児童館）を会場として、安定期以降の妊婦と生後120日までの乳児を持つ母親を対象にエクササイズによる身体のケアや子育てに関する情報の提供、情報交換を実施します。	健康推進課	中止
1-4	4	産後デイケア事業	出産後の母子への心身のケアや育児サポートをしている民間団体が実施する、産後デイケアの取組に対して支援をします。	健康推進課	利用者数 290人
1-4	5	産後ショートステイ事業	産後ケア実施施設に宿泊し、産後の母体の回復や不安解消、自宅での育児に困らないための育児技術の習得を支援します。	健康推進課	利用組数 319組 利用日数 973日
1-4	6	安心ママパパヘルパー事業	産前1ヶ月前から生後6ヶ月になるまでの子どもがいる家庭に対し、支援者の不在時にヘルパーを派遣し日常的な家事支援・育児支援を行い、産前産後のサポートの充実を図ります。	子ども家庭支援センター	利用登録者数 327人 利用者件数 573件 無料分利用時間 376時間 有料分利用時間 772時間
1-4	7	乳幼児健康診査（3～4カ月、6・9カ月、1歳6カ月、3歳児）	健康支援センター・委託医療機関にて集団・個別で健診を行います。専門職による育児・栄養・心理・歯科保健相談も行います。また育児支援の相談や情報提供を図り、早期に対応します。	健康推進課	3カ月児健康診査・2,275人 6・9カ月児健康診査・延べ5,148人 1歳6カ月児健康診査・2,679人 3歳児健康診査・2,774人 受診者延べ人数・12,876人

個別目標 (5) 経済的負担の軽減

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
1-5	1★	学校給食費保護者負担軽減事業	令和2年10月から、区内に住所を有し、区立小・中学校に通う二人以上の子どもを持つ保護者を対象に、第2子に係る給食費については半額、第3子以降に係る給食費は全額を補助することで、保護者の負担軽減を図ります。	学校支援課	交付決定世帯数 4,633世帯 小学校 第2子児童（半額補助） 3,292名 第3子以降児童（全額補助） 794名 中学校 第2子児童（半額補助） 957名 第3子以降児童（全額補助） 238名
1-5	2	私立幼稚園等入園祝金交付事業	私立幼稚園または区が指定する幼稚園類の幼児施設に幼児を通わせる保護者に対し、初年度に祝金を交付します。	子ども環境応援担当課	交付人数 1,074人/年 支給額 85,432,500円
1-5	3	ファミリー世帯転居費用助成	18歳未満の子ども（18歳に達してから最初の4月1日を迎えていない子を含む）を2人以上扶養・同居し、区内に1年以上居住している世帯が、最低居住面積水準以上かつ、転居前より広い区内民間賃貸住宅に住み替える場合に、転居費用の一部（礼金と仲介手数料の合算額）を助成します（上限30万円）。	住宅課	19件
1-5	4	親元近居助成	子育てや介護等を共助しあうため、北区内に住む親世帯に近居して、住宅を取得するファミリー世帯に対し、取得時の登記費用の一部を助成します（上限20万円）。	住宅課	55件
1-5	5	児童手当の支給	0～3歳未満児には月額15,000円、3歳～小学校修了前の児童には月額10,000円（第3子以降は月額15,000円）、中学生には月額10,000円を支給します。ただし、受給者が所得限度額以上の場合は一律5,000円の支給になります。	子ども未来課	受給者数 21,875人/年
1-5	6	子ども医療費助成	0歳～中学3年生（15歳に達した日以降の最初の3月31日）までの保険適用医療費自己負担分を区が負担します。高校生等については、入院医療費の自己負担分を助成します。	子ども未来課	受給者数 38,311人/年 高校生等入院医療費支払件数 66件

施策目標 2 子育て家庭を支援する地域づくり

個別目標 (1) 地域における子育て家庭への支援

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
2-1	1	子育てひろば事業	地域の子育て家庭に対して、つどいの広場を提供し、子育て相談事業をはじめとした、総合的な子育て支援施策を推進します。	子どもわくわく課 子ども家庭支援センター	全児童館（子どもセンター）、子ども家庭支援センターで実施。
2-1	2	幼稚園・こども園における地域子育て支援活動	幼稚園・こども園で、在園児及び地域の未就園児の保護者に対して、子育てに関する相談や情報の提供、保護者同士の交流の機会の提供、幼稚園未就園児の体験入園などを実施して、地域の子育てを支援します。	学校支援課 子ども環境応援担当課	【学校支援課】 緊急事態宣言期間を除き、全公立幼稚園で月2回程度未就園児の会を実施し、園舎、園庭の開放を行った。また、同時に子育て相談を実施。 【子ども環境応援担当課】 私立幼稚園各園において、園庭開放や地域との交流を実施した。
2-1	3	保育園における地域交流活動事業	子育てに関する情報や体験の共有が行われるよう交流の場や機会を提供し、地域の特性に応じた幅広い活動を実施します。	保育課	公立保育園では14園で実施 参加者数：延べ482人/年

2-1	4 ※	ファミリー・サポート・センター事業	保育園・学童クラブの送迎など、保護者の都合等でお子さんの育児ができないとき、「サポート会員」がお子さんを預かって育児支援を行います。実施にあたり、サポート会員の確保と人材の育成を図り、事業のさらなる周知や、会員が互いに利用しやすい事業となるよう取組を推進します。	子ども家庭支援センター	ファミリー会員数：3,564世帯 サポート会員数：511人 年間サポート活動数：延べ4,361人 未就学：延べ2,945人 就学児：延べ1,416人
-----	--------	-------------------	---	-------------	--

個別目標 (2) 健やかに育ち、育てる地域活動の促進

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
2-2	1	協働による地域づくりの推進	(地域づくり応援団事業) NPOやボランティア団体などが自主的に企画、実施する公共活動を支援します。 (政策提案協働事業) NPOやボランティア団体などからの事業提案により、区と協働して実施します。	地域振興課	地域づくり応援団事業 20万円以上 4事業助成 50万円以上 6事業助成 【上記10事業のうち、子育て支援関連事業は5事業】 政策提案事業 令和2年度は新規2事業【子育て支援関連事業1事業】
2-2	2	子どもの居場所づくり(子ども食堂)支援事業	家庭の事情等により、家で子どもだけで過ごすことが多く、孤食の状況にある子どもを対象に、食事の提供及び居場所づくりを行う事業(子ども食堂)を実施するNPOやボランティア団体等に対し、事業の運営に係る経費の一部を補助することにより、困難を抱える家庭の子どもたちが安心して過ごせる地域の居場所づくりを支援します。	子ども未来課	子ども食堂への助成 ・補助金交付決定 17団体
2-2	3 ★	子ども食堂ネットワーク構築支援事業	子ども食堂が継続して活動できるよう、コーディネーターを配置し、開設・運営継続に向けた助言、団体間の情報交換、活動者と支援者とのコーディネート等の支援を行います。	子ども未来課	相談支援業務：157件 ネットワーク会議の開催：1件 寄付の対応：198件
2-2	4	青少年地区委員会活動推進事業	区内各地区において、伝統や環境などの特性を生かして、スポーツ、野外活動などの余暇活動や地域環境浄化活動、非行防止に関する活動などの支援を行います。	生涯学習・学校地域連携課	参加人数 延べ1,802名/年

個別目標 (3) 地域における子育てネットワークの育成・支援

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
2-3	1	児童館ネットワーク事業	区内を7つの地域に分け、地域の子育て支援に携わる方や児童館(子どもセンター・ティーンズセンター)とその利用保護者との協働により、乳幼児親子や中高生との交流や居場所づくりなど、0~18歳までの児童を視野に入れて、子育て、子育ての環境づくりを推進します。	子どもわくわく課	区内7地区(浮間・赤羽北、赤羽東、赤羽西、王子・豊島、十条、田端・中里・栄町、滝野川)のそれぞれの地域でより効果的な子育て、子育ての環境づくりを整えるための活動を推進。 ※一部の地区では新型コロナウイルス感染症対策のため事業中止
2-3	2 ★	北区子ども・若者応援ネットワーク【北区社会福祉協議会事業】	北区で子ども・若者を応援するための市民活動団体のネットワークとその活動を支援する北区社会福祉協議会との連携を支援します。ネットワーク会議の開催や社会資源情報の収集、合同研修等を通して、地域課題を共有するとともに、子ども・若者が育つ力を支える取組を支援します。	北区社会福祉協議会	令和2年度は、北区子ども若者・応援ネットワークコアメンバー会議を対面で1回実施。併せてオンラインで全体会議を1回実施。コロナ禍でそれぞれの団体がどのように活動しているかの情報交換及び、今後ネットワークの活動をどのようにしていくかを検討した。また、SNSのオープンチャットを利用した意見交換などを試行した。

個別目標 (4) 地域における子育て支援の担い手の育成

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
2-4	1	子育てアドバイザー研修	子どもセンター（児童館）において、子育て相談事業を行う民生委員・児童委員等の子育てアドバイザーに対して、必要な研修を行います。	子どもわくわく課	新型コロナウイルス感染症対策のため事業中止
2-4	2★	研修生の受け入れ	区内の保育園や子どもセンター（児童館）で、保育士をめざす学生や、東京都子育て支援員研修の受講生の研修を受け入れ、子育て支援の担い手の育成を支援していきます。	子どもわくわく課 保育課 子ども家庭支援センター	<p>【子ども家庭支援センター】 大学生の研修の受け入れ あそびのひろば 延べ38人</p> <p>【子育て支援員研修】 （保育園） 指定管理園4園 延べ11人 私立保育園5園 延べ16人 保育士をめざす学生などを受け入れ 公立保育園では31園で実施 参加者数：延べ167人/年</p> <p>（児童館） 受入箇所 14か所 延べ受入人数 26人</p>

個別目標 (5) 子どもの安全を確保する活動の推進

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
2-5	1	子ども見守りネットワーク	区内で子どもが犯罪被害に遭う恐れのある事案や、子どもへの声掛け事案が発生した場合に、小学校や保育園、幼稚園、子どもセンター（児童館）等の関係施設の所管課に対し一斉にメールを送信する等、各施設への迅速な周知を行います。	生活安全担当課	情報発信回数：17回
2-5	2	安全・安心情報配信メール（「安全・安心」快適メール）	「安全・安心」快適メール登録者向けに、子どもを対象とした、声かけ・痴漢行為等、子どもの安全を脅かす行為をする不審者に関する情報を配信します。	生活安全担当課	安心・安全情報配信回数：17回 緊急情報配信回数：0回 ※令和元年度までは子ども不審者情報以外（アポ電など）がカウントされていた。
2-5	3	子ども防犯教室	区内の保育園、幼稚園、子どもセンター（児童館）等の子どもたちを対象に、警察OBの防犯推進員による腹話術人形や紙芝居などを活用した防犯教室を実施します。	生活安全担当課	9回実施
2-5	4	不審者対応訓練	区内の保育園、幼稚園、子どもセンター（児童館）等の職員を対象に、警察OBの防犯推進員による不審者対応訓練を実施し、防犯意識の向上を図ります。	生活安全担当課	13回
2-5	5	通学路の交通安全対策	通学路の交差点や横断歩道等に児童交通指導員を配置したり、通学路標識を設置し、通学路の交通安全対策を実施します。	学校支援課	小学校に児童交通指導員を配置している。 配置ヶ所：154ヶ所 また、通学路標識を530ヶ所、電柱巻標識を873ヶ所を設置し、維持管理している。
2-5	6★	保育園、区立幼稚園、小学校門扉のオートロック化・運用	不審者の侵入を防ぐため、区立保育園・幼稚園・小学校の門扉にオートロック機能を付けます。私立保育園に対しては、経費の一部を補助します。	学校改築施設管理課 保育課	区立幼稚園、区立こども園、区立小学校全校に設置済み 公立保育園、私立保育園とも全園に設置済み

2-5	7★	区立小・中学校、通学路における防犯カメラの更新	通学路の安全を図るために、経年により老朽化した区立小・中学校の防犯カメラの更新を行います。	学校改築施設管理課 学校支援課	出入口における防犯カメラは区立小・中学校全校に設置済み
2-5	8★	学童クラブ、区立幼稚園、保育園等へのモニター付インターホンの設置、運用	不審者対策として、学童クラブ、区立幼稚園、保育園等に訪問者を確認できるモニター付インターホンを設置します。	学校改築施設管理課 子どもわくわく課 保育課	区立幼稚園、区立こども園に設置済み 学童クラブ：75か所設置済み わくわく☆ひろば：32か所設置済み 公立保育園、私立保育園とも全園に設置済み
2-5	9	安心安全な給食の実施	園児・児童・生徒に安心安全でおいしい給食を提供するため、栄養士の管理の下で新鮮な食材を購入し、食品搬入時の点検や調理工程上の衛生管理に努め、保育園・区立小中学校で手づくりの給食を提供します。 ・調理従事者には毎月2回の細菌検査を実施します。 ・おかずの衛生検査を保育園は年4回、区立小中学校は年3回実施します。 ・日常点検票に基づき毎日衛生チェックをします。 ・北区保健所における給食調理場一斉衛生検査の実施及び衛生講習会を調理員、栄養士、委託調理従事員を含むスタッフが受講します。	保育課、 学校支援課	(全保育園) ・調理従事者には毎月2回の細菌検査を実施。 ・おかずの衛生検査を実施(公立保育園は年4回、公立保育園(指定管理)と私立保育園は年1回) ・日常点検票に基づき毎日衛生チェックの実施。 ・北区保健所における給食調理場一斉衛生検査の実施及び衛生講習会を調理員、栄養士、委託調理従事員を含むスタッフが受講します。 (小・中学校) ・調理従事者には毎月2回の細菌検査と年6回のノロウィルス検査を実施。 ・おかずの衛生検査を区立小中学校は年3回実施。 ・日常点検票に基づき毎日衛生チェックの実施。 ・調理員、栄養士、委託調理従事員を対象の研修を2回実施。
2-5	10	地域ふれあいパトロール事業	学童クラブ等の利用児童の安全確保のため、シルバー人材センターに委託し、付近のパトロールを実施します。	子どもわくわく課	4月及び10月～翌年2月に実施。
2-5	11★	総合的なたばこ対策の推進	健康増進法などの法令遵守や普及啓発はもちろんのこと、子どもが多く利用する区有施設はすでに敷地内も含めて完全禁煙とし、その他の区有施設も今後段階的に完全禁煙をめざします。また、小学校及び中学校において行っている禁煙・防煙教育の充実を図り、直接子どもたちの理解を深めていきます。すでに実施している禁煙助成事業については、18歳未満の子どもを持つ助成対象者の助成単価を増額することで禁煙への動機づけをより高め、家庭内での子どもの受動喫煙を防止するための実効性を高めていきます。	受動喫煙防止対策担当課	・区有施設に残置されている喫煙所の数 令和2年度：27か所(▼6) 令和元年度：33か所 ※子どもが多く利用する区有施設は令和元年度にすべて禁煙化した。 ・すべての区立小・中学校の保健・体育の授業の中で防煙教育を実施。また、すべての区立小学校6年生、中学校2年生を対象に受動喫煙防止啓発と18歳未満の方と同居する方を対象に増額した禁煙助成費の案内チラシを配布した。 ・18歳未満の子を持つ禁煙助成事業対象者へは助成金額を2万円に増額した。 2万円対象者への交付実績 交付人数：12人 交付金額：225,050円

施策目標 3 未来を担う人づくり

個別目標 (1) 就学前教育の充実

施- 個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
3-1	1	きらきら0年生応援プロジェクト	小学校教育への円滑な接続を図るために、保幼小交流プログラム及び保幼小接続期カリキュラムの幼児教育施設での活用を推進するとともに、保育士・教員の資質・能力の向上を図る研修の実施や幼稚園・保育園・認定こども園の園児と小学生との交流事業を実施します。 また、小学校入学を控えた子どもを持つ保護者を対象に、「小学校生活への滑らかな接続をめざす入学当初の工夫」、「入学に向けて子育てで大切にしたいこと」、「お子さんの発達が気になる保護者の方へ」などの小学校入学前の準備や不安解消をテーマとした「小学校入学前子育てセミナー」を開催し、小学校生活への円滑な接続を図ります。	教育政策課	①交流実施 小学校：区立9校 保育園：区立9園、私立4園 幼稚園・こども園：区立3園、私立2園 ②担任研修会 3歳児担任研修（中止） 4歳児担任研修（年2回・126名） 5歳児・小学校1年生担任研修（年1回・69名） ③小学校入学前子育てセミナー（中止） ④コーディネーター派遣 公私立保育園幼稚園17園
3-1	2	区立認定こども園の設置	少子化が進展するなかで、就学前教育・保育の重要性が増していることを踏まえ、すべての子どもを対象に就学前教育を実施する認定こども園の設置を推進していきます。	学校支援課	平成29年4月1日に、区立さくらだこども園を開設。 令和2年度、北区立認定こども園検討委員会を設置し、区立幼稚園から区立認定こども園への移行について方向性を打ち出した。赤羽・滝野川地区に1園ずつ設置する方針とし、まず赤羽地区を先行して関係者のご意見を伺いながら定員・施設規模等検討を進めていく。
3-1	3	私立幼稚園協会への補助	私立幼稚園協会の活動を補助することで、私立幼稚園相互の研修を充実させ、就学前教育の振興を図ります。	子ども環境 応援担当課	北区私立幼稚園協会へ補助金を交付
3-1	4	幼稚園の教育活動の充実	区立幼稚園の教員の研修や、研究活動を通して就学前教育の充実を図ります。また、私立幼稚園における教員の研修・研究活動に対し、補助金を交付します。	教育政策課 教育指導課 子ども環境 応援担当課	（就学前教育） 就学前教育として3歳児担任研修を年1回実施しているが、令和2年度は中止となった。4歳児・5歳児担任研修は、年3回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大状況により、4歳児は年2回、5歳児は年1回となった。 （区立幼稚園）職員研修を年2回実施。 （私立幼稚園）全園に補助金交付
3-1	5	保育園職員等各種研修	保育の質の向上のため、保育園職員等（私立認可保育所等含む）を対象とした各種研修を実施します。	保育課	特別支援児研修、公民合同研修等を実施。

個別目標 (2) 教育の場における子育ての支援

施- 個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
3-2	1	学力フォローアップ教室	小学校で習得すべき学力を小学校のうちに身に付けるため、つまずきを生じやすい小学校3・4年生を対象に放課後補習教室を実施します。また、小学校5・6年生にも同様に行うことで、中1ギャップの解消をめざします。	教育指導課	平成28年度より全小学校で実施。 平成30年度より、小5～6年生を対象を拡大。平成30年度は12校、令和元年度は24校でモデル実施し、令和2年度は全小学校で実施。
3-2	2	学力パワーアップ事業	基礎・基本の学力定着と向上を図るため、小・中学校に「学級経営支援員」を配置し、学級経営全般を支援するとともに、「学力パワーアップ非常勤講師」を配置し、児童・生徒一人ひとりに行き届くきめ細かな指導を実践します。	教育指導課	全区立小・中学校で実施。 <会計年度任用職員配置数> 小学校：109人 中学校：24人

3-2	3	中学校スクラム・サポート事業	全区立中学校の数学教員に対して専任の教育アドバイザーが巡回指導を行い、授業力の向上に努めます。また、各校に配置された家庭学習アドバイザーが生徒の課題に応じた個別指導、家庭学習教材を作成することで、学習習慣の定着や意欲の向上を図ります。	教育指導課	教育アドバイザーの訪問指導回数 89回/年 家庭学習アドバイザーを全12校に設置。 ＜支援を受けた生徒数＞ 数学：608名 英語：583名 理科：203名
3-2	4★	本気でチャレンジ教室	中学生の基礎学力の定着・向上を図るため、夏季休業期間を活用して、少人数指導の学習教室「本気でチャレンジ教室」を実施します。 また、冬季休業期間には、高校受験を控えた中学3年生を対象とする「本気でチャレンジ教室冬」を実施し、生徒一人ひとりの夢や希望する進路の実現に向けてサポートしていきます。	教育指導課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。 令和2年度をもって事業終了（緊急的な財源対策）。
3-2	5	サブファミリーによる特色ある教育の推進	区内12の中学校区内にある小・中学校、幼稚園・認定こども園のそれぞれを一つのサブファミリーとし、小学校と幼稚園・認定こども園、保育園との連携を深めたサブファミリーを基盤とする、一体的で育ちや学びの連携性を踏まえた事業を展開します。 また、サブファミリーと地域が一体となった特色ある教育を推進します。	教育政策課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、年間3回実施している学校ファミリーの日の活動は中止となったが、令和3年度に向けた協議・検討等を各サブファミリーで行った。
3-2	6★	施設一体型小中一貫校の設置	北区の教育が抱える諸課題の解決に資する学校となることをめざし、義務教育学校（施設一体型の小中一貫校）として、神谷中サブファミリーに（仮称）都の北学園を設置します。小中一貫教育のさらなる向上を図り、積極的に新たな取組にチャレンジできるよう教育内容をより一層充実させます。	教育政策課 学校改築施設管理課 教育指導課	【教育政策課】 令和2年10月8日に「第5回学校経営検討委員会」「第3回校名・校歌・校章部会」「第1回学校運営部会」を実施し、開校に向けて検討を進めている。また、「第1回学校運営部会」にて、全学年（1年生から9年生）に標準服を導入することが決定した。 【学校改築】 令和6年4月開設に向けて工事中 【教育指導課】 ・神谷中SFを令和3年度研究指定校に決定 ・小中一貫教育カリキュラム作成委員会の設置
3-2	7★	ICT教育の推進	高度情報化社会を生き抜くためには、ICT教育の推進による情報活用能力の育成が重要であることから、ICT（情報通信技術）を活用し、視覚や聴覚に印象付ける分かりやすい授業を実践します。	教育指導課	（対象：全公立小学校／35校・全公立中学校／12校） ・ICT教育アドバイザーの派遣 小・中学校 計30校 40回/年
3-2	8★	情報教育の推進	各小・中学校の情報教育担当教員を対象に連絡会を開催することで、情報教育の充実を図ります。 また、夏季休業期間中にICT活用研修を行い、教員のICT活用能力を高め、児童・生徒の情報活用能力の育成に努めます。	教育指導課	（対象：全公立小学校／35校・公立中学校／12校） ・情報教育推進担当者連絡会：2回/年 ・ICT活用研修：6回/年
3-2	9★	プログラミング教育の推進	情報や情報技術を受け身で捉えるのではなく、手段として活用していく力としてプログラミング教育を推進し、[知識及び技能][思考力、判断力、表現力][学びに向かう力、人間性等]を育成していきます。	教育指導課	（対象：全公立小学校／35校） ・プログラミング教材の貸出：小学校18校

3-2	10	イングリッシュサマーキャンプ事業	北区の中学生在が外国人留学生と生活を共にし、様々な活動を行うことで、自国及び世界の伝統・文化への理解を深め、英語力や国際社会における基礎的・実践的コミュニケーション能力を育成します。 また、サマーキャンプ後においても、学校行事に留学生を招待し交流を発展させるなど、国際理解教育の充実を図ります。	学校支援課	中止
3-2	11★	中学校生徒海外交流事業	アメリカ合衆国・ウォルナットクリーク市のセブンヒルズスクール生とのホームステイによる相互交流を通して、互いの国の生活、自然や文化、風俗や習慣に触れることにより、国際親善に貢献しようとする意欲や、国際理解を深める態度を育みます。 また、本場の英語に慣れ親しみながら、語学力、コミュニケーション能力、論理的な思考力など、グローバル社会でたくましく生きる力を育成します。	教育指導課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。 (参考) ・参加予定人数 受入：40名 派遣：40名
3-2	12	理科大好きプロジェクト	子どもたちの理科に対する興味と関心を高めるとともに、実験等を通じて理科の面白さや楽しさを実感できる機会を提供するため、包括協定締結大学であるお茶の水女子大学との連携により、小・中学校の理科授業における実験支援や実験教室等を実施します。 また、区立小・中学校の全校に理科支援員を配置し、理科の観察や実験の充実を図ります。	教育指導課	・理科実験支援事業：延べ86学級/年 ・実験講座（サイエンスラボ、科学・環境スクール）：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
3-2	13	英語が使える北区人事業	小・中学校へ外国人の外国語指導助手（ALT）を配置し、児童・生徒の英語に触れる機会を積極的に増やすとともに、児童・生徒のコミュニケーション能力を高め、英語による交流ができる子どもを育成するなど、外国語教育・国際理解教育の推進を図ります。	教育指導課	<ALT配置小学校> 1～2年 20時間/年 3～6年 35時間/年 <中学校> 1～2年 35時間/年 3年 25時間/年
3-2	14★	SDGsの達成に向けた教育の充実	SDGs主要課題における基礎学力の保証や特別支援教育等、持続可能で質の高い教育の充実をはじめ、SDGsの考え方や17の目標内容を意識した教育の推進に向け、環境や人権、国際理解教育、オリンピック・パラリンピック教育等を推進し、SDGsに関する教育活動の充実を図ります。 「持続可能な社会の創り手」の育成を見据えながら、日々の授業の中で自ら学び、共に学ぶなど、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善を実施していきます。	教育指導課	全区立小・中学校で各教科等において関連する学習を実施
3-2	15	魅力ある学校図書館づくり事業	意欲的な学習活動や読書活動につなげるため、本の知識が豊富な学校図書館指導員の配置、読み聞かせや学校図書館内の整備を支援するボランティアの協力、学校図書システムによる蔵書管理など、学校図書館にかかる環境整備の充実を図り、魅力ある学校図書館づくりを行います。	教育指導課・中央図書館	【教育指導課】 全区立小・中学校で図書館司書業務委託を実施
3-2	16★	検定料補助事業	児童・生徒の学習意欲を向上させるとともに、義務教育終了時まで達成が求められる英語・数学・国語の基礎的な知識や技能の確実な定着を図るため、小・中学校に通う児童・生徒を対象に各種検定料を全額補助します。	教育指導課	<補助件数> ・英語検定 小学6年生：365名、中学1～3年生：2,135名 ・漢字検定 小学6年生：752名、中学3年生：818名 ・数学検定 中学2年生：593名

3-2	17★	教員の質の向上と働き方改革への取組	<p>教育に求められる「主体的・対話的で深い学び」等について自ら実践し、またはその技術・成果を他の教員に還元することができる教員や諸教育問題の解決に資する実践的な研究を行う研究者的な視点を持った教員の育成・確保について、教職大学院との連携・協力などを視野に入れながら、その方策について検討していきます。</p> <p>また平成31年3月に策定した「北区立学校における働き方改革推進プラン」に基づき、教員の勤務環境の改善と長時間勤務を解消するための取組を推進し、教員の心身の健康保持と日々の生活の質や教職人生を豊かにするとともに、学校教育の質的向上と子どもたちの健やかな成長をめざします。</p>	教育指導課	<p><教員の質の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職大学院派遣研修（東京都教職員研修センター実施）へ教員を派遣し、研修修了者に自らの研究内容や実践を、教育指導課で実施する研修会等で発信する場を設定し、区内の教員へ還元させる。 <p>※令和2年度：実績なし 令和3年度：教員1名派遣（予定）</p> <p><働き方改革></p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイムレコーダーの導入：52校園（全小・中学校、幼稚園、こども園） ・部活動指導員の配置：中学校9校 <p>※上記のほか、メッセージ機能付き電話導入や教員事務補助員の配置（学校支援課）、学校法律相談制度の導入（教育政策課）なども該当すると思われます。</p>
3-2	18★	北区ゆかりの偉人を学ぶ事業	<p>北区ゆかりの偉人である渋沢栄一翁に関する副読本を区独自で作成・活用し、区行政の整備や社会事業に大きく寄与した功績等を学び、地域の誇りと愛着の心を育みます。</p> <p>渋沢栄一翁のほか、芥川龍之介氏やドナルド・キーン氏など北区にゆかりのある偉人について、田端文士村記念館や令和5年に開設予定の（仮称）芥川龍之介記念館と連携した取組を推進するとともに、ドナルド・キーン氏から寄贈があった書籍、絵画の中央図書館での展示、各種公開講座等を通じて学ぶ機会の充実を図ります。</p>	教育指導課 生涯学習・学校地域連携課 中央図書館	<p>【教育指導課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渋沢栄一の副読本（小学校第3学年～第6学年版・中学校第1学年～第3学年版）の作成 <p>※令和3年度完成予定</p>

個別目標 (3) 自己実現の場と体験機会の提供

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
3-3	1	子ども文化教室	小学生から高校生を対象に、北区にゆかりのある芸術家等の協力を得ながら、伝統文化を体験・会得する教室を実施し、子どもの頃から本物の文化芸術に親しむ機会を充実させます。	地域振興課	鍛金（10名）、雅楽（11名）、彫塑（33名）、日本舞踊（38名）、落語（6名）の5種類8教室を開講。作品展示をココキタにて、発表会を北とびあつつじホールにて実施（一般公開なし）。
3-3	2	伝統工芸出張体験講座	北区の未来を担う子どもたちに日本の伝統文化やものづくりの面白さを学んでもらうため、区内小学校や児童館で出張体験講座を行い、伝統工芸に関する知識や作品づくりの体験指導に取り組んでいます。	産業振興課	20講座実施、実人数400人
3-3	3	児童ダンス☆演劇教室	主に小学生を対象に、ダンス・発声・芝居等のトレーニングを通じて、円滑なコミュニケーションや運動能力、表現力などを伸ばすことをめざします。	地域振興課	生徒数39名。児童3クラスと中高生向け演劇部を開講。令和3年3月に児童3クラスの発表会を北とびあつつじホールにて実施（一般公開なし）。
3-3	4	スクールコンサート	小中学生や就学前児童を対象に学校の体育館などで演奏会等を行い、鑑賞の機会を設け間近に触れることにより、文化芸術を楽しむ豊かな時間の体験やきっかけづくりを図ります。（希望園で実施）	地域振興課	小学校34校、中学校8校、保育園12園、幼稚園2園、子ども園1園、子ども発達支援センター1園で実施。
3-3	5	輝く☆未来の星コンサート	東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校の協力により、北区の子どもたちとのジョイントコンサートや同校生徒による室内楽コンサートを行うことにより、子どもたちの豊かな心を育てるとともに、将来、文化芸術をめざすきっかけづくりや親しむ機会の提供を図ります。	地域振興課	輝く☆未来の星アカンサスコンサート第25回中止、第26回（入場者数112名）、輝く☆未来の星コンサート第13回（入場者289名）を実施。

3-3	6	キャリア教育の推進	子ども一人ひとりの社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な能力を身に付け、自分が自分として生きることを実現させていく児童・生徒を育てます。	教育指導課	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育は、全区立小・中学校で実施。 青森県東通村への宿泊を伴う職場体験（浮間中）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。
3-3	7	環境学習	環境にやさしい社会を創るには、ごみ減量とリサイクルの推進が重要です。幼少期にリサイクルやごみの分別の体験等を通じて学ぶ機会を提供するため、保育園・小学校等に清掃事務所職員が出向いて環境学習を実施します。	北区清掃事務所	参加者 0人/年 (新型コロナウイルスのため開催できず)
3-3	8	こどもエコクラブ	子どもたちが主体となって、地域の中で楽しみながら長く続けられるような環境活動、環境学習を行う機会を提供し、支援します。	環境課	環境に関することを各クラブでテーマを決め、自由に活動。2クラブ7人が登録し、活動した。
3-3	9★	環境大学事業	幼児から各発達段階において講座を開発・開講します。講座には観察や実習を組み込むことで体感的理解を深め、将来的には講座受講者が若年層の環境教育に携わることができるようなカリキュラムを構成します。	環境課	<ul style="list-style-type: none"> 東京家政大学と連携し、環境問題を基礎から学ぶための講座を開催（幼児とその家族向け講座回数11回、参加者148名、小学生・中学生向け講座回数19回、参加者562名） 環境学習分野に必要な教材を、小中学校の要請に応じて提供（提供数計3,078個）
3-3	10	省エネ道場	「北区ecoかるた」を使ったかるた遊びや工作などの体験を通して、楽しく遊びながら環境について学ぶことができる機会を提供します。また、学習を發揮する場として「北区ecoかるた大会」を開催します。	環境課	省エネ道場：北区公式HP上で、環境に関するクイズを実施した。累計33名参加。 北区ecoかるた大会：中止
3-3	11	中学生モニター・高校生モニター	<p><中学生モニター> モニター会議・施設見学を毎年度実施し、中学生の意見・要望・提案を聴き区政運営の参考にします。また、中学生の社会参加の契機づくりを行います。</p> <p><高校生モニター> モニター会議を隔年で実施し、高校生の意見・要望・提案を聴き区政運営の参考にします。また、高校生の社会参加の契機づくりを行います。</p>	広報課	<p>○中学生モニター</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施回数 4回 (委嘱式1回・会議3回) 参加者数 15名 テーマ 「北区のいいなと思うところ」 「北区に足りないと思うところ」 <p>○高校生モニター</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施回数 1回 参加者数 16名 テーマ 「北区のシティプロモーションについて」
3-3	12	小学生との区政を話し合う会	小学生との区政を話し合う会を毎年度実施し、小学生の区政に対する意見・要望・提案を把握します。	広報課	<ul style="list-style-type: none"> 実施回数 1回 参加者数 54名 テーマ 「これからの北区について」

個別目標 (4) こころとからだの健全な成長への支援

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
3-4	1	プレーパーク事業	子どもたちが自分の意思と責任で自由に遊ぶことを通じて、自主性や創造性を育てることを目的とした外遊びができる、プレーパーク事業を市民活動団体と協働して推進していきます。	子ども未来課	実施回数 62回/年 参加人数 5,446人/年
3-4	2	人権教育の推進	小・中学校において人権教育の全体計画や年間指導計画に基づいた指導を行うことにより、子どもたちの人権に関する知的理解や、LGBT等も含め多様性を尊重するなど自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度を身に付けられるようにします。	教育指導課	人権教育推進委員会の開催：2回/年 人権教育研修会の開催：2回/年

3-4	3	トップアスリート直伝教室	ナショナルトレーニングセンター等と連携を図り、小中学生を対象にトップアスリートの技術や競技経験を活かした各種スポーツ教室を開催し、スポーツの楽しさや継続することの大切さを体得させることをめざします。 また、キッズアスレティックスを小学校単位で実施し、子どもたちの運動能力の開発・向上を図ります。	東京オリンピック・パラリンピック担当課	【トップアスリート直伝教室】 ①卓球 参加者40名 (定員60名、申込者数48名) ②サッカー 参加者61名 (当選者81名、申込者数258名)
3-4	4	キッズアスレティックス養成講座、スポーツコンダクター	オリンピック出場選手らの専門指導員を小学校に招聘し、「跳ぶ」「投げる」「走る」の三要素を基本とした運動能力向上プログラムを実施します。 また、小学校において体験プログラムを実施するほか、各小学校の体育教諭を対象に指導者育成講習会を開催し、小学校独自のプログラムを展開します。	東京オリンピック・パラリンピック担当課	【キッズアスレティックス】 全15回(11校実施) 延べ参加人数747人
3-4	5★	オリンピック・パラリンピック教育の推進及びレガシーの構築	東京2020大会閉幕後も、自らの人格形成を促し、国際社会や地域社会の一員としてもつべき素質を育むために重要なオリンピック・パラリンピック教育を継続することで、子どもたちに「ボランティアマインド」「障害者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」の5つの資質を養い、東京2020大会で培われた教育資産をレガシーとして継承します。 また、ハンガリー国競技団体が、北区の会場において、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ」を実施することを踏まえ、同国に関する調べ学習や選手との交流等を通じて、国際理解教育を推進します。	教育指導課	・オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施校：52校園(全小・中学校、幼稚園、こども園) ・オリンピック・パラリンピック教育アワード校：小学校3校 中学校1校 ・オリンピック・パラリンピック教育文化プログラム・学校連携事業実施校：小学校1校 ・パラリンピック競技応援校(競技団体連携型)：小学校1校
3-4	6★	メディアコントロール	小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒に対し、健全育成やネットトラブル等の未然防止を図るため、携帯電話やスマートフォンの使い方のルールを配布します。	教育指導課	「北区立学校の携帯電話・スマートフォンの使い方のルール」の配布：小学校4年生から中学校3年生までの全児童・生徒及び保護者
3-4	7★	いじめ防止の取組の徹底	「北区いじめ防止条例」及び「北区いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見と適切な対処、再発防止の徹底を図ります。また、関係機関と連携を図るため、「北区いじめ問題対策連絡協議会」を設置するほか、学識経験者や関係機関の代表者等による「北区いじめ問題対策委員会」を設置し、いじめ防止等の対策の推進を図ります。	教育指導課	・北区いじめ問題対策連絡協議会の開催：1回/年 ・北区いじめ問題対策委員会の開催：1回/年
3-4	8★	北区サポートチーム	区立小・中学校の児童・生徒の生活指導上における個別の問題について、必要に応じて警察、児童相談所、育ち愛ほっと館等、複数の関係機関の担当者が連携して北区サポートチームを編成し、問題の解決を図ります。	教育指導課	北区サポートチーム協議会の開催：1回/年
3-4	9★	Q-Uの実施	区立小・中学校の児童・生徒全員を対象にQ-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)を実施し、学校生活での満足度と意欲、学級集団の状況を確認し、いじめや不登校などの早期発見に努めます。	教育指導課	Q-Uの実施：2回/年
3-4	10★	いじめ相談ミニレター	いじめ相談ミニレターを区立小・中学校の児童・生徒に配布し、教員や保護者にも相談できない児童・生徒からの悩みごとや心配ごととの相談を受け、解決にあたります。	教育総合相談センター	年1回いじめ相談ミニレターを区立全小・中学校の児童・生徒に配布し、いじめ等の早期発見、適切な相談窓口につなげるよう努めた。

3-4	11★	性の多様性への理解促進	性の多様性についての正しい理解と知識の普及啓発のため、区民向けに講座の実施やパンフレットの配布を行うとともに、相談体制の充実を図ります。	多様性社会推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・LGBT理解基礎講座「あなたの色 わたしの色～性別違和を乗り越えて～」を開催。参加者24名。 ・区民向け啓発リーフレット「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ、LGBT等）のことを知っていますか？～性の多様性について考えてみよう～」を作成し、主催講演会及び講座の参加者に配布するとともに関係機関に郵送し、掲出依頼を行った。
3-4	12★	性教育の適切な実施	性教育については、学習指導要領に示された内容をすべての児童・生徒に確実に指導するとともに、現代的な課題を踏まえながら保護者の理解を得て必要な指導を行うなど、適切に実施します。	教育指導課	性教育モデル授業の実施：中学校1校

個別目標 (5) 子どもに対する相談体制の充実と居場所の確保

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
3-5	1	専門相談事業（子ども家庭支援センター心理相談）	育てにくい子どもが虐待を受ける場合が多いことから、児童や保護者に対し臨床心理士が相談に応じます。	子ども家庭支援センター	831回/年
3-5	2	スクールカウンセラーの配置	児童・生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーを区立小・中学校全校に配置し、悩みを抱える児童・生徒への相談・支援を行います。	教育総合相談センター	<p>スクールカウンセラーを区立小・中学校全校に都費SC43人、区費SC13人の合計56人を配置した。</p> <p>（実績）相談件数 35,161件 （内訳）小学校 26,358件、中学校 8,803件</p>
3-5	3	スクールソーシャルワーカーの派遣	児童・生徒が抱えるいじめや不登校、家庭環境等の様々な課題の未然防止や早期発見、早期支援のため、スクールソーシャルワーカーを区立小・中学校全校に派遣し、学校や児童・生徒の生活圏内の社会資源との連携を図り、継続的かつ地域における一体的な支援を行っていきます。さらに、学校や地域の状況等を勘案し、中学校サブファミリーを単位とするスクールソーシャルワーカーの配置を視野に入れつつ、拡充を図っていきます。	教育総合相談センター	<p>①スクールソーシャルワーカーを1名増員5人</p> <p>②相談件数 総数213件</p> <p>③活動件数 総数5,882件</p>
3-5	4	放課後子ども総合プラン（わくわく☆ひろば）の推進	「放課後子ども教室」「放課後児童健全育成事業（学童クラブ）」等の放課後対策事業を一体的におこない、小学校を会場として子どもたちの安全・安心な居場所を提供します。放課後や土曜日、長期休業期間に、自由遊びのほか、勉強やスポーツ、地域住民との交流等の活動をとおして大勢の大人や他学年の児童とふれあうことにより、子どもたちの社会性や協調性を育む取組の充実を図ります。	子どもわくわく課	わくわく☆ひろば34校で実施（王子第一小学校は改築後の令和3年度に導入予定）。王子第一小学校の導入に向けて開設準備。学童クラブ77クラブ実施（内一体型68）参加者数 延べ 544,509人/年
3-5	5★	学童クラブ巡回指導	特別な配慮を必要とする児童への対応として、必要に応じて児童の状況を学校と情報共有するほか、心理の専門職による巡回指導を推進します。	子どもわくわく課	学童クラブ（20人で実施） 328回/年
3-5	6★	わくわく☆ひろばの情報発信	わくわく☆ひろばの事業内容や取組、活動内容については、保護者会や各実行委員会において積極的に発信し、地域との連携を推進します。	子どもわくわく課	わくわく☆ひろば34校で実施

3-5	7	子どもセンター・ティーンズセンターへの移行	児童館を乳幼児親子の居場所機能を中心とした子どもセンターと中高生世代の居場所となるティーンズセンターとして整備し、子育て支援と子育て支援にかかる事業の充実を図るとともに、中高生世代の自己実現の場や社会体験の機会を提供し、地域と中高生世代をつなぐ場としての機能の充実を図ります。	子ども未来課	放課後子ども総合プランのさらなる一体的運営を推進することとあわせて検討するためのプロジェクトチームを子ども未来部内に編成し、子どもセンターへの移行について検討した。
-----	---	-----------------------	--	--------	--

施策目標 4 特に配慮の必要がある子どもと家庭への支援
個別目標 (1) 児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応及び総合的支援

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
4-1	1※	養育支援訪問事業	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子ども家庭支援センター職員及びヘルパー派遣により育児・家事の援助または具体的な養育に関する指導助言等を実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ります。	子ども家庭支援センター	①職員による訪問：延べ364件 ②ヘルパー派遣：27家庭 延べ80件 合計 444件
4-1	2	要保護児童への対策及び配偶者からの暴力防止連絡協議会との連携	要保護児童対策地域協議会を開催し、子ども家庭支援センターを中心に、児童相談所を始めとした関係機関が情報を共有しながら連携を一層推進し、要保護児童などへの適切な対応を図ります。また、配偶者からの暴力防止連絡協議会との合同開催により、関係機関相互の連携を図り、被害者の早期発見・支援等を検討するとともに、将来子どもたちが新たな加害者・被害者とならないよう、意識づくりへの予防啓発に取り組みます。	子ども家庭支援センター 多様性社会推進課	①配偶者からの暴力防止連絡協議会代表者会議 1回 ②配偶者からの暴力防止連絡協議会実務者会議 1回 ③個別ケース会議延べ69件 ④居所不明児童対策会議 2回 ⑤母子保健連絡会 3回 ⑥児童相談所との連携 12回
4-1	3	養育支援家庭のための産前・産後育児サポート講座	養育支援を必要とする家庭を早期に把握して、居場所づくり・仲間づくりをすすめ、子育ての孤立化を防止し、児童虐待の未然防止を図ります。	子ども家庭支援センター	5回開催 延べ18人参加
4-1	4	ペアレントトレーニング事業	子育てに不安感を抱いたり、子どもへの対応の仕方がわからない保護者に対し、ペアレントトレーニングを実施し、子育て力を向上させ、安定した親子関係を育み、児童虐待の未然防止を図ります。	子ども家庭支援センター	①講演会 1回 30人出席 ②プログラム7回コース 8家庭 8人参加

個別目標 (2) 障害または特別な支援の必要がある子どもと家庭への支援

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
4-2	1	さくらんぼ園（子ども発達支援センター）	障害またはその疑いのある児童に対して、相談から療育までの総合的な支援を行うとともに、地域の中核的な施設として保育所等訪問支援事業や区民に障害理解の啓発活動など、地域支援に取り組みます。また、児童発達支援事業である「子ども発達支援センターさくらんぼ園」を令和3年度に地域の中核的な療養支援施設である児童発達支援センターとして整備します。	子ども家庭支援センター	児童発達支援利用契約者58人 新規相談件数335件 専門相談件数314件 障害児相談支援事業契約件数159件

4-2	2★	小・中学校特別支援学級の設置	一人ひとりの児童・生徒に応じた多様な学びの場の充実を図るため、小・中学校に知的障害及び自閉症・情緒障害を対象とした特別支援学級の設置を進めていきます。	教育総合相談センター	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月に、王子小学校に北区初の自閉症・情緒障害特別支援学級を設置した。 また、当学級の在籍児童が、進学時に切れ目のない支援を受けられるよう、令和3年4月に王子桜中学校で同支援学級を開設するための準備を行った。 令和2年4月に、滝野川第五小学校に知的障害特別支援学級を設置した。
4-2	3★	小・中学校巡回指導・専門家チームの派遣	障害特性を踏まえた適切な把握や障害に応じた適切な指導内容・方法に関し、学校及び担当教員を対象に効果的な指導や助言・支援を行うため、教育総合相談センターの特別支援教育指導員や心理士等で構成される巡回指導・専門家チームを派遣します。	教育総合相談センター	<p>児童・生徒の障害特性に応じた適切な指導内容や方法等への助言を目的として、学校からの要請を受けての「派遣」を実施した。</p> <p>(令和2年度実績) 派遣3回</p>
4-2	4	障害児通所支援事業 (児童発達支援)	乳幼児健診等で心身の発達に遅れやつまずき、あるいは疑いが認められた児童に対して、児童発達支援事業所において日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行います。また、医療的ケア児のニーズに対応するため、重症心身障害児を対象とした事業所の誘致を図ります。	障害福祉課	利用者数 延2,936人/年
4-2	5	障害児通所支援事業 (放課後等デイサービス)	通学中の障害児に対して、放課後や学校休業日に放課後等デイサービス事業所において生活能力向上のために必要な訓練を行うとともに、社会との交流の促進その他必要な支援を行います。また、医療的ケア児のニーズに対応するため、重症心身障害児を対象とした事業所の誘致を図ります。	障害福祉課	利用者数 延4,584人/年
4-2	6★	北区重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業	在宅生活を送られている医療的ケアが必要な重症心身障害児等を介護されている家族等の一時休息やリフレッシュを図ることを目的として、訪問看護師が自宅等に出向き、一定時間家族の代わりに見守りを行います。	障害福祉課	<p>登録者数 19人/年</p> <p>利用回数 延111回/年</p>
4-2	7★	教育・保育施設における巡回指導員の派遣	障害児の教育・保育を推進するため、保育園、幼稚園・認定こども園に巡回指導員を派遣します。	教育総合相談センター 子ども環境応援担当課 保育課	【保育園】(43人で実施)615回/年

個別目標 (3) ひとり親家庭への支援

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
4-3	1	ひとり親家庭等相談支援事業(そらまめ相談室)	ひとり親家庭の保護者等へ生活一般の悩み事に対する助言や、関係機関、各種支援策の情報提供等の相談支援を行います。また、カウンセラーの資格等を有する者を常時配置するほか、家計相談や養育費等の法律相談に対応するため、ファイナンシャルプランナーや弁護士を配置するなど、より専門的な相談にも対応する体制を推進します。	子ども未来課	ひとり親家庭等相談室(そらまめ相談室) <ul style="list-style-type: none"> 相談支援 面接相談: 416件(うち、家計相談: 49件、法律相談: 43件《内、オンライン相談10件》、その他相談324件《内、オンライン相談19件》) 電話相談 170件 メール相談 203件
4-3	2★	ひとり親家庭向けの生活支援講習会・交流事業	ひとり親家庭の生活や就労を支援する講習会の実施や、ひとり親家庭がお互いの悩みを打ち明け、相談しあう機会となるイベント等を実施します。	子ども未来課	就労支援講習会 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 1回 参加者 2名 <p>ひとり親家庭のための交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大対策として中止

4-3	3	ひとり親家庭に対する相談体制の充実や施策・取組に関する情報の提供	迅速かつきめ細やかな対応をめざして、相談体制を充実させるとともに、施策や取組について北区ニュースやホームページで情報提供を行います。	生活福祉課 子ども未来課	【生活福祉課】 ①ひとり親（母子・父子）家庭相談 母子自立支援員3名（正規3名）体制で実施。 ・相談件数 生活一般：365件/年 児童：101件/年 生活援護：57件/年 その他：103件/年 合計 626件 【子ども未来課】 ②ひとり親家庭等相談室（そらまめ相談室） ・相談支援 面接相談：416件（うち、家計相談：49件、法律相談：43件《内、オンライン相談10件》、その他相談324件《内、オンライン相談19件》） 電話相談 170件 メール相談 203件 ③ひとり親家庭支援サービスPR事業 ・ひとり親世帯向けパンフレット（北区ひとり親応援ガイドブック）の配布（発行数：3,000部） ・そらまめ相談室の案内チラシ配布（発行数：6,000枚）
4-3	4	ひとり親家庭の親の就業促進	ハローワーク等と連携して就労支援を行うとともに、就業に向けて教育訓練講座への参加や資格取得などを支援し、ひとり親家庭の生活の自立に向けた支援を推進します。また、ひとり親家庭に対して、自立支援給付金事業を実施します。	生活福祉課	母子自立支援プログラム：0件/年 自立支援教育訓練給付金事業：1件/年 高等職業訓練促進給付金：8件/年 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：0件/年
4-3	5★	北区居住支援協議会	住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを養育している者等住宅の確保に配慮を要する者）が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、住宅確保要配慮者または民間賃貸住宅の賃貸人に対する情報の提供や、その他の必要な支援について協議を行います。	住宅課	・令和2年度東京都北区居住支援協議会総会開催（書面開催） （議題：居住支援に係る包括連携に関する協定について（公益社団法人東京都宅地建物取引業協会北区支部、公益社団法人全日本不動産協会 東京都本部城北支部、東京都指定居住支援法人ホームネット株式会社及び北区）、高齢者等見守り・補償サービス初回登録料助成事業について 報告：区営住宅・高齢者住宅における連帯保証人制度廃止等）
4-3	6	ひとり親家庭医療費助成	ひとり親または父か母が障害のある家庭で、18歳に達した日の属する年度の末日（児童が障害の場合は20歳未満）まで、保険適用医療費自己負担分の全額または一部を区が負担します。	子ども未来課	受給世帯数：1,426世帯 受給者数：1,812人
4-3	7	児童扶養手当の支給	18歳に達した年度末までの児童（中度以上の障害を有する場合は20歳未満）のいるひとり親家庭または父か母が重度の障害を有する家庭に手当を支給します。	子ども未来課	受給者数：1,521人（内、父子世帯62人）
4-3	8	児童育成手当の支給	18歳に達した年度末までの児童を養育するひとり親家庭または父か母が重度の障害を有する家庭及び20歳未満の障害児を養育する家庭に手当を支給します。（都制度）	子ども未来課	育成手当受給児童数：2,890人 障害手当受給児童数：194人（内、併給47人）

個別目標 (4) 生活困窮家庭への支援

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
4-4	1★	生活困窮・ひとり親家庭等の小学生の学習支援事業	「生活困窮者自立支援法」に基づき、貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯及びひとり親家庭等の小学生に対する学習支援事業を行います。	生活福祉課	参加者：82人（実人数） 会場：7か所

4-4	2	生活困窮・ひとり親世帯等の中学生の学習支援事業	経済的な理由やひとり親世帯等、家庭の事情により、家庭での学習が困難な子どもに対し、学習意欲や学力の向上のために、子どもの状況に寄り添った学習の場を提供します。	子ども未来課	生活困窮・ひとり親世帯等の中学生への学習支援事業（みらいきた） ・実施場所 5会場（7教室） ・実施回数 延246回（コロナにより開始期間が7月となったため授業回数40回と同じ80時間となるよう授業時間を延長し対応した。） ・受講者 170名
4-4	3	自立支援プログラム（次世代育成支援プログラム）	生活保護世帯で中学生・高校生の子どもの持つ保護者に塾費用を助成することにより、保護者と子どもの進級や進学意識を高め、高校・大学入学までの継続支援と子どもの社会的自立を促します。	生活福祉課	中学1年生 5件 中学2年生 11件 中学3年生 12件 高校1年生 7件 高校2年生 4件 高校3年生 6件 大学等受験料 22件
4-4	4★	就学援助	経済的理由によって児童・生徒に義務教育を受けさせることが困難な保護者に対し、義務教育に必要な費用（給食費や学用品費など）の一部を支給します。	学校支援課	認定者 小学校：2,252人 中学校：1,244人 合計3,496人（区域外通学者のそく）

施策目標 4 特に配慮の必要がある子どもと家庭への支援

個別目標 (5) 多文化共生に向けた支援

施-個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
4-5	1★	日本語適応指導教室	日本語指導や学校生活適応指導を中心に、帰国児童・生徒、外国人児童・生徒の実態に即した指導を行い、自己のもつ能力や特性を十分に発揮させ、集団生活によりよく適応できるよう支援していきます。また、日本語指導を担当する教員研修の内容の改善・充実を図ります。	学校支援課 教育指導課	・日本語適応指導教室（日本語通級学級）設置校数：5校（9学級／小学校5クラス、中学校4クラス） ・日本語適応指導員派遣の対象児童生徒数：52名 ・日本語適応指導教室担任研修：3回/年
4-5	2★	はぴママ面接・乳幼児健診等における妊婦や保護者への対応	はぴママ面接・乳幼児健診等においては、使用する問診票や案内について正しく理解してもらうため、多言語による問診票等を作成していくとともに、タブレット端末による通訳システムを導入します。	健康推進課	多言語で作成した問診票等を活用するとともに、タブレット端末による通訳システムを導入した。
4-5	3★	区立小・中学校や保育園等における通訳派遣	区立小・中学校や保育園等において、保護者や子どもが手続や相談をする際の支援として、通訳を派遣します。	総務課	73件 【参考】保育園：3件、幼稚園：13件、小学校：38件、中学校：18件、子ども未来課：1件
4-5	4★	やさしい日本語研修	外国人とのコミュニケーションを図るためのツールとして、「やさしい日本語」の活用を推進します。	総務課	全4回 受講者 90名

施策目標 5 安心して子育てと仕事ができる環境づくり
個別目標 (1) ワーク・ライフ・バランスの理解促進

施- 個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
5-1	1	ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	ワーク・ライフ・バランスの取組や推進方法等に役立つ情報について、講座や情報誌等で周知活動を行います。	多様性社会推進課	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス講演会「ハラスメントの境界線を考える～ハラスメントを受けたとき、知ったとき、どうしたらいい？」を開催。参加者数32名。 情報誌「ゆうレポート」でポストコロナにむけた新しい働き方について、統計データを交えて掲載した。
5-1	2★	働き方に対する意識改革	男性も女性も共に家事・育児の担い手として活躍できるよう、女性だけでなく男性の育休取得も促進するなど、働き方の見直しについての啓発を企業（企業経営者・人事労務管理者等）に働きかけていきます。	多様性社会推進課	<ul style="list-style-type: none"> 北区さんかく大学「家事の『正体』～家事と私の複雑で大切な関係」（連続5回講座）の第3回のテーマを「男の家事が社会を救う～炎上CMで笑って考えよう～」とし、講師を通じて男女共に就労・家事を担っていくことの重要性を提示した。参加者27名。
5-1	3★	区職員へのワーク・ライフ・バランス推進	区職員に対して、特定事業主行動計画に基づき、育児の日やノー残業デーを設定するなど、区が率先してワーク・ライフ・バランスを推進します。	職員課	<p>毎月19日（「育児の日」）に庁内ポータルで、職員の両立支援制度等の情報発信を実施 7月はノー残業デーに合わせて、庁内放送を実施</p>

個別目標 (2) 仕事と子育ての両立のための基盤整備

施- 個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
5-2	1	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の推進	ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいる企業等を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」と認定し、広く区内にPRすることにより、ワーク・ライフ・バランスの啓発及び推進を図ります。また、認定企業に対し、認定年度の次年度に取組状況確認及び助言等のために、企業フォローアップ訪問を行います。	多様性社会推進課	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス推進企業1社認定。（新型コロナウイルス感染症拡大により申請企業が減少した）認定式も開催（感染症対策のため関係者のみ参加） 北区公式HPや北区ニュースに掲載。 企業紹介パネルをスペースゆう内に掲出。 情報誌「ゆうレポート」に掲載。（事業開始からの累計29社（再認定含む））
5-2	2	アドバイザー派遣制度の推進	ワーク・ライフ・バランスに取り組もうとする企業や、ワーク・ライフ・バランスの取組をさらに向上させようとする企業に、専門のアドバイザーを派遣します。	多様性社会推進課	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大により申請がなかったため、派遣実績なし

個別目標 (3) 男女が共に担う子育ての推進

施- 個	No.	事業名	事業内容	所管課	令和2年度実績
5-3	1	みんなで育児応援プロジェクト事業	地域における子育て支援の輪を広げ、多世代が育児に関わる環境づくりを推進するため、育児に関する講座やワークショップ等を実施していきます。	多様性社会推進課 子ども未来課	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大により事業実績なし
5-3	2	父親への支援事業	子どもセンター（児童館）において、父親向けの支援事業や親育ちサポート事業を実施し、父親の育児参加を支援します。また、これらの講座を通して、父親同士のコミュニケーションの場を提供し、ネットワークづくりのきっかけをつくります。	子ども未来課	<p>児童館（子どもセンター）において、親育ちサポート事業を実施。 →下記項目を参照 1-3-2 親育ちサポート事業</p>

(2) 幼稚園 認定こども園(教育利用分)

(人)

計画値と実績		令和2年度(1年目) (令和2年5月1日現在)		令和3年度(2年目) (令和3年5月1日現在)		令和4年度(3年目) (令和4年5月1日現在)		令和5年度(4年目) (令和5年5月1日現在)		令和6年度(5年目) (令和6年5月1日現在)			
		1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号		
			幼児期の学校教育の利用希望が強い		幼児期の学校教育の利用希望が強い		幼児期の学校教育の利用希望が強い		幼児期の学校教育の利用希望が強い		幼児期の学校教育の利用希望が強い		
計画数値	量の 見込み	北区の子ども		2,219	1,159	2,234	1,166	2,268	1,184	2,321	1,213	2,386	1,249
				3,378		3,400		3,452		3,534		3,635	
		他区市の子ども		1,859		1,837		1,785		1,703		1,602	
	確保 方策	北区の子ども		3,378		3,400		3,452		3,534		3,635	
		特定教育・保育施設		439		442		449		459		473	
		確認を受けない幼稚園		2,939		2,958		3,003		3,075		3,162	
		他区市町村の子ども		1,858		1,837		1,785		1,703		1,602	
		特定教育・保育施設		241		239		232		221		208	
		確認を受けない幼稚園		1,617		1,598		1,553		1,482		1,394	
	実績	利用希望者		4,539		4,034		0		0		0	
北区の子ども		2,276	776	2,296	405								
		3,052		2,701		0		0		0			
他区市の子ども		1,487		1,333									
確保 実績		北区の子ども		3,052		2,701		0		0		0	
		特定教育・保育施設		550		513							
		確認を受けない幼稚園		2,502		2,188							
		他区市町村の子ども		1,487		1,333		0		0		0	
特定教育・保育施設		82		80									
確認を受けない幼稚園		1,405		1,253									

2 地域子ども・子育て支援事業

事業名(行動計画 No)	事業の概要	(参考)令和6年度の量の見込みと確保方策	令和2年度の実施状況など
① 利用者支援事業 (1-2-3)	子ども子育て支援の推進にあたって、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。	確保方策:4か所	子育て家庭や妊産婦のニーズに合わせて、幼稚園・保育園などの施設や、地域の子育て支援事業など、来館及び電話にて対応した。実施施設4か所。 「特定型」1か所 来館者:1,926人 電話:1,520人 計 3,446人 「母子保健型」3か所 面接者:3,051人
② 地域子育て支援拠点事業 (1-2-1、1-2-11、2-1-3)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を設置し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	量の見込み:306,110人回 確保方策:306,110人回	<p>【子ども家庭支援センター】</p> <p>子ども家庭支援センターでは、親子で過ごす場所の提供、子どもの育ちや接し方などの講座の実施、子育ての情報提供を行う「ひろば事業」を実施。また児童虐待の通告窓口として、関係機関と連携して早期発見・早期対応を務めた。</p> <p>来館者数:延べ 17,786人、ひろば事業:延べ 13,213人、相談等対応数:16,779件、児童虐待受理件数 733件</p> <p>【児童館】</p> <p>児童館(子どもセンター)において、職員や子育てアドバイザーによる子育て相談を実施。また、拠点の児童館(子どもセンター)において、専門相談員による子育て相談を実施。</p> <p>全児童館(子どもセンター)・児童室で実施 専門相談件数延べ 5,180件</p> <p>来館保護者数 99,684人</p>

<p>③ 妊婦健康診査 (1-4-2)</p>	<p>妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する。</p>	<p>量の見込み:41,136 人回 確保方策:41,136 人回</p>	<p>母子手帳交付時に、妊婦健康診査受診券を交付している。 母子手帳交付実績 3,039 件、対象者数 3,039 人 延 34,996 人 産婦健康診査受診者数 1,533 人</p>
<p>④ 乳児家庭全戸訪問事業 (1-4-6)</p>	<p>生後4カ月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。</p>	<p>量の見込み:2,859 人 確保方策:2,859 人</p>	<p>生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問している。 3 月末現在の訪問家庭数…2,169 件 妊産婦訪問人数 延べ 2,288 人 新生児訪問人数 延べ 2,223 人</p>
<p>⑤ 養育支援訪問事業 (1-4-10、4-1-2)</p>	<p>子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助または具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することによって、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。</p>	<p>量の見込み:921 人 確保方策:921 人</p>	<p>・養育困難家庭への養育支援訪問事業 虐待リスクの高い家庭に対し、子ども家庭支援センターの職員が自立支援計画を作成し、具体的な援助やアドバイスを行うためヘルパーを派遣する事業 派遣実績:27 家庭 延べ 80 人 ・職員による養育支援訪問事業(子ども家庭支援センター) 訪問件数:延べ 364 人 合計 444 人</p>

<p>⑥ 子育て短期支援事業(ショートステイ) (1-1-4)</p>	<p>保護者の仕事、疾病、出産等の理由で子どもの養育が一時的に困難となる場合等に、子どもを児童福祉施設で一時的に預かる。</p>	<p>量の見込み:1,003 人日 確保方策:1,073 人日</p>	<p>ショートステイの利用件数:延べ 73 人 ※実施場所:星美ホーム ※対象:区内在住の2歳以上 12 歳(小学 6 年生)までの児童</p>
<p>⑦ ファミリー・サポート・センター事業(就学児童) (2-1-10)</p>	<p>育児の支援を受けたい乳幼児や小学生のいるファミリー会員と、育児の支援を行うサポート会員との有償の相互援助活動に関する連絡、調整を行う。</p>	<p>量の見込み:4,513 人日 確保方策:4,608 人日</p>	<p>サポート利用総数:延べ 1,416 人 夕方から夜間にかけての子どもの習い事等の援助や学童保育の送り迎え帰宅後の預かりが多い。 ※ファミリー会員数:3,564 世帯、サポート会員数:511 人 (令和 3 年 3 月 31 日現在)</p>
<p>⑧ 一時預かり事業 ※幼稚園の一時預かり保育、保育園の一時保育・緊急保育、ファミリー・サポート・センター(就学前児童)、トワイライトステイ (1-1-5,1-1-11、1-1-12)</p>	<p>家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、保育園、認定こども園、私立幼稚園、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保育・養育を行う。 新制度の一時預かり事業には、現行の預かり保育(幼稚園)、一時保育(保育園)を基本としつつ、幼稚園等での主に園児を対象にした一時預かり(「幼稚園型」という。)や保育園等の空き定員を利用した一時預かり(「余裕活用型」という。)等、いくつかの種類がある。</p>	<p><幼稚園・認定こども園の1号> 量の見込み:192,582 人日 確保方策:192,582 人日 <上記以外> 量の見込み:43,867 人日 確保方策:36,130 人日</p>	<p>【私立幼稚園・私立幼認定こども園(幼稚園型)】区内の私立幼稚園では、23 園にて教育時間前後に在園児の預かり保育を実施。延べ利用者数 65,145 人 【保育園】区立保育園(指定管理園)15 園、私立保育園46園、地域型保育事業所2園で空き定員を活用した一時預かり保育を実施。 延べ利用者数 1,811 人。また、区立直営保育園 28 園で緊急保育を実施。延べ利用者 192 人 【ファミリー・サポート・センター事業(就学前児童)】サポート利用総数は延べ 2,945 件。利用理由は、保育園・幼稚園の迎え及び預かりが多い。保育所等施設入所前の援助や、産前(出産)・産後上の子どもの援助、保護者の育児困難時の援助が増加傾向である。 【トワイライトステイ】利用実数は延べ 18 人 ※実施場所:星美ホーム※対象:区内在住の2歳以上 12 歳(小学 6 年生)までの児童</p>

<p>⑨ 延長保育事業 (1-1-13)</p>	<p>保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育園等において保育を実施する。</p>	<p>量の見込み:1,716 人 確保方策:1,770 人</p>	<p>区立保育園(直営、指定管理園)25 園、私立保育園44園、地域型保育事業所21園で延長保育を実施。 月極め利用者数:区立保育園 340 人、私立保育園 301 人、地域型保育事業所 4 人</p>
<p>⑩ 病児病後児保育事業 (1-1-17)</p>	<p>病児・病後児について、病院・保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行う。</p>	<p>量の見込み:3,540 人日 確保方策:4,420 人日</p>	<p>キッズタウン東十条(定員4名、延べ利用者数62人)で病後児保育、東京北医療センター(定員4名、延べ利用者数17人)で病児・病後児保育を実施。</p>
<p>⑪ 放課後児童健全育成事業 (学童クラブ) (1-1-2)</p>	<p>就労等により、保護者が昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。</p>	<p>(1～3年生まで) 量の見込み:3,127 人 確保方策:3,565 人</p>	<p>学童クラブ(学童クラブ数 77)の運営を実施。定員 3,220 人 2 年度 3 月末※登録児童数 2,461 人</p>
<p>⑫ 実費徴収に係る補足給付を行う事業 (1-5-13)</p>	<p>保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設、特定地域型保育事業に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業。</p>	<p>-</p>	<p>支給額 区立:給食費(副食材料費)0円、教材費・行事費等 21,800 円 私立※:給食費(副食材料費)14,641,609 円、教材費・行事費等 0 円 ※新制度に移行していない幼稚園(未移行幼稚園)の低所得世帯、及び第 3 子以降が対象</p>
<p>⑬ 多様な主体が本制度に参加することを促進するための事業</p>	<p>特定教育・保育施設、特定地域型保育事業への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業。</p>	<p>-</p>	<p>実施の可否を含め検討中。※国が示している事業内容 ①新規参入事業者に対し、事業開始前の事業運営や事業実施に関する相談・助言、事業開始後、事業運営が軌道に乗るまでの実地支援・助言などを行う。 ②私学助成や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを認定こども園で受け入れる場合に、職員の加配に必要な費用を補助する。</p>

北区子どもの未来応援プラン(東京都北区子どもの貧困対策に関する計画) 令和2年度実績報告

資料2-1
子ども・子育て会議資料
令和3年12月20日
子ども未来部子ども未来課

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項	
施策1 乳幼児期の子どもの育ち、成長の支援	1 乳幼児期の子どもの育ち、成長の支援		1	●	小学校教育への連続性を重視した就学前の教育・保育の質の向上 【重点検討項目】	乳幼児期の子どもの、人間形成の基礎を育む環境を整えるため、質の高い就学前の教育・保育の提供を図ります。また、幼児教育から小学校教育への子どもの発達と学びの連続性を重視した円滑な接続に向けた取組みを推進します。	1				
				●	1-1	きらきら0年生応援プロジェクトの推進 (幼児教育の質の向上) (学齢期への円滑な接続)	幼児教育から小学校教育への連続性を重視し、円滑な接続を図るため、幼稚園・保育園と小学校との連携・交流事業を実施するとともに、保護者を対象に「小学校入学前子育てセミナー」を開催します。また、「北区保幼小交流プログラム・保幼小接続期カリキュラム」の活用を推進・拡大するために幼児教育施設にコーディネーターを派遣し、幼児教育の質の向上を図ります。	2	教育政策課	①交流実施 小学校：区立9校 保育園：区立9園、私立4園 幼稚園・こども園：区立3園、私立2園 ②担任研修会 3歳児担任研修(中止) 4歳児担任研修(年2回・126名) 5歳児・小学校1年生担任研修(年1回・69名) ③小学校入学前子育てセミナー(中止) ④コーディネーター派遣 公私立保育園幼稚園17園	【令和3年度】 ②担任研修会 4歳児担任研修(年2回・126名) 中止 5歳児・小学校1年生担任研修(年1回・69名) 中止 ③小学校入学前子育てセミナー 中止
				●	1-2	保育所待機児童解消の取組みの推進	待機児童の解消を図るため、将来の保育需要等を勘案しながら施設整備を計画的に推進します。	3	子ども環境応援担当課	令和3年4月期においては、対前年度比355名の受入数増を行った。(令和3年4月時点の認可定員9,710人)	
				●	1-3	区立認定こども園の開設	就学前教育のさらなる充実を図るとともに、区民ニーズに積極的に応えるため、幼稚園機能、保育所機能、地域の子育て支援機能を併せ持つ「認定こども園」の開設を、モデル実施として、平成29年度に1園を開設します。	4	学校支援課	区立認定こども園の検証を行い検討委員会を立ち上げ、令和2年度、区立幼稚園から区立認定こども園への移行について方向性を打ち出しました。赤羽・滝野川地区に1園ずつ設置していきます。まず、赤羽地区を先行し関係者のご意見を伺いながら定員・施設規模等検討を進めて参ります。	令和3年度継続、赤羽地区終了後、滝野川地区の検討をしていきます。
				●	2	児童館の子どもセンターへの移行の推進 【重点検討項目】	児童館の子どもセンターへの移行を推進し、乳幼児親子が一日過ごせる居場所の提供を図るとともに、乳幼児の年齢にあわせた活動プログラムの提供や専門相談員による相談事業などを行い、子どもの育ちと親育ちをささえます。	5	子ども未来課	放課後子ども総合プランのさらなる一体的運営を推進することあわせて検討するためのプロジェクトチームを子ども未来部内に編成し、子どもセンターへの移行について検討した。	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
子策も1の支乳幼、成期の長の子	ども1の育ち、乳幼児、成長の子		3		保育園、幼稚園等の保育料の負担軽減	所得状況等に応じた保育料設定や子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園の保育料の負担軽減、認証保育所等の保育料の一部補助等を行います。	6	学校支援課	令和元年度より幼児教育・保育料の無償化が始まり保育料が無償となりました。	終了
施策1 乳幼児期の子どもの育ち、成長の支援	1. 乳幼児期の子どもの育ち、成長の支援		3		保育園、幼稚園等の保育料の負担軽減	所得状況等に応じた保育料設定や子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園の保育料の負担軽減、認証保育所等の保育料の一部補助等を行います。	7	子ども環境応援担当課	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施。施設等利用費と保護者負担軽減補助金の合算金額を補助金として交付。 ①施設等利用費：全園児に月額25,700円(上限)の補助 ②保護者負担軽減補助金：世帯の所得状況、子どもの区分(第1子、第2子等)に応じて月額1,800円～14,166円(上限)の補助	②保護者負担軽減補助金：世帯の所得状況、子どもの区分(第1子、第2子等)に応じて月額5,300円～14,300円(上限)の補助
			8	保育課	・国の幼児教育・保育無償化に伴い、3～5歳児のすべての児童及び0～2歳児の住民税非課税世帯の児童の保育料を無償化した。 実人数 3～5歳児：4,548人 0～2歳児：195人 ・多子判定に係る子どもの年齢制限を撤廃し、第二子を第一子料金の半額、第三子を無償とした。 実人数：823人 ・認証保育所等の保育料の一部補助 延人数：974人					
	2. 発達に課題のある乳幼児への支援		1		児童発達支援センター	就学前の発達に課題、または障害の疑いのある乳幼児に対し、相談から療育までの総合的な支援を行います。(児童発達支援事業、相談支援事業)	9	子ども家庭支援センター	児童発達支援利用契約者58人 新規相談件数335件 専門相談件数314件 障害児相談支援事業契約件数159件	
			2		保育園の特別支援児保育	公私立保育園において、適正に職員を配置し、児童の発達の状況に応じた保育を行います。	10	保育課	区内認可保育所78園で実施 公立直営保育園：62名 指定管理・私立保育園、私立認定こども園(保育部分)：146名	
		3		幼稚園の特別支援児受け入れ	区立幼稚園において、わずかな手助けがあれば集団の中で他の幼児と一緒に園生活を送ることができる特別な支援を必要とする幼児を受け入れます。また、私立幼稚園でも、特別支援対象児の受け入れを行います。	11	学校支援課	区立幼稚園において、わずかな手助けがあれば集団の中で他の幼児と一緒に園生活を送ることができる特別な支援を必要とする幼児を「入園指導委員会」において判定後、受け入れました。		

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項		
施策1 子ども育ち、乳幼児期の成長の支え	2 発達に課題のある乳幼児への支援		4		障害児保育巡回指導員の派遣	障害児の保育を推進するため、保育園及び学童クラブへ巡回指導員を派遣します。また、私立幼稚園にも巡回指導員を派遣します。	12	子どもわくわく課	学童クラブ(20人で実施) 328回/年			
							13	保育課	(43人で実施)615回/年			
							14	子ども家庭支援センター	私立幼稚園11園に実施 延88回			
施策2 学校教育における学び、成長の支援	1 家庭環境や経済状況に左右されない学力保障の推進		1	●	確かな学力向上プロジェクトの推進【重点検討項目】	すべての児童・生徒の基礎的・基本的な学力の向上を図るため、少人数・習熟度別指導や放課後補習の充実、学力調査の分析結果等を基にした授業改善の推進などの取組みを推進します。	15					
					●	1-1	学力パワーアップ事業	基礎学力定着のため、小・中学校に非常勤講師を配置しティーム・ティーチング等による学習支援を行います。	16	教育指導課	全区立小・中学校で実施。 <会計年度任用職員配置数> 小学校:109人 中学校:24人	
					●	1-2	学力フォローアップ教室	早い段階での学習のつまずきを解消するため、小学3、4年生を対象に、週1回程度、外部指導員による放課後補習教室を実施します。	17	教育指導課	平成28年度より全小学校で実施。 平成30年度より、小5～6年生を対象を拡大。平成30年度は12校、令和元年度は24校でモデル実施し、令和2年度は全小学校で実施。	
					●	1-3	中学校スクラム・サポート事業	家庭学習アドバイザー(外部講師)が、希望する生徒に対し、個別に家庭学習教材を作成し、個別指導を行い、生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上を図ります。	18	教育指導課	家庭学習アドバイザーを全12校に設置。 <支援を受けた生徒数> 数学:608名 英語:583名 理科:203名	
					●	1-4	本気でチャレンジ教室	中学生の基礎学力と学習習慣の定着のため、夏季休業中に習熟度別の集中講座を実施します。	19	教育指導課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。	
					●	1-5	夢サポート教室	希望する進路の実現を支援するため、中学3年生を対象に学校で、土曜日等に民間教育機関による受験対策ゼミを実施します。	20	教育指導課	平成30年度で事業終了 (中学生の学習支援事業が、令和元年度から中学3年生まで対象となったため。)	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策2 学校教育における学び、成長の支援	1. 家庭環境や経済状況の推進に左右されない		2		基礎・基本の定着度調査	小学2～6年生及び中学校全学年で「基礎・基本の定着度調査」を実施して学力の定着度を把握するとともに、結果分析を通じて各校独自の授業改善推進プランを作成し、児童・生徒の確かな学力の定着を図ります。	21	教育指導課	年1回実施(7月)	
			3		理科支援員配置事業	小・中学校に理科支援員を配置し、実験活動の教員支援等を行って理科授業の活性化及び充実を図ります。	22	教育指導課	全小中学校に配置	
			4		英語が使える北区人事業	小・中学校へ外国語指導助手(ALT)を配置し、児童・生徒の英語に触れる機会を積極的に増やすとともに児童・生徒のコミュニケーション能力を高め、英語による交流ができる子どもを育成します。	23	教育指導課	<ALT配置小学校> 1～2年 20時間/年 3～6年 35時間/年 <中学校> 1～2年 35時間/年 3年 25時間/年	
			1		自然体験活動の充実	岩井移動教室や夏季施設などで自然体験活動を行い、自然や文化に親しみ情緒を豊かにするとともに、集団生活を行うことにより、自立心・公德心・協調性などを育成します。	24	学校支援課	中止	感染症対策を行いながら実施予定(まん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言が発令されている期間は中止)
		2. 豊かな心を育む多様な体験活動、キャリア教育の充実	2		イングリッシュ・サマーキャンプ	英語によるコミュニケーション能力や異文化を理解し尊重する態度等を育むため、中学2年生を対象として、夏季に外国人留学生との国際交流キャンプを実施します。	25	学校支援課	中止	令和3年度のイングリッシュキャンプは、実施期間と宿泊場所を変更して、岩井学園にて移動教室として実施予定
	3			スーパーサイエンススクール	小・中学生、高校生を対象に、科学やものづくりへの興味・関心を育てる場として、大学等と連携して専門的な講座を実施します。	26	生涯学習・学校地域連携課	2年度は大学と連携の講座を1講座実施。他区との共催の講座、研究所との連携講座等は、感染症対策のため開催中止		
	4			キャリア教育の実施	社会的自立・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育てるため、小・中学校における教育活動をキャリア教育の視点で捉え直し、職場体験の実施などそれぞれの発達段階に即した継続的な指導を実施します。	27	教育指導課	・キャリア教育は、全区立小・中学校で実施。 ・青森県東通村への宿泊を伴う職場体験(浮間中)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。		

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策2 学校教育における学び、成長の支援	2・豊かな心を育む 多様な体験活動、 キャリア教育の充実	3・個に応じたきめ細かな教育の推進	5		北区中学生・高校生のための職業教育キャラバン事業【再掲】	中学生・高校生が、将来あらゆる分野の職業にチャレンジできるよう、職業選択の一つの機会として、様々な職業分野で活躍している方を講師派遣します。その仕事を選択した理由・向き合う姿勢等を講演してもらい、女子生徒の将来の職域拡大を図るとともに、男子生徒の意識啓発も行います。	28	多様性社会推進課		※[79]に集約
			1		特別支援学級	心身に障害がある児童・生徒に対しより適切な教育を行うため、小・中学校に特別支援学級を設置します。	29	教育総合相談センター	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月に、王子小学校に北区初の自閉症・情緒障害特別支援学級を設置した。また、当学級の在籍児童が、進学時に切れ目のない支援を受けられるよう、令和3年4月に王子桜中学校で同支援学級を開設するための準備を行った。 令和2年4月に、滝野川第五小学校に知的障害特別支援学級を設置した。 小学校10校・中学校5校に知的障害特別支援学級を設置している中で、個々の児童・生徒の障害の程度やその能力に応じて教育課程を編成し、各教科等を合わせた指導や領域別・教科別の指導を組み合わせた指導、交流及び共同学習を実施している。 <p>3月1日付 特別支援学級(知的、自閉症・情緒障害)児童・生徒数 小学校10校238人 中学校 5校112人</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月に、王子桜中学校に自閉症・情緒障害特別支援学級を、また、堀船中学校に知的障害特別支援学級を開設した。 令和4年度以降に、飛鳥中学校に知的障害特別支援学級を開設する方向で検討中。
			2		特別支援教室の推進	発達障害の児童が、すべての学校に在籍していることを前提とし早期に特別支援教育につなげるために、各校に特別支援教室を設置して、専門性の高い教員が巡回し、個に応じた特別支援教育を実施します。平成28年度から区内小学校全校に設置しています。	30	教育総合相談センター	<ul style="list-style-type: none"> 中学校の特別支援教室の生徒数の増加等に伴い、令和3年4月に、新たな巡回拠点として、王子桜中学校の「巡回拠点王子桜」を分割し田端中学校に「巡回拠点田端」を設置するための準備を行った。 <p>小学校35校(12月1日付児童数583人) ・巡回拠点9校、巡回先26校 中学校12校(12月1日付生徒数139人) ・巡回拠点2校、巡回先10校</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月に、王子桜中学校の「巡回拠点王子桜」を分割し、田端中学校に「巡回拠点田端」を設置した。 令和4年4月以降に、滝野川小学校の「巡回拠点たきのがわ」を分割し、堀船小学校に「巡回拠点ほりふな」を設置する。
3		特別支援教育システム	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童・生徒のニーズに応じた教育を行うため、通常の学級や特別支援教室の活用等、児童・生徒の実態に応じた指導方針を決定する特別支援教育システムを進めます。	31	教育総合相談センター	<p>児童・生徒の障害特性に応じた適切な指導内容や方法等への助言を目的として、学校からの要請を受けての「派遣」を実施した。</p> <p>[令和2年度実績] 派遣3回</p>				

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項						
施策2 学校教育における学び、成長の支援	3・個に応じたきめ細かな教育の推進		4		日本語適応指導教室	小・中学校へ通う日本の生活に不慣れな外国人児童生徒や海外からの帰国児童生徒を対象とした日本語適応指導通級学級へ日本語と外国語に対応できる指導補助員を配置し、日本語指導を行い、学校生活が円滑に送れるようにします。また、通級が困難な児童には、3ヶ月間を目安に在籍校へ日本語適応指導補助員を派遣します。	32	学校支援課	中止	令和3年度のイングリッシュキャンプは、実施期間と宿泊場所を変更して、岩井学園にて移動教室として実施予定						
							33	教育指導課	・日本語適応指導教室(日本語通級学級)設置校数:5校(9学級) ・日本語適応指導員派遣の対象児童生徒数:52名							
	4・不登校対策の推進			1		ホップ・ステップ・ジャンプ教室(適応指導教室)	様々な原因で学校に行けない児童・生徒に対して、学校復帰ができるよう指導援助を行います。	34	教育総合相談センター	・集団生活への適応や情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談、指導を行い、在籍校への復帰を支援し、社会的自立に向けて取り組んだ。 在籍児童・生徒総数 34人(内訳)小学生 7人・中学生 27人 ・政策提案協働事業「子どもの多様な育ちを支える地域連携事業」の3年目として継続実施した。	・平成30年度から令和2年度まで実施した政策提案協働事業のうち、講演会等の一部事業を、委託事業として継続実施する。					
										2		子どもと家庭の支援員(学校と家庭の連携推進事業)【再掲】	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するため、学校長の指揮監督の下、主に登校時の家庭訪問による児童・生徒及びその保護者への相談・助言を行います。	35	教育総合相談センター	※[108]に集約
																3
	5・学びをささえる就学支援の推進			1		● 就学援助、奨学金の貸付などの就学支援のあり方の検討【重点検討項目】	●	経済的な理由で進学や就学継続をあきらめることなく、意志のある生徒が安心して教育を受けられるよう、就学支援のあり方について検討します。	37	教育政策課	2人 400,000円貸付 内訳:新1年生 0人 0円 新2年生 0人 0円 新3年生 2人 400,000円	令和2年度就学援助費では、学校給食費・新入学児童生徒学用品等購入費・卒業アルバム購入費の単価を増額。新型コロナウイルス感染症の影響により、現年度総所得見込み額による認定や臨時休業に伴う学校給食費相当額の支給等の対応を行った。	令和3年度は、適応指導教室の通学費、オンライン学習通信費等の支給を行う。			
											2				● 就学援助	経済的理由により、児童・生徒に義務教育を受けさせることが困難な保護者に対し、学校給食費、新入学児童生徒学用品等購入費、夏季施設参加費、修学旅行費等の援助を行います。
					39	学校支援課										

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策2 学校教育における学び、成長の支援	5 学びをささえる就学支援の推進		3		特別支援学級就学奨励費	特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者及び学校教育法施行令第22条3の規定に該当する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費、学用品購入費等就学に必要な経費について援助を行います。	40	学校支援課	(就学奨励認定者) 小学校87人 中学校32人 合計119人	
			4		外国人学校児童生徒保護者負担軽減補助金	外国人学校に幼児、児童及び生徒を通学させている外国人の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、補助金を支給します。	41	子ども環境応援担当課	交付人数 延べ2,041人/年	
			5		修学旅行支度金の支給	生活保護受給世帯で小学5、6年生または中学3年生の子どものいる保護者に対し、修学旅行に参加する際に必要となる費用を支給します。	42	生活福祉課	小学5・6年生 0件 中学3年生 0件	
			6		北区奨学資金貸付事業	修学意欲がありながら、家庭の経済事情から高校、高等専門学校等の教育を受けることが困難な方に対して奨学資金の貸し付けを行います。	43	教育政策課	2人 400,000円貸付 内訳: 新1年生 0人 0円 新2年生 0人 0円 新3年生 2人 400,000円	
			7		その他奨学金制度等の周知	北区奨学資金制度の周知のほか、修学資金を必要としている方の個々のニーズに合った各種貸付事業の情報を提供するなど、利用者の選択肢を広げる支援に努めます。	44	教育政策課	区民からの奨学金制度全般についての問合せに対し、事情に合った各種経済支援の案内を実施する。 東京都私学財団が行っている「東京都育英資金」の募集について、各区立中学校へ案内し、及び応募の手続を実施する。	
			8		受験生チャレンジ支援貸付事業【北区社会福祉協議会事業】	学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室の受講費用及び高等学校、大学等の受験費用に必要な資金を貸し付け、低所得世帯の子どもを支援します。(北区社会福祉協議会に委託)	45	健康福祉課 北区社会福祉協議会	相談件数 399件 貸付件数 190件 (中学生133件 高校生57件)	
			9		自立支援プログラム(高校進学支援プログラム)	生活保護受給世帯で中学生の子どもを持つ保護者に、塾費用を助成し、保護者と子どもの進学意識を高め、高校入学までの継続支援と子どもの社会的自立を促します。	46	生活福祉課	中学1年生 5件 中学2年生 11件 中学3年生 12件 高校1年生 7件 高校2年生 4件 高校3年生 6件 大学等受験料 22件	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項	
施策2 学校教育における学び、成長の支援	5 支援の進め方を支える		10		高等学校等就学費の支給	生活保護受給世帯において、高等学校等に就学し卒業することが自立助長に効果的と認められる場合に、生活扶助費等とは別に、生業扶助費として高等学校等の就学費を支給します。	47	生活福祉課	高校1年生 48人 高校2年生 42人 高校3年生 52人		
	6 子どもの貧困問題における理解促進に対する学校		1	●	子どもの貧困問題の理解促進のための教職員研修の実施【重点検討項目】	日頃から子どもと接する教職員、保育士、幼稚園教諭、児童館、学童クラブのスタッフ等が、子どもの貧困問題についての理解を深め、子どものサインを見逃さず、適切な支援や対応につなぐスキルを高めるための研修を平成29年度から実施します。	48	教育指導課	人権教育研修で、人権課題(子ども)の1つとして実施。		
							49	子ども未来課	新型コロナウイルス感染症の拡大から、事業を中止		
	その他(家庭教育力の向上)			1		家庭教育力向上プログラム	<p>家庭教育力向上アクションプランを作成するとともに、「早寝・早起き・朝ごはん」運動を推進するほか、親子のきずなづくりや生活習慣の形成事業等を実施します。</p> <p>(具体的な取組)</p> <p>①ブックスタート ②親子サポート事業 ③生活リズムお邪魔妖怪～退治日記～ ④親子きずなづくり ⑤メディアコントロール ⑥はぐphoto</p>	50	教育政策課	③区立小学校の1年生・2年生の児童・生徒に配布 ⑤メディアコントロール:「北区立学校の携帯電話・スマートフォンの使い方のルール」を小学校4年生から中学校3年生までの全児童・生徒及び保護者に配布 ⑦区内幼稚園・こども園・認可保育園の5歳児へリーフレット配布 講演会1回(45名参加)	【令和3年度】 ③区立小学校の1年生の児童・生徒のみ配布 ⑦講演会 中止
								51	生涯学習・学校地域連携課	【生涯学習】 ④親子のきずなづくり事業:感染症対策のため開催中止	
								52	教育指導課	【教育指導課】 ⑤メディアコントロール:「北区立学校の携帯電話・スマートフォンの使い方のルール」を小学校4年生から中学校3年生までの全児童・生徒及び保護者に配布	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策2 学校教育における学び、成長の支援	その他（家庭教育力の向上）		1		家庭教育力向上プログラム	<p>家庭教育力向上アクションプランを作成するとともに、「早寝・早起き・朝ごはん」運動を推進するほか、親子のきずなづくりや生活習慣の形成事業等を実施します。</p> <p>（具体的な取組）</p> <p>①ブックスタート ②親育ちサポート事業 ③生活リズムお邪魔妖怪～退治日記～ ④親子きずなづくり ⑤メディアコントロール ⑥はぐphoto</p>	53	中央図書館	①ブックスタート配布事業予算での配布数2,328件	2年度は3～4か月児健康診査が4～8月の期間中止されたため、配布の機会を逸したが、3年度は順調に配布されている。
							54	子ども未来課	親育ちサポート講座（NPプログラム）を実施	
							55	保育課	はぐphoto事業：区立保育園6園で実施	はぐphoto事業：3年度休止
							56	学校支援課	⑥区内幼稚園、こども園5園で実施	終了（令和2年度まで）
施策3 子どもの居場所づくりの推進	況に1. 寄り添った学習支援 2. 区有施設等を活用した学習の場や居場所づくり		1	●	生活困窮世帯、ひとり親世帯等の子どもを対象とした学習支援事業の充実【重点検討項目】	経済的な理由やひとり親世帯等の家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない子どもを対象に、学習意欲や学力の向上のための子どもの状況に寄り添った学習の場の提供を推進します。	57			
					● 1-1 生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業	地域の中で、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援団体を立ち上げるための支援や進路相談、保護者への養育支援を実施します。				
				●	区有施設等を活用した学習の場や居場所づくり【重点検討項目】	区民施設や生涯学習施設などの区有施設を活用し、地域や包括協定締結大学の学生ボランティア、指定管理者などの協力を得ながら、小・中学生等が過ごせる多様な学習の場や居場所づくりの推進を図ります。	59	子ども未来課及び関係課	子ども食堂では17団体に交付決定。継続して活動できるよう、活動者の支援等について北区社会福祉協議会に委託。学習支援事業は5会場（7教室）で実施、170名の参加。	
			2	●	学童クラブ、わくわく☆ひろばの学習支援の充実【重点検討項目】	地域や包括協定締結大学の学生ボランティアなどの協力を得ながら、学童クラブやわくわく☆ひろばにおける学習支援の充実に向けた取組みを検討します。	60	子どもわくわく課	わくわく☆ひろば34カ所で、学習習慣定着のための宿題学習を実施	学生ボランティアの受入れについては情勢が落ち着き次第実施していく。

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策3 子どもの居場所づくりの推進	2区有施設等を活用した学習の場や居場所づくり		3		放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に、遊びと生活の場を提供することにより健全な育成を図ります。小学3年生までは学童クラブ、4年生以上は児童館や放課後子ども総合プランの特例的な利用で対応します。	61	子どもわくわく課	77ヶ所で実施 定員 3,220人	拡充予定
			4		放課後子ども総合プラン(わくわく☆ひろば)の推進	放課後や土曜日、長期休業期間に小学校を会場に、児童の安全・安心な居場所を提供します。自由遊びや勉強・スポーツ等の活動とおして、大勢の大人や他学年の児童と触れ合うことで、子どもたちの社会性や協調性の充実に図ります。	62	子どもわくわく課	わくわく☆ひろば34校で実施。王子第一小学校の導入に向けて開設準備。 学童クラブ77クラブ実施(内一体型68) 参加者数 延べ 544,509人/年	わくわく☆ひろばを9月に王子第一小学校に導入
			5		放課後子ども教室	平日の放課後に、小学校を会場に児童の安全・安心な居場所を提供します。地域の方々等の協力のもと、学習や体験学習等の活動を通して、子どもたちの学ぶ意欲に応えようと、地域の教育力の充実に図ります。	63	子どもわくわく課	放課後子ども総合プラン(わくわく☆ひろば)の導入に伴い事業終了	事業終了
			6		地域寺子屋	土曜日を中心とした週末に小・中学生を対象に「地域で楽しく学んだり、くつろげる場」として『地域寺子屋』を開催します。宿題や補習、体験学習などを実施します。	64	子どもわくわく課	事業終了 ※放課後子ども総合プラン(わくわく☆ひろば)の特別活動として移行実施	
			7		児童館での小学生対応事業	児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に、日常活動、クラブ活動、行事活動等を行い、地域の子どもの心身ともに健やかに育成していきます。	65	子どもわくわく課	全児童館(子どもセンター)で実施。	
			8		ティーンズセンター	中高生世代の居場所機能の充実に図るとともに、自己実現の場・社会体験機会の提供、中高生世代が抱えている課題への対応や地域と中高生世代をつなぐ架け橋としての機能を果たします。	66	子どもわくわく課	児童館からティーンズセンターへの移行済施設数 1ヶ所(浮間)	
施策3 子	2区有施設等を活用した居場所									

施策大項目	中項目	小項目	No	重点 検討 項目	事業名	事業内容	所管 別 No.	所管課	令和2年度 事業実績	3年度の特記事項
子どもの居場所づくりの推進	活用した学習		9		児童館・児童室での中高生対応事業	児童館を地域の中高校生の居場所として提供し、児童館運営のボランティア・次世代を担う人材として中高校生を育成します。	67	子どもわくわく課	随時各児童館で対応	
	支援の仕組みづくり		1	●	NPOやボランティア団体等の活動助成など支援のあり方の検討【重点検討項目】	地域やNPO、ボランティア団体等が主体的に取り組む子どもの学習支援や子ども食堂を含む居場所づくりの活動助成など支援のあり方を検討し、困難を抱える子どもたちが安心して過ごせる地域の居場所づくりの推進を図ります。	68	子ども未来課	令和2年4～5月、11月、令和3年1月に補助金申請団体を募集。17団体に対して補助金交付決定。(前年度継続14団体+新規3団体)	
施策4 困難を抱えやすい子ども(若者)への支援	子どもを退所する児童養護施設		1	●	児童養護施設等を退所する子どもを支援する取組み【重点検討項目】	国や東京都の動向や役割分担に留意しながら、児童養護施設等を退所する子どもを支援する取組みを検討します。	69	子ども未来課	【子ども未来課】 北区にて、居住支援協議会を設立。子ども未来課も参加している。	
				70				及び関係課	【住宅課】 令和2年度東京都北区居住支援協議会総会開催(書面開催)	
	2	●	●	●	●	●	71	産業振興課	高校を中途退学したり無業等の状態にある若者が就職につながるよう、ハローワークや赤羽しごとコーナー、北区くらしとしごと相談センターなどの関係機関と連携を図りながら、若者の就労支援事業への誘導強化の取組みを検討します。	
		(1) 就労支援事業への誘導強化	1	●	●	●	72	生活福祉課	高校生でなく無業状態にある若者に対して、就労支援(委託事業者によるカウンセリングや就職マッチング等)を引き続き実施する。	
			2		北区ジョブトライ事業	正規雇用の機会を失った新規学卒未就職者等の若年者を就職につなげるため、OA研修等の基礎研修、地域企業に就労体験のための紹介予定派遣を行うとともに、派遣終了後の正規雇用へのサポートも行います。	73	産業振興課	事業終了 東京都の補助事業を活用して実施していたが、補助率の引き下げによる費用対効果の観点および雇用情勢の変化の観点から見直しを行ったため。	
		(1) 就労支援	3		赤羽しごとコーナー	ハローワーク王子と共同で開設している職業相談・職業紹介窓口。就職支援アドバイザーを週2回配置し、相談者に応じた就職に関する助言・指導、就職に関する情報提供、応募書類の書き方及び面接指導等を行います。	74	産業振興課	相談者数195人 一日あたり相談者数2.7人 アドバイザー年間対応コマ数360コマ	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策4 困難を抱えやすい子ども（若者）への支援	2・若者の就労支援事業への参加につながる取組みの推進	事業への誘導強	4		北区くらしとごと相談センター（生活困窮者自立支援事業）【再掲】	生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、包括的な相談支援を行い、就労支援、住居確保給付金、家計相談支援、就労準備支援など自立に向けた支援を行います。	75	生活福祉課	※[123]に集約	
		(2) 高校生の就職支援	1		高校生就職支援コーディネーターの配置	就職を希望する高校生が内定を得られるよう、専門性の高いコーディネーターが、各学校を訪問するなど区内在住・在学の高校生へ就職活動の支援を行います。	76	産業振興課	平成29年度で事業終了（コーディネーターが一身上の都合で平成29年度をもって退職し、後任を補充せず事業を見直しつつ職員が対応することとなったため。）	
			2		高校生向け模擬面接の実施	高校生への採用面接解禁前に、各高等学校へ講師を派遣し、模擬面接を実施します。	77	産業振興課	平成30年度で事業終了（ハローワーク王子で同様の事業を行っており、事業の見直しの一環として終了としたため。）	
			3		保護者向け就職読本の配付	就職に対する正しい認識を持つことや子どもへの関わり方などを掲載した就職読本を作成し保護者に配付します。	78	産業振興課	平成30年度で事業終了（高校からの配布希望が減少し、事業の見直しの一環として在庫の冊子で対応することとなったため。）	
			4		北区中学生・高校生のための職業教育キャラバン事業	中学生・高校生が、将来あらゆる分野の職業にチャレンジできるよう、職業選択の一つの機会として、様々な職業分野で活躍している方を講師派遣します。その仕事を選択した理由・向き合う姿勢等を講演してもらい、女子生徒の将来の職域拡大を図るとともに、男子生徒の意識啓発も行います。	79	多様性社会推進課	中学校4校、合計4回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2校で実施を中止したことから、最終的に中学校2校、合計2回実施した。	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策5 孤立しないしくみづくり	1 妊娠・出産期からの切れ目のない支援	(切れ目のない支援)	1	●	乳幼児健康診査の未受診者や子育て支援サービス等を利用しない家庭への働きかけ、支援の検討 【重点検討項目】	乳幼児健康診査の未受診者や子育て支援サービス等を利用しない子どもや家庭の状況把握や支援について、更なる検討を行います。	80	健康推進課	未受診者数(概算) 3~4か月児健診 46.2%(医療機関で健診を受けた場合の助成件数を含めた場合は22.9%) 1歳6か月児健診 5.1% 3歳児健診 1.8%	
				●			81	子ども家庭支援センター	妊娠期から生後6か月(第1子)の妊産婦を対象に養育支援のための産前・産後育児支援サポート講座を5回開催。 参加者:産婦 延べ18人、妊婦 延べ0人	
			2		出産・子育て応援事業 (はびママ・きたく)	妊娠期から出産期にかけての切れ目のない支援を実施するため、妊娠期については、保健師等による面接を実施し、出産後(生後6か月まで)は、子ども家庭支援センターや相談機能のある児童館で面接を行い、妊娠中や育児の不安の軽減や孤立防止を図ります。	82	健康推進課	【健康推進課】 はびママ・たまご面接 3,051人	
			2		出産・子育て応援事業 (はびママ・きたく)	妊娠期から出産期にかけての切れ目のない支援を実施するため、妊娠期については、保健師等による面接を実施し、出産後(生後6か月まで)は、子ども家庭支援センターや相談機能のある児童館で面接を行い、妊娠中や育児の不安の軽減や孤立防止を図ります。	83	子ども家庭支援センター	【子ども家庭支援センター】 「はびママひよこ面接」勧奨件数 2,992件 「はびママひよこ面接」実施者数 1,663人 ※里帰り出産等で来館困難な方を対象にオンライン面接を実施 オンライン面接実施者数 4人	
			3		妊産婦健康診査	妊娠中全妊婦を対象に医療機関に委託して妊婦健康診査等を行います。また、産婦については乳児健康診査時に妊娠中の既往調査を行い、必要に応じて医療機関の受診を指導します。	84	健康推進課	妊婦健康診査等 対象者数 3,039人 延べ 34,996人 産婦健康診査 1,533人	
			4		妊婦歯科健康診査	妊娠中の虫歯や歯周病のリスク軽減のため、希望者に歯科医師による歯科健診や歯科衛生士による歯みがき指導等を実施します。	85	健康推進課	受診者 824人 ※令和2年度より医療機関方式に変更。	
			5		妊産婦及び乳児家庭全戸訪問事業	ハイリスクの妊婦、産後の母体回復、新生児の発育や育児の悩みなどについて、保健師や助産師が家庭訪問をして指導助言を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては、継続的なフォローを実施し、適切なサービスに結び付けます。	86	健康推進課	妊産婦訪問人数 延べ2,288人 新生児訪問人数 延べ2,223人	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策5 孤立しないしくみづくり	1. 妊娠・出産期からの切れ目のない支援	(切れ目のない支援)	6		産前産後セルフケア講座	産前産後の心身のケアと育児不安や孤立感の軽減を図るため、妊娠16週以降の安定期で運動制限がない妊婦と産後60～120日までの母子を対象に、エクササイズによる身体のケアや子育ての情報提供を行います。	87	健康推進課	新型コロナウイルス感染症対策で中止 (代替として妊産婦のセルフケアをテーマとした動画を配信した。)	令和3年度も休止 (動画配信での対応を継続)
			7		未熟児養育医療助成	母子保健法に基づき、出生後、速やかに処置を講ずる必要がある未熟児に対し、必要な医療の給付を行います。	88	健康推進課	申請 66件/年	
			8		乳幼児健康診査(3～4カ月、6・9カ月、1歳6カ月、3歳児)	乳幼児を対象に、委託医療機関等による健康診査や、歯科医師による歯科健診、保健指導等を実施します。	89	健康推進課	3カ月児健康診査 2,275人 6・9カ月児健康診査 延べ5,148人 1歳6カ月児健康診査 2,679人 3歳児健康診査 2,774人 受診者延べ人数 12,876人	
			9		みんなでお祝い 輝きバースデー事業	地域における子育て仲間づくりを支援するため、満1歳児の親子を地域の児童館、児童室、子どもセンターに招き、月ごとにお祝い会を実施します。	90	子ども未来課	参加者数 子ども:291人 保護者等:420人 ※コロナによる影響で10月11月12月のみ実施	
			10		乳幼児歯科保健相談	特に2歳児を対象として、希望者に歯科医師による歯科健診や予防処置を実施するとともに、歯の生えてきた乳児には歯みがき教室を実施します。	91	健康推進課	歯科健診(2歳児)15回 受診者351人 予防処置 22回 受診者129人 歯みがき教室 中止 歯科相談 延べ374人	新型コロナウイルス感染症対策で歯科健診(2歳児)、予防処置、歯みがき教室については、8月10日から当面の間休止
			11		2歳児のための幼稚園入園準備・情報交換会(児童館)	幼稚園に入園した子どもの保護者を児童館へ招き、次年度以降に幼稚園入園を予定している2歳児の保護者との情報交換・交流会を実施します。	92	子ども未来課	開催児童館 11館 中止児童館 10館 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策5 孤立しないしくみづくり	1 妊娠・出産期からの切れ目のない支援	(切れ目のない支援)	12		地域育て合い事業 (児童館、保育園)	地域での総合的な子育て支援の拡充を図るため、併設又は近隣の児童館及び保育園が連携して子育て相談事業、乳幼児とのふれあい交流事業、在宅乳幼児支援事業、子育てサークル支援事業等を一体的に実施します。	93	子どもわくわく課	9児童館(子どもセンター)・各保育園で実施 ※一部の児童館(子どもセンター)では新型コロナウイルス感染症対策のため事業中止	
							94	保育課	児童館併設の(もしくは近くにある)9保育園で実施予定であったが、コロナ禍のため開催を見合わせた。	
			13		幼稚園・保育園における地域子育て支援活動	保育園にてふれあい給食、育児相談など、近隣に居住している子どもとの交流事業を実施するほか、幼稚園にて未就園児向けの交流事業を実施します。	95	学校支援課	緊急事態宣言期間を除き、全公立幼稚園で月2回程度未就園児の会を実施し、園舎、園庭の開放を行った。また、同時に子育て相談を実施。	
							96	子ども環境応援担当課	私立幼稚園において、園庭開放や地域との交流をコロナ禍により規模を縮小して実施。	
							97	保育課	コロナ禍のため当初の予定から内容を縮小し、全保育園で実施した。	
			14		子育て相談事業(児童館)	児童館に専門相談員(臨床心理士)を配置し、子育てに関する相談を行います。	98	子どもわくわく課	全児童館(子どもセンター)・児童室で実施。 専門相談件数 5,180件/年	
			15		利用者支援事業(子育てナビ)	子育て家庭や妊産婦のニーズに合わせて、幼稚園・保育園などの施設や、地域の子育て支援事業などの情報提供等を行います。	99	子ども家庭支援センター	子育て家庭や妊産婦のニーズに合わせて、幼稚園・保育園などの施設や、地域の子育て支援事業など、来館及び電話にて対応している。 (対応状況) 来館者:1,926人 電話:1,520人 計:3,446人	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策5 孤立しないしくみづくり	1・妊娠・出産期からの切れ目のない支援	(養育困難家庭への支援)	1		養育支援訪問事業	子育ての不安が強く養育が困難な家庭に対し、自立支援計画の下、ヘルパーを派遣して、家庭で自立した生活が送れるよう子育てを支援し、保護者の養育力の向上を図ります。	100	子ども家庭支援センター	①職員による訪問:延べ364件 ②ヘルパー派遣:27家庭 延べ80件 合計 444件	
			2		安心ママヘルパー事業	養育支援が特に必要な産前1か月前から生後4か月になるまでの母子のいる家庭にヘルパーを派遣し、日常的な家事支援・育児支援を行います。	101	子ども家庭支援センター	利用登録者数 327人 利用者件数 573件 無料分利用時間 376時間 有料分利用時間 772時間	
			3		見守りサポート事業	子ども家庭支援センターにおいて、児童相談所と連携し、軽度の児童虐待が認められるが在宅での指導が適当と判断される家庭、及び児童虐待により児童相談所が一時保護もしくは施設措置等をした児童が家庭復帰した後の家庭等への支援を行います。	102	子ども家庭支援センター	0件 ※緊急性がある場合は、受理をして対応している	
			4		要保護児童対策地域協議会の運営	子ども家庭支援センターを中心に、児童相談所及び民生委員、保育園、幼稚園、学校、児童館(子どもセンター)を始め、小児科医・産科医・助産師・薬剤師・歯科医師等、区内の関係機関、関係団体との連携を一層推進し、情報を共有しながら児童虐待の未然防止、養育家庭への適切な支援を行います。	103	子ども家庭支援センター	①配偶者からの暴力防止連絡協議会代表者会議 1回 ②配偶者からの暴力防止連絡協議会実務者会議 2回 ③個別ケース会議延べ69件 ④居所不明児童対策会議 2回 ⑤母子保健連絡会 3回 ⑥児童相談所との連携 12回	
	2・学校を窓口とした相談支援体制の強化		1	●	スクールソーシャルワーカーの活用、充実【重点検討項目】	学校・関係機関等と連携して、ケース数の増加や複雑困難化した課題を抱える児童・生徒等の増加に対し、より一層支援を進めるためスクールソーシャルワーカーの更なる活用・充実について検討します。	104	教育総合相談センター	・スクールソーシャルワーカーを5人に増員。 (実績) ①研修 年4回実施 ②相談件数(総数213件) ③活動件数(総数5,882件)	・令和4年度にスクールソーシャルワーカーを6人に増員し、2つのサブファミリーに1人のスクールソーシャルワーカーを配置予定。

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策5 孤立しないしくみづくり	2. 学校を窓口とした相談支援体制の強化		2		スクールソーシャルワーカーの活用	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など健全育成上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、学校・家庭・地域等の関係機関とのネットワークを構築してチームとして児童・生徒に支援を行い、課題の解決に努めます。	105	教育総合相談センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「スクールソーシャルワーカー活用ガイドライン」に基づいた運営を開始した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、緊急事態宣言中は、学校や家庭訪問を縮小し、主に電話による相談に対応した。 	
			3		スクールカウンセラーの配置	いじめや不登校等、児童・生徒の心の問題に対応するために、全ての小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、様々な相談内容に適切に対応して、教育相談体制の充実に努めます。	106	教育総合相談センター	<p>スクールカウンセラーを区立小・中学校全校に都費SC43人、区費SC13人の合計56人を配置した。</p> <p>(実績) 相談総件数35,161件 (内訳) 小学校26,358件、中学校8,803件</p>	
			4		教育相談所の運営	児童・生徒の学習上・生活上の悩みや、保護者や教員の教育指導に関する問い合わせや相談に応え、児童・生徒の健全育成に資するとともに学校教育相談的な考え方や技法の向上の普及に努めます。	107	教育総合相談センター	<p>教育相談件数・総数 延べ1,881件 (内訳)</p> <p>①来所相談数 延べ 1,749件/年 ②電話相談数 延べ 132件/年</p>	
			5		子どもと家庭の支援員 (学校と家庭の連携推進事業)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するため、学校長の指揮監督の下、主に登校時の家庭訪問による児童・生徒及びその保護者への相談・助言を行います。	108	教育総合相談センター	<p>区立全小・中学校47校中、46校で実施。 (内訳)</p> <p>小学校35校中34校で実施 中学校12校中12校で実施</p>	
			6		学校支援ボランティア活動推進事業	小・中学校にスクールコーディネーターを配置し、学校のニーズに合わせて、ボランティアの希望を配慮しながら適任者を学校に紹介して、学校支援ボランティアの活動を推進します。	109	生涯学習・学校地域連携課	<p>区立全小中学校で実施。 スクールコーディネーター数 95名 ボランティア参加数 延べ 3,318名</p>	
	3. 支援につながるしくみづくり	1	●	教育と福祉の関係機関の更なる連携強化の推進 【重点検討項目】	教育と福祉の関係機関の更なる連携強化を図るため、子どもと家庭の支援に関わる関係機関等が定期的な意見交換や事例検討ができる連絡会の設置など、関係機関同士の顔の見える関係やネットワークづくりを推進します。	110	子ども未来課及び関係課	R2年11月10日に、北区子どもの貧困対策庁内連携推進連絡会議を開催。		

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策5 孤立しないしくみづくり	3 支援につながるしくみづくり	化ワの(2) 整備(相談) スト(相談) ツツ 機支や 能援す の体い 強制環 の境	1	●	児童扶養手当等申請窓口への相談コーナーの設置 【重点検討項目】	特に困難を抱えるひとり親家庭の保護者等が気軽に相談できる環境を整え、必要な支援に確実につなぐワンストップ機能の強化を図るため、平成29年度中に児童扶養手当等申請窓口へ相談コーナーを設置します。	111	子ども未来課	令和元年度と同程度の内容で事業実施。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてセミナー後の土曜出張相談は一部中止。 (令和2年度相談件数) ・面接面談 434件(オンライン面談29件) 内家計相談49件 内法律相談43件(オンライン面談19件) ・電話面談 170件	
		(3) わかりやすい情報発信による窓口や支援への誘導の強化	1	●	ひとり親家庭等に向けた支援のパンフレット作成などのわかりやすい情報発信 【重点検討項目】	支援を必要としている子どもと家庭が、必要な情報を容易に得られ適切な支援へと確実につながるよう、ひとり親家庭等に向けた支援のパンフレット作成などわかりやすい情報発信に努め、窓口や支援への誘導強化を図ります。	112	子ども未来課	発行時期、発行部数について見直しを行い、隔年発行とした。	
			2		子育て応援サイト「きたハピ」	北区の子育てに関する情報を集約した子育て応援サイト「きたハピ」で、様々な子育て情報を発信します。また、子育てアプリを導入し、利便性の向上を図ります。	113	子ども未来課	区民が必要とする子育て関連情報を素早く見つけられるよう、子育て応援サイト「きたハピモバイル」による情報発信を実施している。 令和2年度末登録件数:6,956件	
			3		子育てガイドブック、子育てマップの発行	北区の子育て支援事業を紹介する子育てガイドブック、及び主に乳幼児親子が過ごしやすい場所を案内する子育てマップを作成し、母子健康手帳配付時等に配布します。	114	子ども未来課	子育てガイドブック発行数 7,000部/年 ※平成30年度から子育てマップは子育てガイドブックに掲載を統合した。	
			4		子育て支援情報配信メール(「安全・安心」快適メール)	子育て家庭を対象に、子どもに関する講座や子育て支援情報等について、区のホームページを通じて登録した希望者にメール配信します。	115	子ども未来課	登録者数7,130人(R3年3月31日現在)	
		な理(4) げるを深め、子ども職員の貧困支援の困すの	1	●	子どもの貧困問題の理解促進のための教職員研修の実施【再掲】 【重点検討項目】	日頃から子どもと接する教職員、保育士、幼稚園教諭、児童館、学童クラブのスタッフ等が、子どもの貧困問題についての理解を深め、子どものサインを見逃さず、適切な支援や対応につなぐスキルを高めるための研修を平成29年度から実施します。	116	教育指導課	※[48]に集約	
				●			117	子ども未来課	※[48]に集約	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点 検討 項目	事業名	事業内容	所 管 別 No.	所 管 課	令和2年度 事業実績	3年度の特記事項
施策5 孤立しないしくみづくり	4 情報共有のあり方の検討	/	1	●	関係機関による情報共有のあり方の検討 【重点検討項目】	関係機関の連携を強化し、切れ目ない支援を展開するための関係者間における個人情報の共有のあり方について検討します。	118	子ども未来課及び関係課	児童館を子どもセンターへ移行するにあたり、子どもセンター機能の充実を検討する中で、子どもや家庭の見守り方法もあわせて検討した。	
			その他（専門相談）	1		区民相談室（法律相談等）	日常生活で生じた法律問題や困りごとなどをもつ区民を対象に、相談内容に応じて弁護士・司法書士等が相談に対応します。	119	広報課	相談件数 4,360件/年 （うち法律相談1,249件、一般生活・青少年相談11件）
		2			こころと生き方・DV相談	DV相談（配偶者等からの暴力）、夫婦・親子関係、職場等での人間関係など、生きていく上での様々な問題に関する相談に対応します。	120	多様性社会推進課	相談件数 674件	
		3			女性のための法律相談	離婚や相続、セクシャルハラスメントなど、身の回りで起こる様々な問題に対して、女性弁護士が相談に対応します。	121	多様性社会推進課	相談件数 67件	
施策6 保護者への就労、生活支援	1 保護者の就労支援の推進	（生活困窮世帯の保護者への就労支援）	1	●	生活困窮世帯の保護者への自立支援の推進 【重点検討項目】	経済的に困難な状況にある家庭の保護者に対し、就業による自立に向けた包括的な支援を推進します。	122	生活福祉課	就労支援者数 198件 就労準備支援事業 2件	
			2		北区くらしとごと相談センター（生活困窮者自立支援事業）	生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、包括的な相談支援を行い、就労支援、住居確保給付金、家計相談支援、就労準備支援など自立に向けた支援を行います。	123	生活福祉課	相談延べ件数25,753件 新規相談受付件数 1695件 家計改善支援事業 1件 就労支援者数 198件 住居確保給付金の支給 1041件 就労準備支援事業 2件	
			3		就労準備支援事業（生活困窮者自立支援事業）	平成29年度より、雇用による就業が困難な生活困窮者に対し、就労準備支援プログラムを作成し、「日常生活自立に関する支援」、「社会生活自立に関する支援」、「就労に関する支援」を一貫して行います。	124	生活福祉課	12件	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策6 保護者への就労、生活支援	1 保護者の就労支援の推進	(ひとり親家庭の保護者への就労支援)	1	●	ひとり親家庭の保護者への就労支援の充実 【重点検討項目】	母子・父子自立支援員による包括的な相談支援を行うとともに、就業に結びつきやすい資格の取得及び技能の修得の支援などにより生活自立に向けた支援の充実を図ります。	125	生活福祉課	母子自立支援プログラム:0件/年 自立支援教育訓練給付金事業:1件/年 高等職業訓練促進給付金: 訓練促進給付金8件/年 訓練終了支援給付金2件/年 高卒認定試験合格支援事業:0件/年	
			2		ひとり親家庭に対する相談体制 (母子・父子自立支援員)	ひとり親家庭の母・父の就労支援をはじめ、必要な場合には、母子生活支援施設などの施設入所の案内、健康支援センター、児童相談所など他の機関の紹介や当該機関との連携により、生活上の問題の解決と自立に向けて支援を行います。	126	生活福祉課	母子・父子自立支援員3名(正規3名)体制で実施。	
			3		ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業	ひとり親家庭の親が、その能力を開発し、適職につくために受講した教育訓練費用の一部を区が給付することによって、ひとり親家庭の自立を支援します。	127	生活福祉課	自立支援教育訓練給付金事業:1件/年	
			4		ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金事業	ひとり親家庭の親の経済的な自立を促進するため、就業に結びつきやすい資格の取得及び技能の修得を支援し、修業期間中の生活の負担を軽減する目的で給付金を支給します。	128	生活福祉課	高等職業訓練促進給付金: 訓練促進給付金8件/年 訓練終了支援給付金2件/年	
			5		ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 【北区社会福祉協議会事業】	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者に対して、養成機関の入学費用や就職準備金を貸し付け、修学を容易にすることにより資格取得を促進し、自立の促進を図ります。(平成28年12月から事業開始)	129	北区社会福祉協議会	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金件数:1件 (内訳) 入学準備金:1件	
			6		ひとり親家庭自立支援プログラム策定	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の親を対象に、個々にあわせた自立支援プログラム(就労計画書)を策定し、就労支援員が公共職業安定所と連携して就労を支援します。	130	生活福祉課	母子自立支援プログラム:0件/年	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策6 保護者への就労、生活支援	1 保護者の就労支援の推進	就(生活保護受給者への)	1		被保護者就労支援事業	生活保護受給者からの就労等に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、自立に向けた就労支援を行います。	131	生活福祉課	就労支援コーナー支援者数 124人 委託による就労及び就労準備支援者数 206人	
			2		被保護者自立促進事業	生活保護受給者及び中国残留邦人等に対し、就労支援、社会活動参加支援等の自立支援に要する経費の一部を支給します。	132	生活福祉課	支給件数 203人	
	1 保護者の就労支援の推進	(その他の就労支援)	1		北区ジョブトライ事業【再掲】	正規雇用の機会を失った新規学卒未就職者等の若年者を就職につなげるため、OA研修等の基礎研修、地域企業に就労体験のための紹介予定派遣を行うとともに、派遣終了後の正規雇用へのサポートも行います。	133	産業振興課	※[73]に集約	
			2		中高年者向け就職支援セミナー	就職活動の流れと注意点や求人情報収集の仕方などを解説するセミナーを実施します。	134	産業振興課	3月26日開催 参加者26名	
			3		女性再就職支援事業	結婚・育児・介護等で離職し再就職を希望する区内女性を対象として、採用意欲の高い区内企業等で働くための技能・技術などの習得機会や職場経験のブランクを埋めるためのインターンシップの機会を提供します。また、女性人材の活用を希望する企業側への女性人材受入・活用支援を実施します。	135	産業振興課	東京都の補助事業を活用して実施していたが、東京都の補助率の引き下げによる費用対効果の視点および雇用情勢の変化の観点から見直しを行った。 また、同様の事業を東京しごと財団でも行っており、北区との共催事業として区内で実施しているため。	
			4		就職フェアin王子	ハローワーク王子等と共同で、区内企業への就職を促すことを目的に、区内企業の魅力を発信し、また就職希望者との交流の場を設けるため就職フェアを実施します。	136	産業振興課	(11/27就職フェアin王子) 参加企業数12社 参加者数45名 (2/15就職フェアin王子) 参加企業数11社 参加者数25名	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項		
施策6 保護者への就労、生活支援	2・ひとり親家庭への生活支援の充実		1	●	ひとり親家庭への生活支援の充実 【重点検討項目】	家計と子育ての両方を一人で担い困難を抱えるひとり親家庭に対し、養育費の確保のための相談支援や、生活支援など、精神的負担の軽減も含めた総合的な支援の充実を図ります。 平成29年度からは、生活支援のための講習会の実施やひとり親家庭の交流の場の提供を開始します。	137	子ども未来課	令和元年度と同程度の内容で事業実施。新型コロナウイルス感染拡大のため交流会後予定していた1回分中止。土曜出張相談は年7回実施。新たに、日曜出張相談を開始した。(年4回実施)			
				138			及び関係課					
			2		ひとり親家庭休養ホーム事業	ひとり親家庭の親子がそろってレクリエーションを楽しむため、北区指定の日帰り施設(プール・遊園地)の利用料の一部を助成します。	139	生活福祉課	平成30年度末をもって事業廃止			
			3		母子生活支援施設(浮間ハイマート)	区内在住で、生活上の様々な問題を抱え、子ども(18歳未満の児童)の養育に困窮した母子世帯が入所する児童福祉施設で、生活支援等を通じて自立の促進を支援します。	140	生活福祉課	令和3年3月末現在 7世帯18人 平成19年度から緊急一時保護事業を拡充			
			3・暮らしを支える給付、貸付制度	(給付制度)	1		生活保護制度	生活保護受給者に対し、国の定める基準によりその困窮の程度に応じて、生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭の8種類の扶助費及び就労自立給付金を支給します。	141	生活福祉課	●(R3年3月現在) 9,029人	
					2		児童扶養手当の支給	18歳に達した年度の3月末日までの児童(中度以上の障害を有する場合は20歳未満)を養育するひとり親家庭または父か母が重度の障害を有する家庭に手当を支給します。(国制度)	142	子ども未来課	受給者数:1,521人(内、父子世帯62人)	
	3				児童育成手当の支給	18歳に達した年度の3月末日までの児童を養育するひとり親家庭又は父か母が重度の障害を有する家庭及び20歳未満の障害児を養育する家庭に手当を支給します。(東京都制度)	143	子ども未来課	育成手当受給児童数:2,890人 障害手当受給児童数:194人(内、併給47人)			

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策6 保護者への就労、生活支援	3・暮らしを支える給付、貸付制度	(給付制度)	4		特別児童扶養手当の支給	心身に障害があり、一定の条件に該当する20歳未満(20歳の誕生日前日まで)までの児童を養育している家庭の福祉の増進のための手当を支給します。	144	子ども未来課	受給者数:251人	
			5		児童手当の支給	児童手当は、中学3年生修了前(15歳に達した年度の3月末日)までのお子さんを養育している親等に支給します。	145	子ども未来課	受給者数 21,875人/年	
			6		子ども医療費助成	0歳～中学3年生(15歳に達した年度の3月末日)までの保険適用医療費自己負担分を区が助成します。	146	子ども未来課	受給者数 38,311人/年 高校生等入院医療費支払件数 66件	
			7		ひとり親家庭医療費助成	ひとり親又は父か母が障害のある家庭で、18歳に達した年度の3月末日(児童が障害の場合は20歳未満)まで、保険適用医療費自己負担分の全額又は一部を区が助成します。	147	子ども未来課	受給世帯数:1,426世帯	
		(貸付制度)	1		東京都母子及び父子福祉資金貸付	東京都内に、6ヶ月以上(修学・就学支度資金を除く)に居住している母子家庭の母又は父子家庭の父等で、20歳未満の子ども等を扶養している方へ修学、就職、転宅等の各種資金を貸し付けます。	148	生活福祉課	母子福祉資金貸付件数 合計 25件/年 (内訳)就学支度: 4件/年 修学:21件/年 父子福祉資金貸付件数 合計 4件/年 (内訳)就学支度: 2件/年 修学: 2件/年	
			2		母子福祉応急小口資金貸付	区内に3ヶ月以上居住している母子家庭の方が災害、疾病など応急に必要資金を貸し付けます。	149	生活福祉課	貸付件数 0件/年	
			3		女性福祉資金貸付	区内に居住している寡婦や未婚の女性の方などが経済的に自立し安定した生活を送るための資金を貸し付けます。	150	生活福祉課	貸付件数 0件/年	
			4		生活福祉資金貸付 【北区社会福祉協議会事業】	低所得・高齢・障害者世帯の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的に資金の貸付を行います。	151	北区社会福祉協議会	一般貸付件数:16件 (内訳) 教育支援資金:16件 特例貸付件数:15,085件 緊急小口資金:6,462件 総合支援資金:4,520件 総合支援資金延長:2,255件 再貸付:1,848件	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項
施策6 保護者への就労、生活支援	3・暮らしを支える給付、貸付制度	(住宅の支援)	1		区営住宅の供給	住宅に困っている一定所得以下の方のために、低廉な家賃で住宅を供給しています。	152	住宅課	17世帯が入居 (区営住宅の全新規入居者数)	
			2		障害者世帯・ひとり親世帯転居費用助成	(ひとり親世帯の内容)区内に1年以上居住しているひとり親世帯が、自己の責任によらない立ち退きを受けて、区内の民間賃貸住宅に転居した場合に、礼金と仲介手数料の合計額について15万円を限度に助成します。	153	住宅課	0	
			3		住居確保給付金の支給 (生活困窮者自立支援事業)	離職等により住居を失ったもしくは失う恐れのある方に対し、住居確保と就労支援のため、一定期間の家賃助成を行います。	154	生活福祉課	1041件/年(新規支給件数)	
施策7 地域全体でささえるネットワークの構築	取組1 子どもの貧困の地域の理解を深め、協力を呼びかける		1	●	区民向け講演会をはじめとした啓発活動の実施 【重点検討項目】	子どもの貧困について、平成29年度から地域や企業、NPOなどに向けた講演会等の啓発活動を実施するとともに、積極的な情報発信により、幅広く理解と協力を求め、困難を抱える家庭の子どもや保護者を地域全体で見守り、支える機運の醸成と支援に関わる人材の育成を図ります。	155	子ども未来課	令和2年度実績なし。	
				●	北区応援サポーター寄附制度への子どもの貧困対策に関するメニュー設定 【重点検討項目】	北区応援サポーター寄附制度への子どもの未来応援に関する項目の設定を契機として、区民全体に子どもの貧困対策への理解と協力を広く呼びかけ、困難を抱える家庭の子どもや保護者を見守り、支える機運の醸成を図ります。	156	企画課	「子ども食堂助成事業」への充当なし	充当事業は毎年度有効な充当先を検討するため、現時点では未定
				●			157	税務課	北区応援サポーター寄附制度のメニューのひとつとして「子ども*みらい応援」を設け、寄附受付を継続する。 「子ども*みらい応援」への寄附額:9件、280,000円	
			●			158	子ども未来課	※[68]に集約		
	取組2 多様な活動の展開を支援する		1	●	NPOやボランティア団体等の活動助成など支援のあり方の検討 【再掲】 【重点検討項目】	地域やNPO、ボランティア団体等が主体的に取り組む子どもの学習支援や子ども食堂を含む居場所づくりの活動助成など支援のあり方を検討し、困難を抱える子どもたちが安心して過ごせる地域の居場所づくりの推進を図ります。	159	子ども未来課	※[68]に集約	

施策大項目	中項目	小項目	No	重点検討項目	事業名	事業内容	所管別No.	所管課	令和2年度事業実績	3年度の特記事項	
施策7 地域全体でささえるネットワークの構築	2: 多様な主体の活動を支援し、支援の選択肢を広げる取組み		2		協働による地域づくりの推進(地域づくり応援団事業)	非営利で自主的、自発的に行われる公共的活動を行う団体が主体的に行う北区のまちづくりのための事業に対して必要な経費を助成します。	160	地域振興課	地域づくり応援団事業 20万円以上 4事業助成 50万円以上 6事業助成 【上記10事業のうち、子育て支援関連事業は5事業】 ・知的障害児支援 ・食育事業 ・子どものアート遊びの提供 ・依存症女性の子育て支援 ・学習障害の児童向け支援		
			3		政策提案協働事業	NPO、ボランティア団体等の先駆性、創造性、専門性及び柔軟性を活かした事業の提案を募集し、提案された事業を、提案した団体の主体的な関わりの下で区との協働によるまちづくり事業を進め、多様で豊かな地域社会を実現することを目的としています。	161	地域振興課	政策提案協働事業 7事業助成(新規2事業) 【7事業のうち、子育て支援関連事業は5事業】 ・外遊び×未来の子育てプロジェクト ・子育てメッセ ・プログラミング教育啓発事業 ・子どもの多様な育ちを支える地域連携事業 ・障がい児・者の外出外食を支援する共生街づくり事業		
			1	●	地域ネットワークづくり等の役割を担うコーディネーターの配置【重点検討項目】	子どもの貧困に関する地域の現状把握や、地域ネットワークの構築、居場所づくりの立ち上げ支援、支援者同士のマッチング、子どもの居場所への誘導などを推進するコーディネーターの配置について検討します。	162	子ども未来課	子ども食堂が継続して活動できるよう、コーディネーターを配置し、開設・運営継続に向けた助言、団体間の情報交換、ボランティアの掘り起こしや要請、活動者と支援者とのコーディネート等の支援について、北区社会福祉協議会に委託。		
	3: 地域全体で見守り、ささえるネットワークづくり			2		子どもの貧困・孤立防止対策ネットワーク事業【北区社会福祉協議会事業】	学習支援や子ども食堂、居場所づくりといった子どもたちの支援を行う団体等のつながりの強化や、必要に応じてグループの立ち上げ支援を行い、地域の方で子どもたちへの支援活動を展開することで、子ども支援の輪を北区全体に広げていくことを目指します。	163	北区社会福祉協議会	子ども・若者応援ネットワークコアメンバー会議(対面):1回 子ども・若者応援ネットワーク全体会議(オンライン):1回 子ども食堂ネットワーク会議(オンライン):1回 子ども食堂啓発イベント:コロナ禍のため、中止 子ども食堂保健衛生講座:コロナ禍のため、中止	コロナ禍のため、状況をみながら、オンラインと対面のハイブリット型で実施を検討(予定)

子どもの貧困対策に関する指標の実績（令和2年度状況）

No	指標名	対象者	関係課（調査対象）		令和2年度実績値	集計方法	（参考）過去実績値			
			課	関連事業・調査等			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1	妊娠届出後の妊婦への面接を実施する割合	妊婦	健康推進課	はびママ・たまご面接	100.39%	「はびママ・たまご面接の実人数/母子健康手帳交付数（再交付除く）」の割合	79.52%	74.08%	59.55%	60.96%
2	歯科検診でむし歯ありの判定を受けた子どもの割合	区内3歳児	健康推進課	東京の歯科保健	6.0%		5.4%	7.1%	7.6%	9.4%
3	歯科検診で未処置のむし歯がある子どもの割合	区内3歳児	健康推進課	東京の歯科保健	5.0%	「未処置歯のある者/受診者数」の割合	4.8%	5.9%	6.2%	7.5%
4	歯科検診でむし歯ありの判定を受けた子どもの割合	区立小学1年生	学校支援課	東京都の学校保健統計調査	都の統計、コロナの影響により健診延期で未確定		24.70%	30.40%	31.41%	33.98%
5	歯科検診で未処置のむし歯がある子どもの割合	区立小学1年生	学校支援課	東京都の学校保健統計調査	都の統計、コロナの影響により健診延期で未確定		12.63%	15.93%	15.98%	17.62%
6	子どもの朝ごはん摂取率	区立小学2、4、6年生、中学2年生	教育指導課	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査	・小2：男94.6% 女94.9% ・小4：男88.8% 女90.7% ・小6：男85.0% 女83.4% ・中2：男83.8% 女78.9%	「毎日」の割合	・小2：男95.2% 女95.7% ・小4：男91.6% 女92.5% ・小6：男87.0% 女87.8% ・中2：男81.0% 女80.8%	・小2：男95.3% 女94.8% ・小4：男90.0% 女90.3% ・小6：男88.3% 女85.6% ・中2：男80.9% 女82.9%	・小2：男95.9% 女94.8% ・小4：男88.8% 女92.7% ・小6：男85.3% 女88.7% ・中2：男85.5% 女82.8%	・小2：男93.8% 女93.2% ・小4：男90.1% 女91.9% ・小6：男87.1% 女88.7% ・中2：男82.8% 女82.7%
7	「自分には良いところがある」の質問で肯定的に答える子どもの割合	区立小学6年生 中学3年生	教育指導課	全国学力・学習状況調査	新型コロナウイルス感染拡大の影響により調査中止	「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の合計割合	・小6：79.6% ・中3：73.3%	・小6：82.3% ・中3：80.5%	・小6：75.6% ・中3：70.4%	・小6：72.5% ・中3：68.4%
8	「全国学力・学習状況調査」の児童・生徒の平均正答率	区立小学6年生 中学3年生	教育指導課	全国学力・学習状況調査	新型コロナウイルス感染拡大の影響により調査中止		○小6 国語65.0% 算数71.0% ○中3 国語72.0% 数学60.0% 英語58.0%	○小6 国語A 72% 国語B 57% 算数A 79% 算数B 47% ○中3 国語A 76% 国語B 63% 数学A 68% 数学B 48%	○小6 国語A 75% 国語B 57% 算数A 77% 算数B 47% ○中3 国語A 77% 国語B 73% 数学A 66% 数学B 49%	○小6 国語A 72.2% 国語B 57.3% 算数A 77.9% 算数B 48.1% ○中3 国語A 75.4% 国語B 66.1% 数学A 61.1% 数学B 44.3%
9	「北区基礎・基本の定着度調査」の児童・生徒の達成率 ※達成率=正答率/目標値×100	区立小学2年生	教育指導課	北区基礎・基本の定着度調査	○小2 【国語】 ①110.5% ②110.3% ③111.8% ④119.1% ⑤105.9% 【算数】 ①106.1% ②105.9% ③106.5% ④104.9%	各教科の観点項目(①～⑤は各教科観点別) 【国語】 ①国語への関心・意欲・態度 ②話す・聞く能力 ③書く能力 ④読む能力 ⑤言語についての知識・理解・技能 【社会】※小5以上 ①社会的事象への関心・意欲・態度 ②社会的な思考・判断・表現 ③観察・資料活用技能 ④社会的事象についての知識・理解 【算数(数学)】 ①算数(数学)への関心・意欲・態度 ②数学的な考え方 ③数量や図形についての技能(数学的な技能) ④数量や図形(など)についての知識・理解 【理科】※小4以上 ①自然事象への関心・意欲・態度 ②科学的な思考・表現 ③観察・実験技能 ④自然事象についての知識・理解 【英語】 ①コミュニケーションへの関心・意欲・態度 ②外国語表現の能力 ③外国語理解の能力 ④言語や文化についての知識・理解	○小2 【国語】 ①104.7% ②110.0% ③101.0% ④106.0% ⑤106.7% 【算数】 ①107.3% ②107.6% ③106.9% ④104.7%	○小2 【国語】 ①107.5% ②110.7% ③104.4% ④109.8% ⑤105.9% 【算数】 ①105.2% ②104.2% ③107.2% ④104.0%	○小2 【国語】 ①107.5% ②108.3% ③107.2% ④108.0% ⑤106.6% 【算数】 ①106.1% ②104.8% ③105.5% ④103.4%	○小2 【国語】 ①107.6% ②109.2% ③106.6% ④107.0% ⑤106.1% 【算数】 ①106.9% ②102.1% ③103.4% ④105.1%
		区立小学4年生	教育指導課	北区基礎・基本の定着度調査	○小4 【国語】 ①114.4% ②115.4% ③113.4% ④116.1% ⑤107.2% 【算数】 ①112.3% ②113.0% ③107.5% ④109.2% 【理科】 ①106.9% ②104.7% ③93.0% ④99.9%		○小4 【国語】 ①104.2% ②107.6% ③98.5% ④107.7% ⑤101.3% 【社会】※小5以上 ①社会的な思考・判断・表現 ②社会的な思考・判断・表現 ③観察・資料活用技能 ④社会的な思考・判断・表現 【算数】 ①111.0% ②116.2% ③108.3% ④109.4% 【理科】 ①104.8% ②104.3% ③100.5% ④102.8%	○小4 【国語】 ①106.4% ②107.5% ③105.4% ④105.4% ⑤102.3% 【算数】 ①105.2% ②111.2% ③105.5% ④105.5% 【理科】 ①104.8% ②108.3% ③108.1% ④106.5%	○小4 【国語】 ①107.5% ②105.6% ③109.6% ④118.5% ⑤111.1% 【算数】 ①115.3% ②123.3% ③110.2% ④110.9% 【理科】 ①97.5% ②105.0% ③102.6% ④103.6%	○小4 【国語】 ①105.3% ②109.1% ③101.1% ④106.8% ⑤98.9% 【算数】 ①103.9% ②106.2% ③103.8% ④103.5% 【理科】 ①97.5% ②99.0% ③99.5% ④101.5%
		区立小学6年生	教育指導課	北区基礎・基本の定着度調査	○小6 【国語】 ①110.0% ②111.6% ③109.1% ④112.0% ⑤104.4% 【社会】 ①104.1% ②104.3% ③105.9% ④105.5% 【算数】 ①108.0% ②104.0% ③100.7% ④102.7% 【理科】 ①89.5% ②102.0% ③105.5% ④101.8%		○小6 【国語】 ①107.8% ②110.5% ③107.0% ④107.3% ⑤106.1% 【社会】 ①107.2% ②104.4% ③103.8% ④104.1% 【算数】 ①108.4% ②107.2% ③106.2% ④106.5% 【理科】 ①101.5% ②105.9% ③96.4% ④101.4%	○小6 【国語】 ①105.2% ②103.0% ③104.4% ④110.4% ⑤101.6% 【社会】 ①103.2% ②103.1% ③100.8% ④100.9% 【算数】 ①95.0% ②99.1% ③103.8% ④105.3% 【理科】 ①92.9% ②101.6% ③96.4% ④96.7%	○小6 【国語】 ①104.7% ②112.8% ③102.2% ④110.5% ⑤107.9% 【社会】 ①101.2% ②101.1% ③101.0% ④99.9% 【算数】 ①88.5% ②99.1% ③98.9% ④100.0% 【理科】 ①99.6% ②100.5% ③93.8% ④97.7%	○小6 【国語】 ①105.9% ②108.9% ③102.2% ④111.4% ⑤103.7% 【社会】 ①109.3% ②109.9% ③113.1% ④101.2% 【算数】 ①88.5% ②96.0% ③97.9% ④98.6% 【理科】 ①96.1% ②95.4% ③93.0% ④98.9%
		区立中学2年生	教育指導課	北区基礎・基本の定着度調査	○中2 【国語】 ①114.2% ②108.7% ③118.6% ④110.0% ⑤104.6% 【社会】 ①94.2% ②97.8% ③99.2% ④96.2% 【数学】 ①100.6% ②100.2% ③105.7% ④103.2% 【理科】 ①93.2% ②90.0% ③101.3% ④99.5% 【英語】 ①105.8% ②124.2% ③109.2% ④110.0%		○中2 【国語】 ①104.5% ②106.5% ③104.3% ④106.7% ⑤101.9% 【社会】 ①103.7% ②105.4% ③101.4% ④102.1% 【数学】 ①94.2% ②98.2% ③105.8% ④106.6% 【理科】 ①98.2% ②99.4% ③99.1% ④92.9% 【英語】 ①101.0% ②100.4% ③104.1% ④96.5%	○中2 【国語】 ①101.5% ②106.3% ③98.8% ④106.8% ⑤100.5% 【社会】 ①94.5% ②100.7% ③95.5% ④91.9% 【数学】 ①110.9% ②106.2% ③108.4% ④107.2% 【理科】 ①88.2% ②91.0% ③89.4% ④89.2% 【英語】 ①101.0% ②96.3% ③103.1% ④95.4%	○中2 【国語】 ①101.2% ②103.8% ③110.3% ④113.4% ⑤106.2% 【社会】 ①101.9% ②100.6% ③101.6% ④98.2% 【数学】 ①104.1% ②104.1% ③107.5% ④103.8% 【理科】 ①88.1% ②89.2% ③71.6% ④86.7% 【英語】 ①107.4% ②119.1% ③103.9% ④104.3%	
		区立小学6年生	教育指導課	北区基礎・基本の定着度調査	○小6 【国語】 ①110.0% ②111.6% ③109.1% ④112.0% ⑤104.4% 【社会】 ①104.1% ②104.3% ③105.9% ④105.5% 【算数】 ①108.0% ②104.0% ③100.7% ④102.7% 【理科】 ①89.5% ②102.0% ③105.5% ④101.8%		○小6 【国語】 ①107.8% ②110.5% ③107.0% ④107.3% ⑤106.1% 【社会】 ①107.2% ②104.4% ③103.8% ④104.1% 【算数】 ①108.4% ②107.2% ③106.2% ④106.5% 【理科】 ①101.5% ②105.9% ③96.4% ④101.4%	○小6 【国語】 ①105.2% ②103.0% ③104.4% ④110.4% ⑤101.6% 【社会】 ①103.2% ②103.1% ③100.8% ④100.9% 【算数】 ①95.0% ②99.1% ③103.8% ④105.3% 【理科】 ①92.9% ②101.6% ③96.4% ④96.7%	○小6 【国語】 ①104.7% ②112.8% ③102.2% ④110.5% ⑤107.9% 【社会】 ①101.2% ②101.1% ③101.0% ④99.9% 【算数】 ①88.5% ②99.1% ③98.9% ④100.0% 【理科】 ①99.6% ②100.5% ③93.8% ④97.7%	
10	学校外学習時間が1時間未満の児童・生徒の割合	区立小学6年生 中学3年生	教育指導課	全国学力・学習状況調査	新型コロナウイルス感染拡大の影響により調査中止	平日の学校外学習時間が「30分以上、1時間より少ない」「30分より少ない」「全くしない」の合計割合	・小6：34.6% ・中3：33.2%	・小6：32.5% ・中3：32.9%	・小6：33.8% ・中3：30.4%	・小6：38.7% ・中3：38.6%

子どもの貧困対策に関する指標の実績（令和2年度状況）

資料2-2
子ども・子育て会議資料
令和3年12月20日
子ども未来部子ども未来課

No	指標名	対象者	関係課（調査対象）		令和2年度実績値	集計方法	（参考）過去実績値							
			課	関連事業・調査等			令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
11	小学校・中学校の不登校者数（率）	区立小・中学校の児童・生徒	教育指導課	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	小学校：128人（0.98%） 中学校：225人（5.16%）	小学校：107人（0.85%） 中学校：228人（5.18%）	小学校：90人（0.73%） 中学校：183人（4.13%）	小学校：74人（0.61%） 中学校：191人（4.24%）	小学校：70人（0.59%） 中学校：182人（3.99%）					
12	区立中学校の高校進学率	区立 中学3年生	学校支援課	公立学校統計調査（進路状況調査）	○高校進学率 98.5% ・全日制 87.5% ・定時制 4.2% ・通信制 5.0% ・特別支援 0.3% ・高等専門 1.5%	○高校進学率 98.9% ・全日制 87.5% ・定時制 4.7% ・通信制 4.5% ・特別支援 1.7% ・高等専門 0.5%	○高校進学率 99.3% ・全日制 89.1% ・定時制 3.8% ・通信制 4.0% ・特別支援 1.6% ・高等専門 0.8%	○高校進学率 98.3% ・全日制 89.1% ・定時制 3.6% ・通信制 3.5% ・特別支援 1.6% ・高等専門 0.5%	○高校進学率 99.0% ・全日制 88.6% ・定時制 4.5% ・通信制 3.6% ・特別支援 1.9% ・高等専門 0.4%					
13	生活保護世帯の子どもの高校進学率	生活保護受給世帯の中学3年生	生活福祉課	生活保護受給世帯のデータ	○高校進学率 91.4% ・全日制 45.7% ・定時制 28.6% ・通信制 5.7% ・特別支援 11.4%	○高校進学率 97.8% ・全日制 84.8% ・定時制 6.5% ・通信制 2.2% ・特別支援 4.3% ・高等専門 0%	○高校進学率 97.5% ・全日制 62.5% ・定時制 8.5% ・通信制 5% ・特別支援 5%	○高校進学率 95.7% ・全日制 72.3% ・定時制 8.5% ・通信制 4.3% ・特別支援 10.6%	○高校進学率 100.0% ・全日制 64.8% ・定時制 20.4% ・通信制 3.7% ・特別支援 9.3% ・高等専門 1.8%					
14	「将来の夢や目標をもっていますか」の質問で肯定的に答える子どもの割合	区立中学3年生	教育指導課	全国学力・学習状況調査	新型コロナウイルス感染拡大の影響により調査中止	「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の合計割合	65.1%	70.3%	70.6%	69.7%				
15	区内都立高校の中退者数（率） （全日制・定時制）	区内都立高校の生徒			—	平成29年度の「児童・生徒の問題行動・不登校等の実態について」では公表されていた「【参考】平成28・29年度間学校別（学科別）退学者数・退学者率・増減一覧」がH30年度からは公表されなくなったため、集計不可。	平成29年度の「児童・生徒の問題行動・不登校等の実態について」では公表されていた「【参考】平成28・29年度間学校別（学科別）退学者数・退学者率・増減一覧」がH30年度からは公表されなくなったため、集計不可。	○中退者（率） 74人（3.07%） ・全日制 33人（1.90%） ・定時制 41人（6.06%）	○中退者（率） 105人（3.98%） ・全日制 42人（2.10%） ・定時制 63人（9.94%）					
16	区内都立高校の卒業時の進路未決定者数（率） （全日制・定時制）	区内都立高校の生徒		（都）学校基本統計（学校基本調査報告書）	令和4年1月上～中旬に集計予定	「進路未決定／卒業者数」「一時的な仕事に就いた者」／「卒業者数」の割合（下記出典から抜粋して集計） 【出典】学校基本統計（学校基本調査報告書） ●進路未決定・・・家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又は進路が未定であることが明らかなる者 ●一時的な仕事に就く・・・アルバイト・パート等臨時的な収入を得ることを目的とする仕事に就いた者	・進路未決定 97人（12.43%） ・一時的な仕事に就く ※未集計	・進路未決定 114人（15.18%） ・一時的な仕事に就く 0人（0%）	・進路未決定 95人（12.33%） ・一時的な仕事に就く 14人（1.81%）	・進路未決定 79人（10.19%） ・一時的な仕事に就く 28人（3.61%）				
17	ひとり親家庭に対する就労支援事業による就業率及び正規雇用率	ひとり親家庭	生活福祉課	①ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金事業 ③ひとり親家庭自立支援プログラム策定 ④北区くらしとごと相談センター	・就業率 54.5% （6人／11人） ・正規雇用率 27.3% （3人／11人）	●就業率・・・「①～③事業修了者」「④センター相談後就労支援に繋がった者」が支援後に雇用（正規、非正規、役員）、自営業・家族従事者に就いている合計割合 ●正規雇用率・・・「①～③事業修了者」「④センター相談後就労支援に繋がった者」が支援後に正規雇用になっている合計割合	・就業率 11.1% （2人／18人） ・正規雇用率 5.6% （1人／18人）	【集計方法修正後】 ・就業率 59.1% （13人／22人） ・正規雇用率 31.8% （7人／22人）	・就業率 100% （18人／18人） ・正規雇用率 38.9% （7人／18人） 【集計方法修正後】 ・就業率 88.9% （16人／18人） ・正規雇用率 33.3% （6人／18人）	H29年度から集計				

資料3
子ども・子育て会議資料
令和3年12月20日
子ども未来部副参事
(児童相談所開設準備担当)
子ども未来部子ども家庭支援センター
教育振興部教育総合相談センター

北区児童相談所等複合施設基本計画（案）について

1 要 旨

区はこれまで児童相談所設置に向けて、北区児童相談所等複合施設基本構想を策定するなど準備を進めてきました。このたび、施設の設計に向け北区児童相談所等複合施設基本計画（案）がまとまったので報告します。

2 現 況（経過等）

平成30年12月	旧赤羽台東小学校施設跡地の利活用計画策定
令和2年7月	児童相談所等複合施設基本構想策定
令和3年8月～	児童相談所等基本計画検討委員会開催(計2回)

3 内 容

別紙「北区児童相談所等複合施設基本計画」（案）のとおり

4 今後の予定

令和3年12月以降	基本・実施設計プロポーザル
令和4年～5年	基本・実施設計
令和6年度以降	整備着手
令和8年夏頃	複合施設完成
令和8年度末	児童相談所開設

北区児童相談所等複合施設基本計画 (案)

令和3年(2021年)12月

北 区

北区教育委員会

目次

1	はじめに.....	1
	（1）これまでの経過.....	1
	（2）基本計画策定の目的.....	1
2	複合化する機能（施設）の現状及び相談状況の推移.....	2
	（1）複合化する機能（施設）の現状.....	2
	（2）児童虐待件数の推移.....	3
	（3）就学相談・教育相談・発達相談の推移.....	4
3	運営方針.....	5
	（1）複合施設の基本的な考え方.....	5
	（2）職員配置.....	5
	（3）一時保護所.....	7
	（4）児童相談所設置市事務.....	10
	（5）運営指針.....	10
4	施設整備の方向性.....	11
	（1）施設整備の考え方.....	11
	（2）施設規模（延床面積）.....	13
5	計画敷地の条件.....	15
	（1）所在地・地域地区等.....	15
	（2）周辺のまちづくりとの関連.....	16
	（3）敷地条件等.....	17
6	開設までのスケジュール.....	20
	【参考資料】.....	21
	1 各相談機能の現在の人員配置.....	21
	2 複合化する機能（施設）の年間利用者等の状況.....	21
	3 あそびのひろばアンケート内容及び集計結果.....	22

1 はじめに

(1) これまでの経過

平成 28 年 6 月の児童福祉法改正により、特別区においても児童相談所を設置できることとなり、「児童相談所設置に係る区内連絡会」や「児童相談所等複合施設基本構想検討委員会」において設置に向けた検討を行ってきました。

北区では、児童相談所及び一時保護所の整備と併せて、子ども家庭支援センター、児童発達支援センター、教育総合相談センターを複合化し、子どもに関する総合的な相談拠点として施設を整備することとし、「学校施設跡地利活用計画」（以下「利活用計画」という。）を踏まえ整備予定地を旧赤羽台東小学校跡地といたしました。

令和 2 年 7 月には、児童相談所等複合施設（以下「複合施設」という。）の役割や施設整備の基本的な方針を示した児童相談所等複合施設基本構想（以下「基本構想」という。）を策定しました。基本構想では、複合施設を整備することで、住民に最も身近な基礎的自治体として、様々な課題を抱える子どもたちやその家庭への支援体制の強化を図り、子どもたちの健やかな育ちや自立を支援する体制を整え「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする事としました。

なお、基本構想では利活用計画のコンセプトを継承し、整備方針としています。



令和 3 年 4 月、子ども家庭支援センターを子ども家庭総合支援拠点に位置付け、専門的な相談やきめ細やかな支援を継続的に実施するとともに、子ども発達支援センターさくらんぼ園とさくらんぼ園発達相談室を統合し、児童福祉法に基づく福祉型の児童発達支援センターを設置し、子どもと家庭への支援を強化しました。

(2) 基本計画策定の目的

北区児童相談所等複合施設基本計画（以下「基本計画」という。）では、複合施設の基本理念や機能、敷地の条件等の設計の前提となる基本的考え方に基づき基本構想を具現化するとともに、この間、児童相談所を開設した先行自治体での課題や周辺のまちづくりとの一体性を踏まえ、北区が整備する複合施設が子どもの安心安全を確保し、区民が身近に立ち寄ることができる施設となる計画といたします。

今後、この基本計画を基に複合施設の基本設計・実施設計や建設工事に取り組みます。

2 複合化する機能（施設）の現状及び相談状況の推移

（1）複合化する機能（施設）の現状

① 児童相談所

児童福祉法に基づき設置され、18歳未満の子どもに関する相談に対応するとともに、児童虐待等に対して、専門性の高い困難事例の対応窓口として、子ども家庭支援センターと連携し取り組む機関です。

② 子ども家庭支援センター

子どもと家庭に関わる総合相談窓口として、18歳未満の児童及び子育て家庭のあらゆる相談に対応するとともに、区における児童虐待の一義的な相談窓口として、児童相談所や健康支援センター等の関係機関と連携し、子育て家庭を支援する機関です。

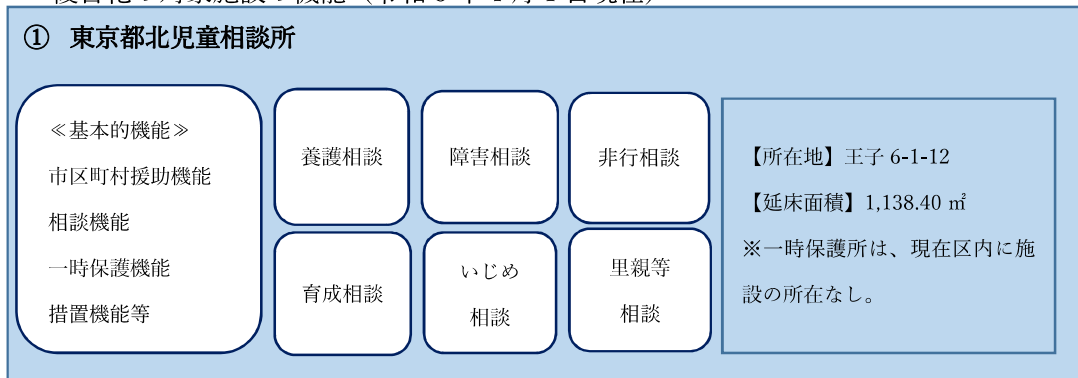
③ 児童発達支援センター

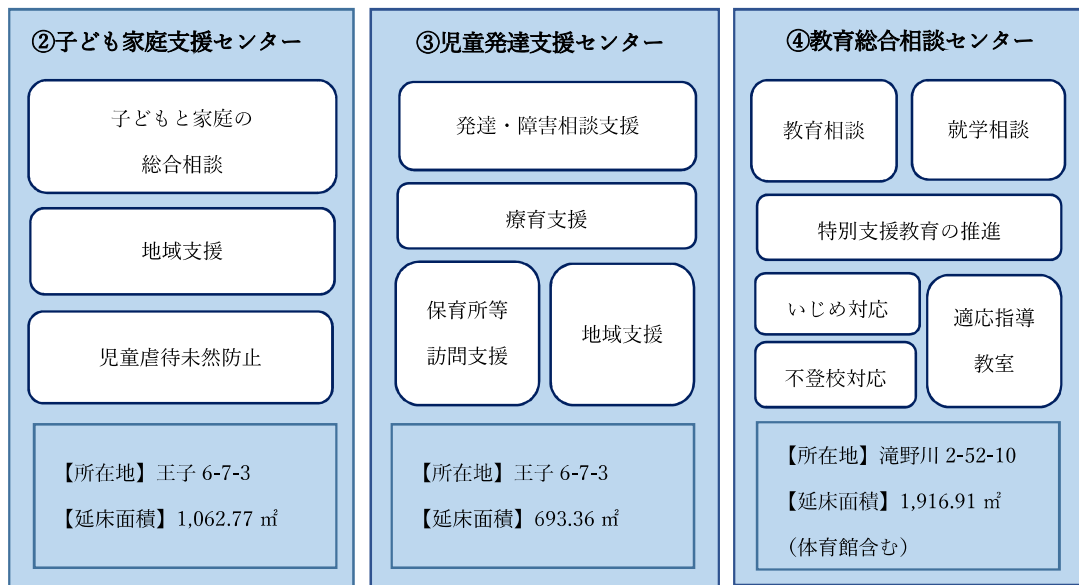
地域における中核的な療育施設として、18歳未満の子どもの障害・発達に関する相談を受け、必要に応じ発達検査や専門相談等を行い、療育機関や関係機関を紹介するなど子どもと家族に適切な支援を行う機関です。

④ 教育総合相談センター

教育の総合相談窓口として、学校や家庭、教育上の諸課題やいじめや不登校、児童・生徒が抱える様々な教育に関する相談等を行う機関です。

複合化の対象施設の機能（令和3年4月1日現在）

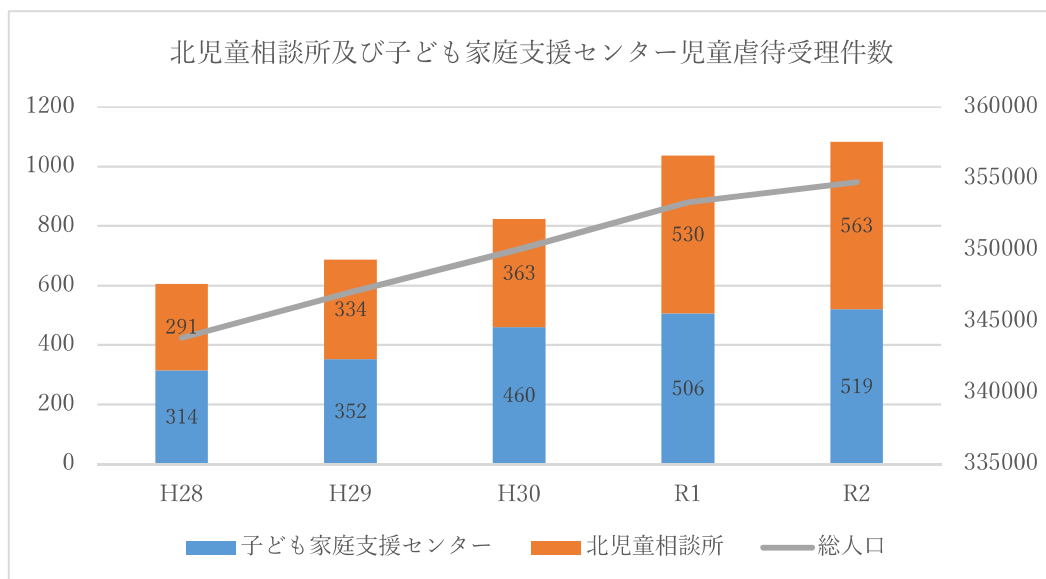




4 機能計 4,811.44 ㎡

(2) 児童虐待件数の推移

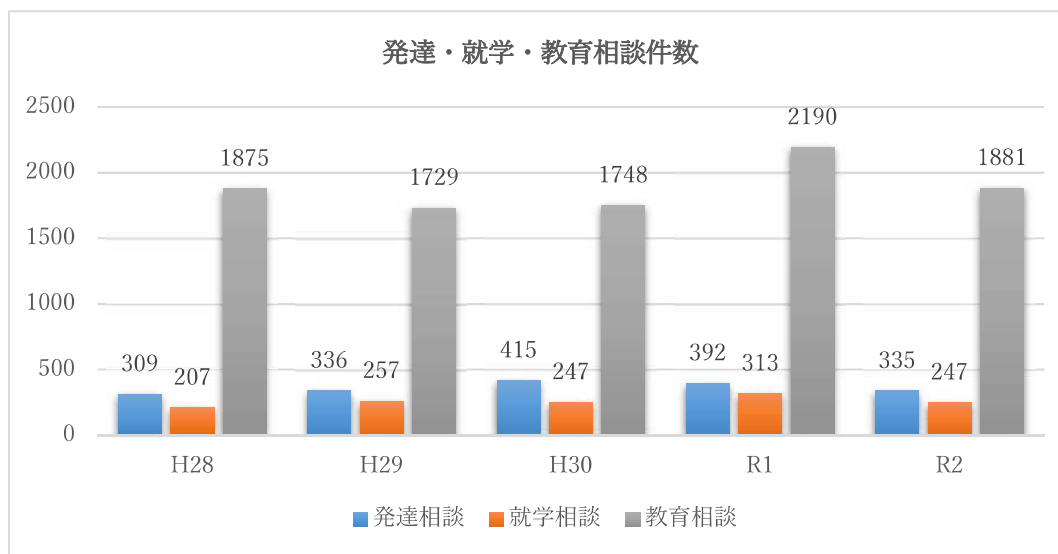
北区の総人口は増加傾向にありましたが、令和2年5月に354,740人となった以降減少に転じました。一方、児童虐待受理件数については、北児童相談所及び子ども家庭支援センターのいずれにおいても増加しており、令和2年度の児童虐待新規受理件数は、平成28年度の約1.8倍となっています。



(3) 就学相談・教育相談・発達相談の推移

教育総合相談センターにおける就学相談及び教育相談の件数は年々増加傾向にありましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症等による影響で減少に転じました。

児童発達支援センターの相談件数については、相談の対象者を18歳未満までとしたため、今後の推移を注視していく必要があります。



※発達相談件数は、児童発達支援センターの設置前である旧さくらんぼ園心理発達相談室の統計です。

3 運営方針

(1) 複合施設の基本的な考え方

複合施設は、児童相談所、子ども家庭支援センター、児童発達支援センター、教育総合相談センター等が持つ相談機能を複合化し、子どもに関する総合的な相談拠点として整備します。

複合施設内の組織は、各相談機能の連携を強化することを目的に配置し、子どもに関わる虐待や障害・発達、不登校等の相談に迅速に対応できる体制を整えるとともに、区民がワンストップで相談しやすい組織体制を構築します。

また、子どもや家庭に関わるあらゆる相談に迅速に対応できる体制を整えるために、各相談機能が連携し複合施設のメリットを生かした効果的、効率的な相談支援を行います。総合相談窓口を訪れた相談者が、相談内容に応じ適切な相談窓口に繋がるだけでなく、事務室や相談室等の共有化を図ることにより、これまでそれぞれの部署で対応していた相談について、情報共有や協議を行うことでそれぞれの専門性を集結し、子どもと家庭の状況に合わせた適切な支援につなげます。

(2) 職員配置

①基本的な考え方

複合施設においては、児童相談所・一時保護所、子ども家庭支援センター、児童発達支援センター、教育総合相談センターの各相談機能を複合化することで相談体制を強化するとともに、各相談機能の事務室や相談室の共有化を図ることにより情報共有を強化し、発達や障害等の相談内容に応じた効果的な組織・職員体制を構築します。

一方、児童相談所においては、効果的な職員体制を構築するとともに、増え続ける児童虐待等に確実に対応するため、児童福祉司や児童心理司等の専門的職員の配置について、国の基準等を参考に着実に運営できる人員体制を確保します。

②児童相談所の人員体制

児童福祉法（昭和22年法律第164号）、同法施行令、同法施行規則および児童相談所運営指針（平成2年3月5日児発第133号厚生省児童家庭局長通知）に基づき、児童相談所の業務遂行のため、その規模に応じて職員を配置します。

児童相談所人員配置計画（案）

職種等	職員数	配置基準	資格等
所長	1	—	医師、社会福祉士、児童福祉司として2年以上勤務した者等
副所長	1	—	—
児童福祉司 スーパーバイザー	5	児童福祉司5人につき1人	児童福祉司として概ね5年以上勤務した者であって、厚生労働大臣が定める基準に適合する研修の課程を修了した者
児童福祉司	25	人口3万人に1人、児童虐待に係る相談実績に応じ加算※1	社会福祉士、精神保健福祉士、医師、保健師・保育士等の一定の資格を有し、講習修了等の要件を満たした者等
児童心理司 スーパーバイザー	2	配置基準に関する明文の規定はなし	心理判定及び心理療法並びにカウンセリングを、少なくとも10年程度の経験を有するなど相当程度の熟練を有する者
児童心理司	13	児童福祉司2人につき1人以上	公認心理師、心理に関する専門的な知識及び技術を必要とする専門的な知識及び技術を必要とする指導をつかさどる所員は、医師であって、精神保健に関して学識経験を有する者又は大学において心理学を専修する学科等の課程を修めて卒業した者等が含まれなければならない
その他	30	—	事務、医師、保健師、弁護士、会計年度任用職員（虐待対応協力員、家庭復帰支援員、元警察官等）
計	77	—	—

※1 児童福祉司の人数は、政令で定める基準を標準として都道府県が定めます。（児童福祉法第13条第2項）また、児童福祉司の配置標準は、各児童相談所の管轄地域の人口3万人に1人以上配置することを基本とし、全国平均より虐待対応の発生率が高い場合には、業務量（児童虐待相談対応件数）に応じて上乗せを行うこととしています。

<p>北区立児童相談所児童福祉司配置人数（令和3年4月1日時点）</p> <p>【人口当たり】 $352,638/30,000=11.75$ 12名</p> <p>【上乗せ分】 北児童相談所と子ども家庭支援センターにおける虐待対応件数等を考慮し計算します。18名</p> <p>○児童福祉司 12名+18名=30名※2</p> <p>○児童心理司 児童福祉司の1/2以上とします。15名</p>
--

※2 児童福祉司の人数は、新設する児童相談所と現在の子ども家庭支援センターの組織体制を検討し、効果的な割合で配分する予定です。

また、現時点の想定人数であり、今後の法改正や相談件数の推移、準備状況等により変更になる場合があります。

(3) 一時保護所

①設置目的

一時保護所は、「児童福祉法第12条の4」に基づき児童相談所に付設若しくは児童相談所と密接な連携が保てる範囲内に設置され、虐待、放任、非行等の理由により、概ね2歳～18歳未満の子どもを一時的に保護するための施設です。

北区においても、厚生労働省が作成した「一時保護ガイドライン」に基づき、子どもの最善の利益を考慮し、家庭的環境の中で子どもの権利が尊重され安心して生活できる保護の実施と、子どもへの適切な面接や指導等をスムーズに行う為、児童相談所に一時保護所を併設します。

②一時保護の機能

・緊急保護

- ア 棄児、家出した子ども等現に適当な保護者又は宿所がないために緊急にその子どもを保護する必要がある場合
- イ 虐待、放任等の理由によりその子どもを家庭から一時引き離す必要がある場合
- ウ 子どもの行動が自己又は他人の生命、身体、財産に危害を及ぼし若しくはそのおそれがある場合

・行動観察

適切かつ具体的な援助指針を定めるために、一時保護による十分な行動観察、生活指導等を行う必要がある場合

・短期入所指導

短期間の心理療法、カウンセリング、生活指導等が有効であると判断される場合であって、地理的に遠隔又は子どもの性格、環境等の条件により、他の方法による援助が困難又は不適當であると判断される場合

厚生労働省「児童相談所運営指針の改正について：第5章 一時保護」より引用

③子どもの権利擁護

・個室の整備

学齢児居室はプライバシーや個性に配慮し、個室を基本とします。

浴室及びトイレも個人で利用できるよう、全て一人用とします。

幼児居室に関しては、情緒の安定、基本的な生活習慣の習得等に配慮し、家庭的保育を行います。

各居室面積に関しては厚生労働省による「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」を基に、子どもが安定した生活を送ることが出来る適切な広さの整備を図ります。

【児童福祉施設の設備及び運営に関する基準】

学 齢 児		乳 幼 児	
居室定員	1人あたりの面積	居室定員	1人あたりの面積
4人以下	4.95㎡以上	6人以下	3.3㎡以上

厚生労働省「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準：第7章 児童養護施設 第41条」より引用

・学習権の確保

一時保護期間中は子どもの学習権を確保するための設備を整備するとともに学習指導員等の配置を行います。また、子どもの状況や特性、学力に配慮した支援を行えるよう、在籍校や関係機関等と連携し適切な学習支援が実施できる体制整備を図ります。

・意見表明について

一時保護開始にあたっては子ども向けのしおり等に子どもの権利について明記し、年齢や理解に応じて丁寧に説明します。

また、子どもアドボケイト（子ども意見表明支援員）の配置や、一定の独立性を持つ第三者機関等における審査・調査について、国や先行区の実施状況を踏まえて検討します。

④一時保護所の定員

北区における令和2年度の年間保護人数が75名（①）で、1人当たり平均保護期間が42日（②）の場合、1日当たりの平均保護人数は約8.6人〔①×②÷365日〕としました。また、一時保護所開設後の保護件数の増加等にも対応できるよう、先行区の状況も踏まえ、その2～3倍の20名に設定します。

<定員内訳>

幼児4名 学齢女児8名 学齢男児8名 計20名

〈参考〉北区における直近5年間の一時保護人数

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
43人	39人	50人	57人	75人

⑤一時保護所の人員体制

一時保護所の職員については、以下の配置基準に則り、定員 20 名に対して夜間も含めたローテーションができる職員の確保を行います。

一時保護所配置基準

職種等	配置基準		資格等
児童指導員、保育士	満 2 歳に満たない幼児	満 2 歳に満たない幼児 概ね 1.6 人につき 1 人	社会福祉士、精神保健福祉士、3 年以上児童福祉事業に従事した者であつて、都道府県知事が適当と認めたもの等
	満 2 歳以上満 3 歳に満たない幼児	概ね 2 人につき 1 人以上	
	満 3 歳以上の幼児	概ね 4 人につき 1 人以上	
	少年	概ね 5.5 人につき 1 人以上	
看護師	乳児	概ね 1.6 人につき 1 人以上	
その他	—	—	嘱託医、事務、会計年度任用職員（心理療法担当職員、学習指導協力員等）

※配置基準は、児童福祉法、同法施行令、同法施行規則、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号）、児童相談所運営指針（平成 2 年 3 月 5 日児発第 133 号厚生省児童家庭局長通知）によります。

⑥一時保護委託

・乳幼児（概ね 2 歳未満）

子どもの状況に応じて里親若しくは、乳児院、病院等への一時保護を委託します。

・幼児以上（概ね 2 歳以上 18 歳未満）

子どもの行動上の問題や虐待の影響等への専門的なケアの必要性に応じて、警察署、医療機関、児童福祉施設、里親その他児童相談所長が適当と判断した者に一時保護を委託することができます。

・他区との連携

原則自区での一時保護とするが、子どもやその家庭の状況により適切な支援をすることが困難な場合は、他自治体へ一時保護を委託するなど相互利用等連携を図ります。

(4) 児童相談所設置市事務

児童相談所が区に設置された場合、児童相談所（一時保護所含む）業務以外にも、児童福祉法第59条の4第1項により下表の事務を設置市（区）が処理することとされています。これらの事務の実施に向けて、関係部署が検討を行うとともに、都からの業務内容に関する情報提供、引継ぎ等の準備を進めます。

No.	事務	担当部署
1	児童福祉審議会の設置に関する事務*	子ども未来部
2	里親に関する事務*	児童相談所
3	児童委員に関する事務	健康福祉部
4	指定療育機関に関する事務	北区保健所
5	小児慢性特定疾病の医療の給付に関する事務	健康福祉部
6	障害児入所給付費の支給等に関する事務*	健康福祉部 児童相談所
7	児童自立生活援助事業に関する事務*	児童相談所
8	児童福祉施設に関する事務*	健康福祉部 子ども未来部 児童相談所
9	認可外保育施設に関する事務	子ども未来部
10	小規模住居型養育事業に関する事務*	児童相談所
11	障害児通所支援事業に関する事務	健康福祉部
12	一時預かり事業に関する事務	子ども未来部
13	障害福祉サービス等情報公開に関する事務	健康福祉部
14	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに関する事務*	児童相談所
15	特別児童扶養手当に係る判定業務*	児童相談所
16	療育手帳に係る判定業務*	児童相談所

*全部若しくは一部を複合施設内の部署が所管する事務

※今後の組織改正等により担当部署が変更になる場合があります。

(5) 運営指針

基本計画策定後、複合施設開設までに、児童相談所の組織の規定等を含め、区の児童相談や複合施設運営にあたっての基本的な指針とする（仮称）北区児童相談所等複合施設運営指針（以下「運営指針」という。）を策定します。

また、運営指針の策定後、国や東京都と児童相談所設置に向けた開設協議を行います。

4 施設整備の方向性

(1) 施設整備の考え方

① 学校施設跡地利活用計画及び基本構想

人が集い、人を育み、未来への希望を紡ぐまち

*旧赤羽台東小学校跡地利活用計画より

施設整備にあたっての配慮

- すべての人が集える一般開放ゾーンと、専門的支援を行う専門相談ゾーンの区分
- セキュリティやプライバシーに配慮した動線計画
- 明るく温かみのある快適な空間づくり
- 安心・安全な施設としての防犯・防災機能の確保
- 将来の法改正や社会状況の変化に柔軟に対応できる間取りや諸室配置
- 地球環境に配慮した省エネ性能の優れた施設
- 地域・周辺環境との調和

*基本構想より

② 施設規模算定にあたっての考え方

基本構想で示した施設整備の基本的な考え方を踏まえ、必要となる諸室とそれらの必要面積を積算しました。

基本構想においては、約5,000㎡の延床面積を想定していましたが、今後の虐待件数増加に対応できる事務スペースや相談室等の確保を行うとともに、一時保護所については、今後の虐待件数を見据えた定員の設定や子どもの権利に配慮した居室等を十分確保できる面積とします。

また、施設整備を行ううえで、様々な諸室の共用化や環境等に配慮し、効率的な配置計画とします。

ア 事務室の共用

児童相談所、子ども家庭支援センター、児童発達支援センター、教育総合相談センター等の職員が同じ場所で事務が行えるスペースを確保します。また、職員同士が普段から顔を合わせることによる連携強化、合同での緊急会議等が実施できるスペースについても事務室内で確保できるよう検討します。

なお、職員体制の強化や組織改正等に十分対応するため、効率的な執務環境の整備を検討します。

イ 面接相談室等の共用

それぞれの機関の相談が共用できる面接相談室や心理検査室等を配置します。

また、午前中は使用頻度の高い心理検査室を十分確保するとともに、午後の時間帯に増える教育相談等に対応できるよう、心理検査室の一部を面接相談室として使用する等共用化を図ります。

なお、児童相談所においては緊急性や特殊性に対応できる面接室等にも十分配慮します。

ウ 屋内運動場の共用

一時保護所や適応指導教室の子どもが時間を区切って利用できる配置と動線を意識したものとし、効率化を図ります。

エ 調理室の共用

一時保護所の調理に加え、児童発達支援センターの療育機関の給食提供においても使用できる配置と広さを確保します。

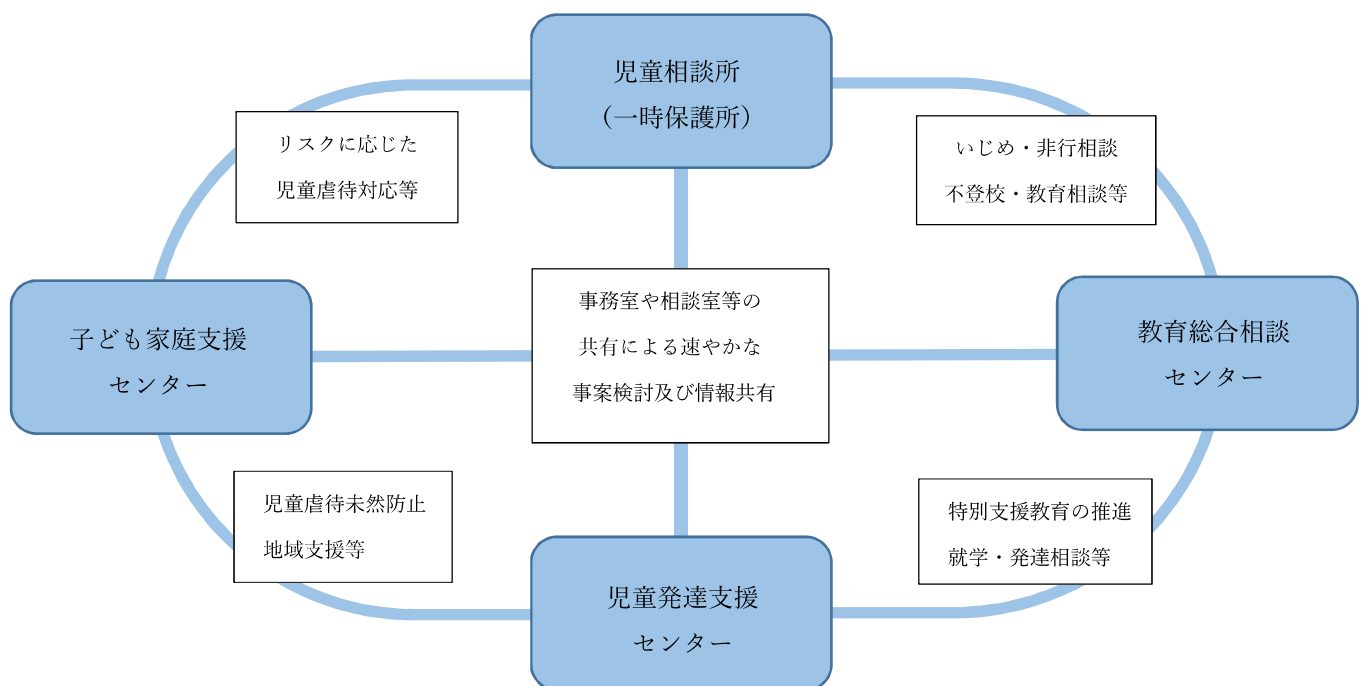
オ 環境への配慮

北区ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、省エネルギー化の実現に向け、環境に配慮した設備を検討します。

カ その他

あそびのひろば等の一般開放ゾーンについては、利用者の要望や先行区の状況等を踏まえ、親や子どもが自由にのびのびと過ごすことができる居場所の充実を図るとともに、あそびのひろば等との一体性を考慮した地域交流が可能なスペースについて検討します。

【複合施設の連携】



(2) 施設規模 (延床面積)

各相談機能	延床面積 (㎡)	備考
①子ども家庭支援センター	170	あそびのひろば等
②児童発達支援センター	240	療育室等
③教育総合相談センター	210	学習室等
④児童相談所	330	会議室、心理検査室、面接相談室等
⑤一時保護所	1,110	内訳参照
⑥連携施設・設備	2,630	内訳参照
⑦共用	2,060	全体延床面積の30%程度
計	6,750	

内訳 (上表のうち⑤一時保護所、⑥連携施設・設備については以下参照)

⑤ 一時保護所

諸室構成内容	延床面積 (㎡)	備考
管理運営機能	260	事務室、宿直室、インテーク室等
乳幼児室	60	最低基準 3.3㎡×4名以上のスペースの確保
児童居室	120	12㎡×10室 (1人～2人)
中高生居室	50	7～8㎡×6室
浴室	130	
談話室、プレイルーム	180	
食堂、配膳室	100	
学習室等	70	
その他	140	医務室、トイレ、静養室、家族訓練室等
計	1,110	

⑥ 連携施設・設備

諸室構成内容	延床面積 (㎡)	備考
事務室	600	3.3㎡×150名 緊急会議スペース
受付・エントランス・待合	140	

ホール、あそびのひろば、プレイルーム共用	60	共用 (①②③)
面接相談室等	290	大会議室、面接相談室、心理検査室等
会議室、プレイルーム共用	120	60 m ² ×2 室共用
調理室	120	共用 (②⑤)
体育館	500	共用 (③⑤)
その他	800	飲食スペース、トイレ、職員控室、倉庫等
計	2,630	

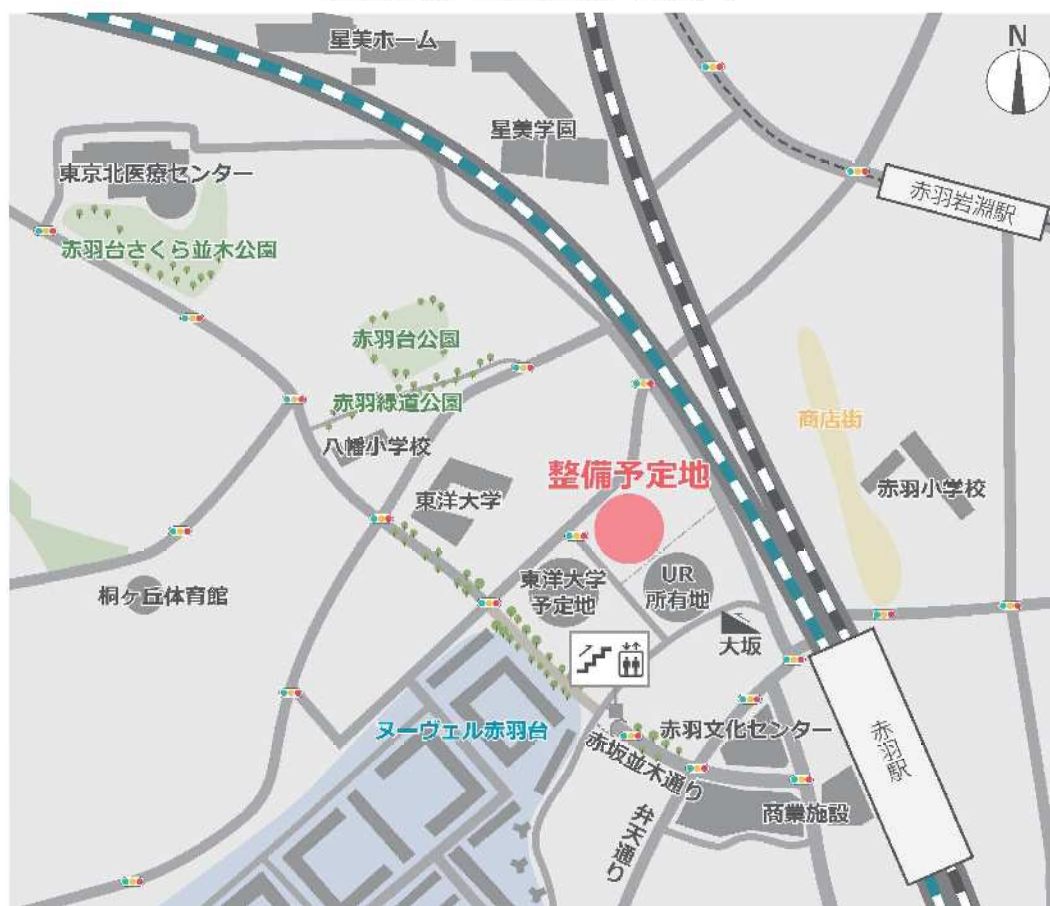
なお、諸室構成や諸室面積等については、基本設計・実施設計において詳細を検討するため、変更する場合があります。

5 計画敷地の条件

(1) 所在地・地域地区等

所在地	北区赤羽台 1-1-13 (旧赤羽台東小学校跡地)	
敷地面積	約 9,780 m ² の一部 約 5,000 m ²	
時期	令和 3 年 4 月現在	都市計画変更後 (予定)
用途地域	第一種中高層住居専用地域	第一種住居地域
建蔽率	60%	60%
容積率	200%	300%
防火地域・準防火地域	準防火地域	準防火地域
日影規制	3 時間— 2 時間	5 時間— 3 時間
高度地区	第 2 種高度地区	第 3 種高度地区
地区計画	赤羽台周辺地区地区計画	

◆整備予定地の周辺状況 (概況)◆



(2) 周辺のまちづくりとの関連

赤羽台周辺地区については、UR都市機構（以下「UR」という。）による赤羽台団地の建替事業に合わせ、北区とURが連携協力して公園や道路等の公共公益施設の整備をはじめ、良質な住宅の供給誘導など、住環境の整備を進めてきました。

複合施設を建設する学校跡地については、この地区内に位置し、先に策定した利活用計画では、複合施設の整備とともに、魅力あるまちづくりを一層推進するために学校跡地の余剰地を活用し、南側で隣接するUR所有地との一体開発を検討することを計画化しています。

区とURはその後の検討を踏まえ、令和3年3月に「赤羽台周辺地区のゲートウェイ形成を軸とした土地の一体活用に関する連携協定」を締結し、両者の土地を一体開発し民間活力を取り入れた公共的な施設整備をはじめ、良質な都市型住宅、生活利便機能等を誘導する旨を基本的方針とした協議をまとめています。

今後、一体開発を行う民間事業者を公募で決定し土地を譲渡する予定であり、複合施設の整備とほぼ並行して事業が進捗することが見込まれます。子ども・教育に関する複合施設の整備と赤羽台の魅力あるまちづくりを実現するためには、複合施設を周辺環境と調和した施設とし、地域に根差した運営が必要不可欠であることから、隣地で展開するまちづくり事業との連携・協力や、相互の計画への十分な配慮も必要となります。

これまでの主な経過

平成25年 6月	区とUR間で土地利用や公共施設整備方針等について「赤羽台地区のまちづくりに関する基本協定」を締結
平成26年 3月	赤羽台周辺地区 地区計画の都市計画決定
平成30年12月	旧赤羽台東小学校跡地の利活用計画を策定
令和 3年 3月	地区計画変更に係わる都市計画変更手続き開始

今後の主な予定

令和 4年 1月	地区計画等の都市計画決定
令和 3年度末頃	区とUR共同による民間事業者の公募開始
令和 4年度末まで	区とUR共同の土地の売買契約、土地引渡し

(3) 敷地条件等

複合施設の敷地条件は、区が整備する公益施設として必要な延床面積が確保できる規模であるとともに、今後の施設設計に備え計画自由度を十分確保できる形状等である必要があります。

また、子ども・教育に関する複合施設の整備と魅力あるまちづくりを実現するためには、区とURによる一体開発事業と整合性の取れた敷地条件としていくことが求められます。

① 敷地条件

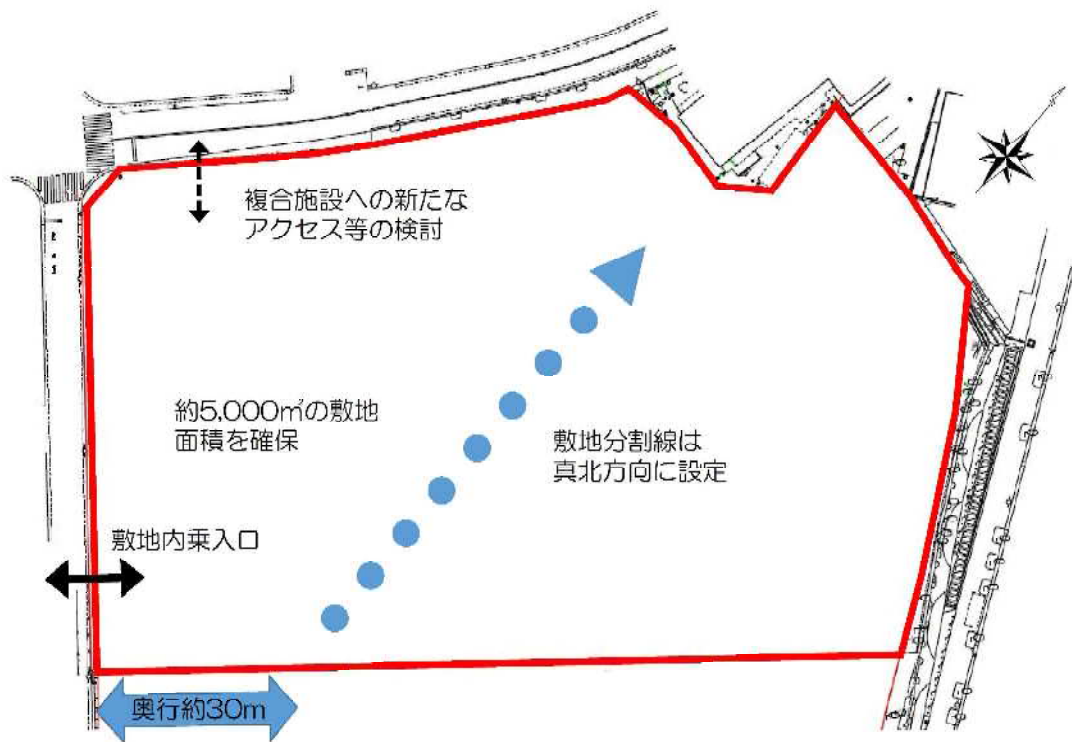
ア 敷地面積 約 5,000 m²

基本構想では敷地面積、延床面積ともに約 5,000 m²としました。今回の基本計画では延床面積を 6,750 m² (P.13 参照) としますが、敷地面積については、容積率が現行の 200% から 300% に都市計画変更されることから、約 5,000 m² とします。

イ 敷地形状、敷地境界 (下図参照)

学校敷地は高低差に課題があることから施設整備後の利用者のバリアフリー等を含めた利便性を確保するため、複合施設敷地は西側道路沿いかつ南側UR敷地境界沿いに配置します。

また、敷地を分割した際に隣地境界による日影規制の影響が最小限となることを前提に南北方向に沿った敷地境界とします。



ウ その他

敷地北側で土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）が一部あり、現校舎解体工事に合わせ対策工事を実施することで、当該レッドゾーンの解消を目指します。

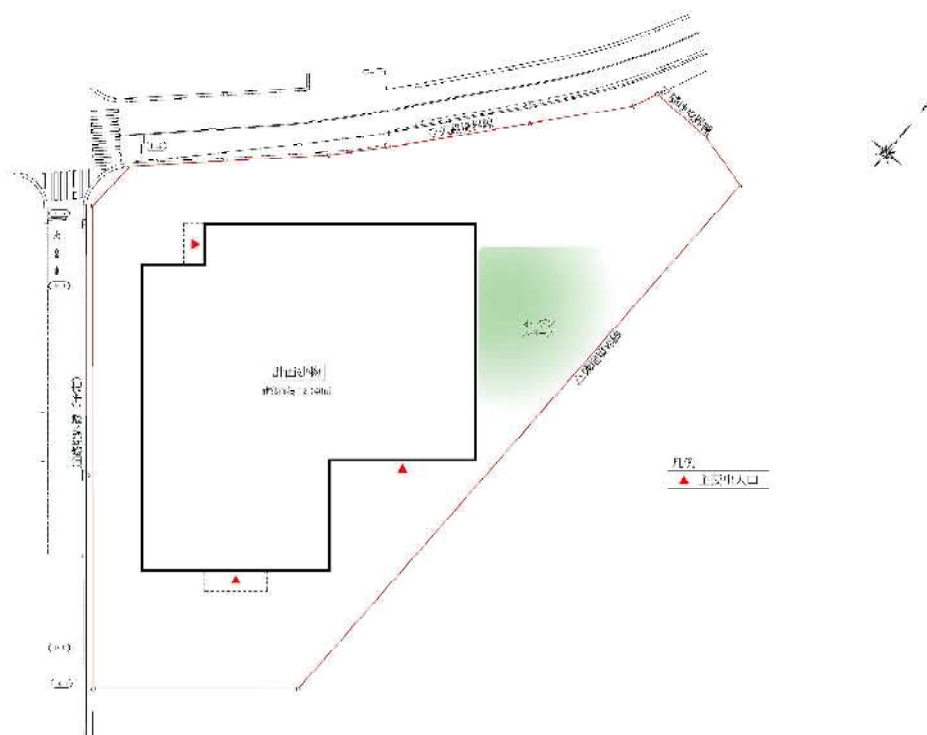
② 施設配置のシミュレーション

想定している延床面積（6,750 m²）の施設が5 (3) ①の敷地条件の中で、どのように敷地内に配置することができるかを代表例として3案検討しました。

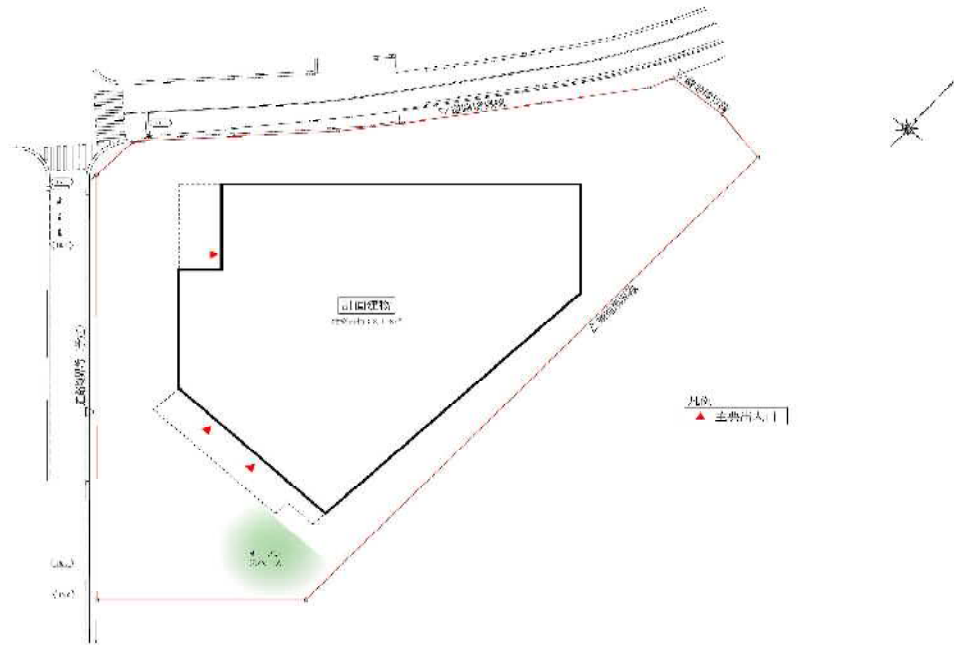
A 案～C 案のいずれにおいても、4 階建て相当の建物を十分に整備できること、日影規制など法制度にも遵守していることなどを確認しました。

※具体的な建物の配置などに関しては、今後の基本設計・実施設計の中で精査・検討します。

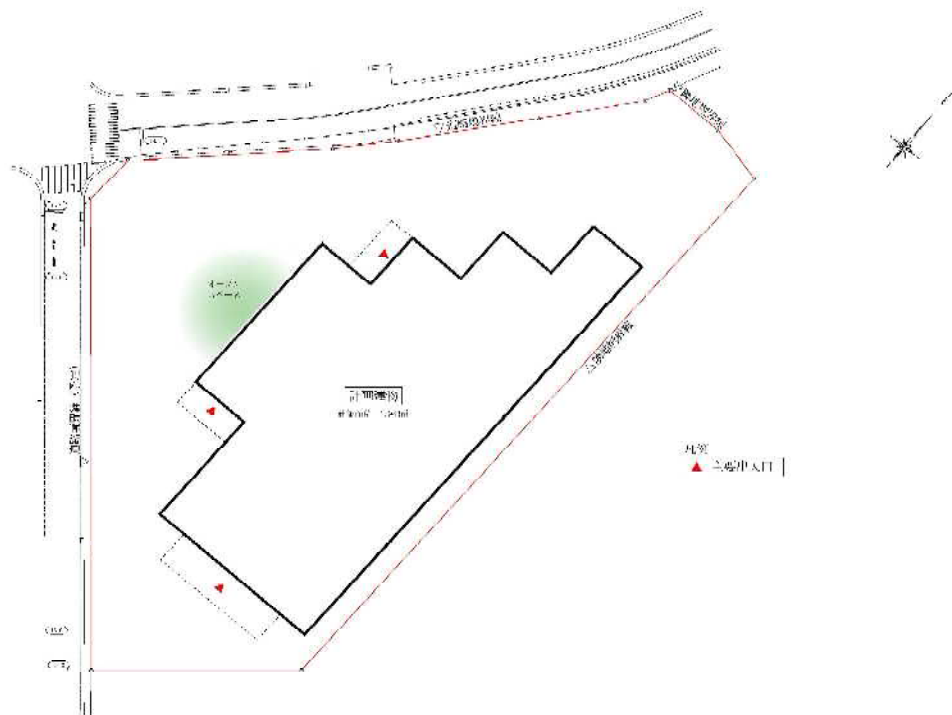
A 案 建築面積 2,040 m² オープンスペースを北側に配置



B案 建築面積 2,108 m² オープンスペースを南側に配置



C案 建築面積 1,943 m² オープンスペースを西側に配置



6 開設までのスケジュール

スケジュールについて、施設規模の増加による設計期間を十分確保することや周辺のまちづくりとの一体性を図り、設計段階から連携をとること等を踏まえ、児童相談所・一時保護所を除く複合施設の開設を令和8年夏頃、児童相談所・一時保護所の開設を令和8年度末頃とします。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
施設整備	基本計画	基本設計・実施設計		建設工事		複合施設開所
解体工事	解体工事					
体制・組織	検討	運営指針	マニュアル等作成			児童相談所及び一時保護所開設
人材の確保・育成	採用・派遣・研修等					ケース
児童相談所設置市の事務	組織・人員の検討					事務引継
国及び東京都との協議			【部】開設書協議	【国】事前協議	【国】政令決定要請	

※今後の検討状況により、スケジュールが変更になる場合があります。

【参考資料】

1 各相談機能の現在の人員配置

(令和3年4月1日現在)

課名	係名	合計	課長	係長 主査	係員	再任 用	備考
子ども家庭支援センター	支援センター主査	25	1	4	17	3	会計年度任用職員 14 名
	児童発達支援センター	19	0	4	13	2	会計年度任用職員 5 名
	計	44	1	8	30	5	
教育総合相談センター	相談センター主査	9	1	3	4	1	会計年度任用職員 112 名
	指導主事	2	0	2	0	0	
	計	11	1	5	4	1	

2 複合化する機能（施設）の年間利用者等の状況

(令和2年度実績)

	内容	利用者数、相談件数等
児童相談所	相談受案件数	956 件
	一時保護児童数	75 人
子ども家庭支援センター	あそびのひろば事業	利用者数 13,213 人
	利用者支援事業	来館 1,926 件
	出産・育児応援事業	631 件
	専門相談	心理相談 831 件
児童発達支援センター	療育支援	利用者数 2,644 人
	発達相談	新規相談件数 335 件
		継続相談件数 468 件
専門相談員による個別相談	相談件数 314 件	
教育総合相談センター	教育・就学・転学相談	教育相談件数 1,881 件
		就学相談件数 185 件
		転学相談件数 62 件

3 あそびのひろばアンケート内容及び集計結果

(1) アンケート概要

児童相談所等複合施設の参考とするため、子ども家庭支援センター内にある「あそびのひろば」を利用する区民に対してアンケートを実施したものです。

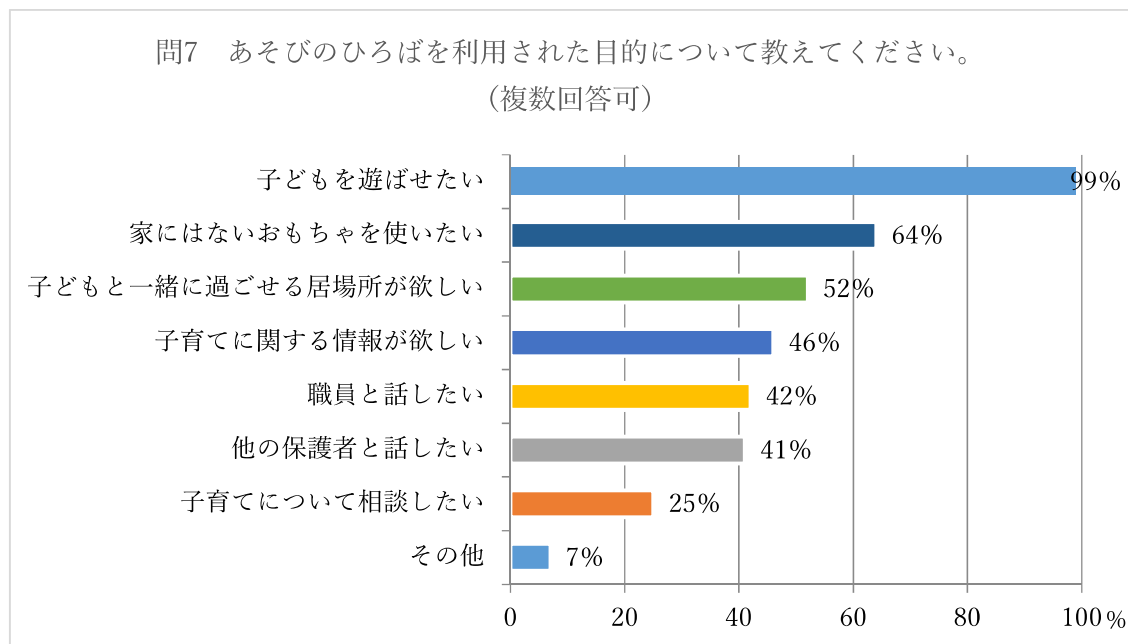
- 調査期間：令和3年7月1日～令和3年7月31日
- 調査対象：あそびのひろばを利用する区民（保護者）
- 調査方法：アンケート用紙を配付し、記入後アンケート回収箱にて回収する。
- 回答件数：84件

(2) アンケートの主な結果

①区民があそびのひろばを利用する目的は、84人中「子どもを遊ばせたい」（83人、99%）、「家にはないおもちゃを使いたい」（54人、64%）、「日中子どもと一緒に過ごせる居場所が欲しい」（44人、52%）という意見が上位を占める結果となりました。（参考：グラフ1）

また、あそびのひろばの長所について、84人中「広々と遊べる」（37人、44%）、「色々なおもちゃがたくさんある」（20人、24%）といった意見が多数ありました。他にも、「子ども同士の交流ができる」（12人、14%）や「職員と話ができる」（9人、11%）を長所とする意見もありました。（参考：表1）

【グラフ1】

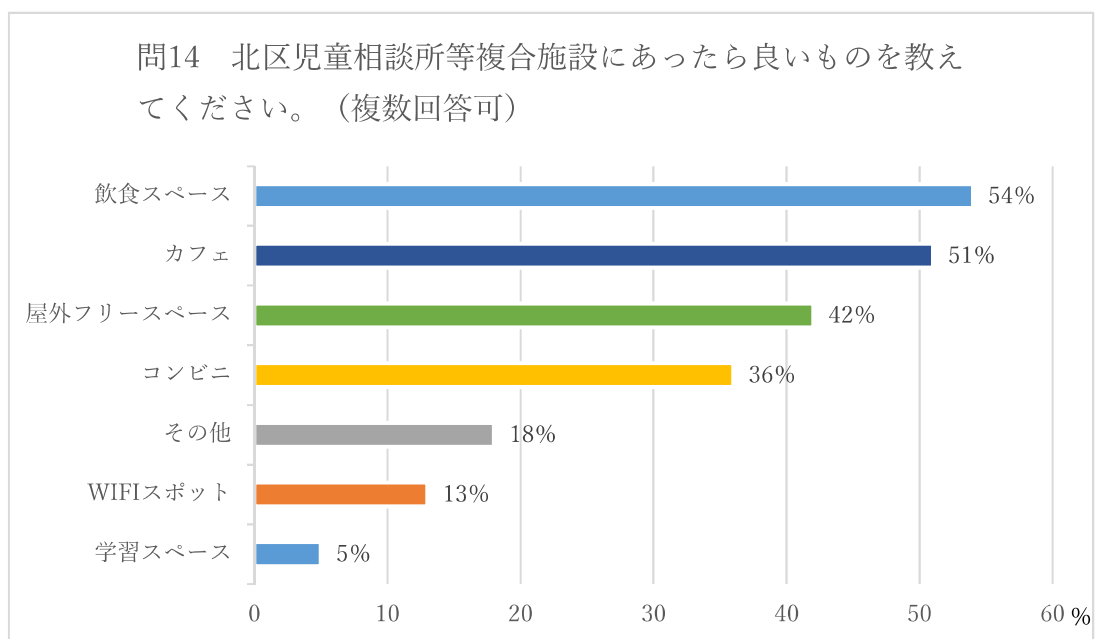


【表1】

問10 あそびのひろばの良いところを教えてください。【記述式回答】 (多数意見抜粋)	
	回答数
広々と遊べる	37
色々なおもちゃがたくさんある	20
子ども同士で交流ができる	12
職員と話ができる	9
家にはないおもちゃで遊べる	9
安全	5

②今後の複合施設に希望する設備において、84人中「飲食スペース」(45人、54%)、「カフェ」(43人、51%)、「屋外フリースペース」(35人、42%)が上位を占める結果となりました。(参考：グラフ2)

【グラフ2】



(3) アンケート内容

- 問1 現在のご住所を丁目まで教えてください。【記述】
- 問2 ご自宅からあそびのひろばまでの主な移動手段を教えてください。(複数回答可)
①徒歩 ②自転車 ③バス ④電車 ⑤車
- 問3 ご自宅からあそびのひろばまでの所要時間を教えてください。
①10分以内 ②20分以内 ③30分以内
④40分以内 ⑤50分以内 ⑥1時間以内
- 問4 お子さんの人数について教えてください。
①1人 ②2人 ③3人 ④その他
- 問5 お子さんの年齢について全てに○をつけてください。
①0歳 ②1歳 ③2歳 ④3歳 ⑤その他
- 問6 お子さんと一緒に住んでいるご家族(お子さんから見た続柄)全てに○をつけてください。
①父 ②母 ③きょうだい ④祖父 ⑤祖母
- 問7 あそびのひろばを利用された目的について教えてください。(複数回答可)
①子どもを遊ばせたい ②日中子どもと一緒に過ごせる居場所が欲しい ③他の保護者と話したい ④職員と話したい ⑤子育てについて相談したい ⑥家にはないおもちゃを使いたい ⑦子育てに関する情報が欲しい ⑧その他
- 問8 利用される頻度について教えてください。
①週2日以上 ②週1日程度 ③月に1~2回程度 ④数ヶ月に1度 ⑤年に1~2回程度 ⑥本日がはじめて
- 問9 利用される曜日を教えてください。
①平日のみ ②土日のみ ③平日土日とも利用
- 問10 あそびのひろばの良いところを教えてください。【記述】
- 問11 あそびのひろばの改善して欲しいところを教えてください。【記述】
- 問12 もし現在、北区児童相談所等複合施設(場所は赤羽駅から徒歩5分程度)のあそびのひろばがあれば利用されますか。
①ぜひ利用したい ②どちらかといえば利用したい ③どちらともいえない
④どちらかといえば利用したくない ⑤利用したくない
- 問13 問12で④⑤と回答した理由について教えてください。【記述】
- 問14 北区児童相談所等複合施設にあったら良いものを教えてください。(複数回答可)
①コンビニ ②カフェ ③飲食スペース ④学習スペース
⑤屋外フリースペース ⑥WIFIスポット ⑦その他

(4) アンケート集計結果

問1 現在の住所（町丁目）

	人		人
赤羽台2丁目	1	豊島1丁目	3
赤羽南1丁目	1	豊島2丁目	1
浮間3丁目	1	豊島5丁目	1
神谷1丁目	6	豊島7丁目	1
神谷3丁目	1	豊島8丁目	12
志茂4丁目	1	東十条1丁目	2
王子1丁目	2	東十条2丁目	1
王子2丁目	5	東十条4丁目	3
王子3丁目	4	東十条5丁目	1
王子4丁目	8	堀船2丁目	2
王子5丁目	13	堀船3丁目	2
王子6丁目	10	栄町	1
岸町1丁目	1		

問2 自宅からひろばまでの主な移動手段
（複数回答可）

	人
徒歩	68
自転車	16
バス	1
車	1
電車	2

問3 自宅からひろばまでの所要時間

	人
10分以内	38
20分以内	39
30分以内	7
40分以内	0
50分以内	0
1時間以内	0

問4 お子さんの人数

	人
1人	61
2人	20
3人	3
その他	0

問5 お子さんの年齢（複数回答可）

	人
0歳	50
1歳	25
2歳	11
3歳	9
その他	8

問6 お子さんと一緒に住んでいるご
家族（お子さんから見た続柄）（複数回
答可）

	人
父	79
母	69
きょうだい	22
祖父	1
祖母	2

問7 ひろばを利用する目的（複数回
答可）

	人
子どもを遊ばせたい	83
日中子どもと一緒に過ごせる居 場所が欲しい	44
他の保護者と話したい	34
職員と話したい	35
子育てについて相談したい	21
家にはないおもちゃを使いたい	54
子育てに関する情報が欲しい	39
その他	6

問 8 ひろばを利用する頻度

	人
週 2 日以上	24
週 1 日程度	27
月に 1~2 回程度	16
数ヵ月に 1 度	6
年に 1~2 回程度	0
本日がはじめて	7
無回答	4

問 9 ひろばを利用する曜日

	人
平日のみ	46
土日のみ	10
平日土日とも利用	24
無回答	4

問 10 ひろばの良いところ【記述式】
(多数回答抜粋)

	人
広々と遊べる	37
色々なおもちゃがたくさんある	20
子ども同士で交流ができる	12
職員と話ができる	9
家にはないおもちゃで遊べる	9
安全	5

問 11 ひろばの改善して欲しいところ
【記述式】(多数回答抜粋)

	人
新しいおもちゃが欲しい	5
月齢にあったおもちゃの紹介をして欲しい	2
時間割ではなく自由に利用したい	2

問 12 もし現在、児童相談所等複合施設
(場所は赤羽駅から徒歩 5 分程度) のひ
ろばがあれば利用するか

	人
ぜひ利用したい	22
どちらかといえば利用したい	22
どちらともいえない	18
どちらかといえば利用したくない	12
利用したくない	6
無回答	4

問 13 問 12 で「どちらかといえば利用し
たくない」「利用したくない」と回答した
理由 (n=18)

	人
自宅から遠い	18

問 14 児童相談所等複合施設に希望する
設備 (複数回答可)

	人
コンビニ	30
カフェ	43
飲食スペース	45
学習スペース	4
屋外フリースペース	35
WIFI スポット	11
その他	15

学童クラブの新設等について

1 要 旨

学童クラブの待機児童を解消するため、学童クラブの新設等を行い、150名の定員拡大を図ります。

2 学童クラブ待機児童の状況

令和2年4月：25名の待機児童が発生（前年度比240名定員拡大）
令和3年4月：43名の待機児童が発生（前年度比105名定員拡大）

3 令和4年4月期に向けた対応

（1）学童クラブの定員

令和3年4月：79学童クラブ、定員3,325名
令和4年4月：80学童クラブ、定員3,475名（150名定員拡大予定）

（2）学童クラブの新設等

【新設・廃止】

王子小学校

【廃止】王子東育成室（定員40名）

王子っ子クラブ第四（定員40名）

王子っ子クラブ第五（定員40名）

【既設の学童クラブの定員変更】

なでしこ小学校

ふたばクラブ（定員30名拡大）

滝野川小学校

滝小こどもクラブ第三（定員20名拡大）

滝野川第四小学校

滝四もみじクラブ第一（定員40名拡大）

谷端小学校

谷端こどもクラブ（定員40名拡大）

（参考）

王子第一小学校

新校への移設（定員20名減）

荒川小学校・十条台小学校

統合による新設（定員変更なし）

4 今後の予定

令和3年12月

改修工事等を実施

令和4年 3月

開設準備

4月

学童クラブ運営開始

(参考) 学童クラブの新設等一覧 (関連学童クラブ抜粋)

令和3年度			令和4年度			
小学校	学童クラブ名	定員	小学校	学童クラブ名	変更内容	定員
王子	王子東育成室	40	王子		廃止	
	王子っ子クラブ第一	50		王子っ子クラブ第一		50
	王子っ子クラブ第二	50		王子っ子クラブ第二		50
	王子っ子クラブ第三	45		王子っ子クラブ第三		45
				王子っ子クラブ第四	新設	40
			王子っ子クラブ第五	新設	40	
なでしこ	ふたばクラブ	40	なでしこ	ふたばクラブ	定員変更	70
	みつばクラブ	40		みつばクラブ		40
	よつばクラブ	40		よつばクラブ		40
滝野川	滝小こどもクラブ第一	40	滝野川	滝小こどもクラブ第一		40
	滝小こどもクラブ第二	40		滝小こどもクラブ第二		40
	滝小こどもクラブ第三	40		滝小こどもクラブ第三	定員変更	60
滝野川 第四	滝四もみじクラブ第一	40	滝野川 第四	滝四もみじクラブ第一	定員変更	80
	滝四もみじクラブ第二	35		滝四もみじクラブ第二		35
谷端	谷端こどもクラブ	40	谷端	谷端こどもクラブ	定員変更	80
荒川	荒川ふじクラブ	40	十条	十条小クラブ第一	新設	40
十条台	十条台小クラブ	40		十条小クラブ第二	新設	40
王子 第一	豊島育成室	40	王子 第一	王一小クラブ第一	新設	40
	第一さくらクラブ	50		王一小クラブ第二	新設	40
	第二さくらクラブ	50		王一小クラブ第三	新設	40
小計 (上記6校)		680	小計 (上記6校)			830
上記以外の小学校 (29校)		2,645	上記以外の小学校 (28校)			2,645
合計 (35校)		3,325	合計 (34校)			3,475

令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業（給付金）の支給について

1 要 旨

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として、子育て世帯等臨時特別支援事業（給付金）を実施し、以下のとおり児童1人あたり現金10万円支給する。

2 内 容

(1) 対 象

平成15年4月2日から令和4年3月31日までに出生した児童について、児童手当を受給しているか、令和2年中所得が児童手当給付相当である方

※本給付金の対象者において、「児童手当」は特例給付の方は除く。

①申請不要の方

令和3年9月分（令和3年9月出生の場合は10月分）の児童手当の支給を受けている方

②申請が必要な方

ア 令和3年10月1日から令和4年3月31日までに出生した児童の児童手当の支給を受けている方

イ 平成15年4月2日から平成18年4月1日までに出生した児童を養育する方で、令和2年中所得が児童手当給付相当である方

ウ 公務員の方

(2) 対象受給者 約23,000名

(3) 対象児童 約35,000名

(4) 支給方法

①申請不要の方

令和3年12月24日に先行給付金5万円、12月28日に追加で5万円を児童手当受給口座に振込予定。

②申請が必要な方

令和4年1月下旬以降、順次10万円を一括で、指定の口座に振込予定。